

Strictly Confidential

最近の中国経済動向

2017年12月

1. 概要、景気の現状 p.1～20
2. 中国経済の構造問題 p.21～30
3. 当局政策方針 p.31～39
4. 中国経済を巡る構造変化 p.40～44
5. 付属資料 p.45～52

みずほ銀行(中国)有限公司
中国アドバイザリー部

One MIZUHO
Building the future with you

概要

- 下振れリスクは当面後退するも、「過剰生産能力と需要構造高度化の矛盾は依然として突出」
 - 不動産と自動車が16年景気を下支え。17年はインフラ建設投資強化により成長維持
 - 賃金・通貨上昇を背景に、消費大国としての存在感は向上
- 中国経済の構造問題(成長下押し要因)解消には暫く時間。「L字成長段階を経る」
 - ① 地方債務管理強化:融資平台による資金調達から省級政府債券発行に移行(16年~)
 - ✓ 13~15年にかけ返済ピーク。2020年に向け財政体制改革
 - ② 不動産市場調整:15年後半に底打ち。一線都市で急騰、二三線都市でも上昇するも、在庫解消に時間
 - ③ 過剰生産能力:解消過程で需給関係変化、企業業績に土の影響。金融リスク、不良債権処理
- 当局政策方針:改革を通じた構造調整により、中長期的な成長維持を図る
 - 「17年は供給サイド構造改革を深める年」(16/12中央経済工作会议)
 - ✓ 国有企業、税財政、金融、社会保障改革加速。「一带一路」建設、投資環境改善、開放拡大(同上)
 - ✓ 「生态文明」(エコ文明。中国版グリーンディール)など、環境に配慮、均衡のとれた発展への転換
 - 「過剰生産能力解消、金融リスク防止、不動産市場の健全な発展、製造業振興を重点に」(17/2習近平)
 - 「金融リスク防止を高度に重視、監督管理協調、金融の実体経済へのサービス、規定違反行為に対する処罰強化」(17/4中央政治局会議)
 - ✓ ①信用、②流動性、③「交差金融業務」、④理財・代理販売、⑤ネット金融・IT、⑥外部衝撃リスク防止
 - 十九回党大会(17/10)は社会保障・民生の改善、資源節約・環境保護の方針を改めて明確に
- 中国経済の構造変化と政策対応
 - 生産年齢人口減少(12年から5年連続、年平均▲362万人、16年11年比▲1,812万人)。高齢化進展
 - ✓ 製造業は人件費・通貨上昇により高度化の要請(15/5「中国製造2025」、15/7「インターネット+」)
 - サービス化:第三次産業比率が第二次産業を上回り、12年に5割以上に(GDP構成比。「2つの中国」)
 - 輸出から内需、投資から消費:都市化。新型都市化計画(14/3、~2020年)
 - 対外直接投資の役割拡大:海外におけるインフラプロジェクトで日中協働の余地

1. 景気の現状～相対的な高成長ながら、緩やかに減速(1)

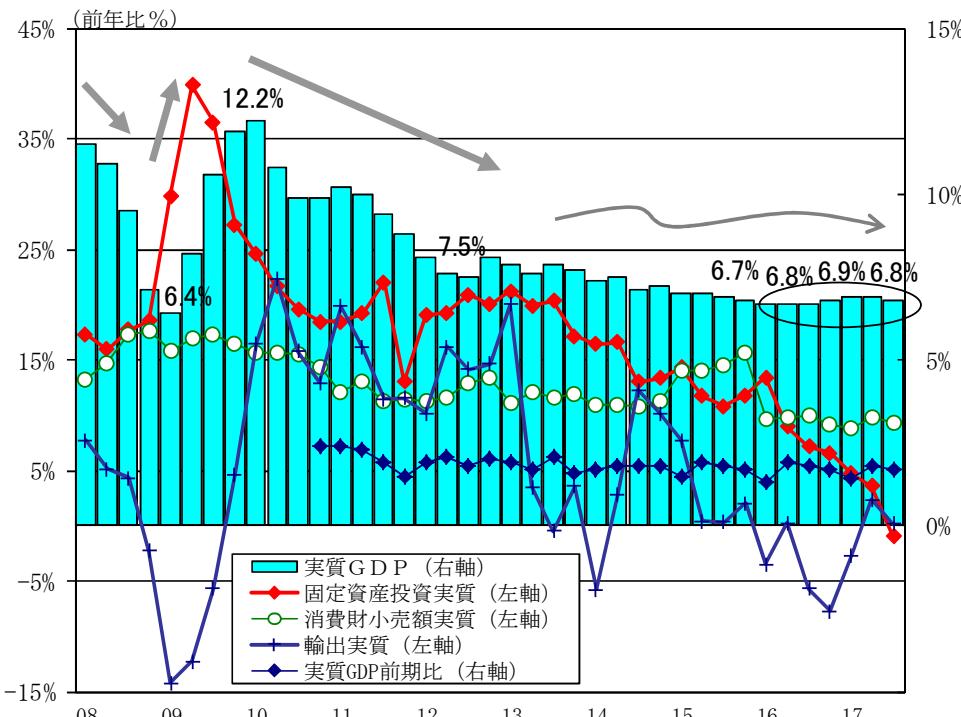
■ 内需主導で堅調な成長ながら、緩やかに減速

- 固定資産投資は、不動産、製造業投資の落ち込みを、インフラ建設、サービス業向け投資が下支え
- 消費は習政権方針を受け飲食・贈答需要を中心に鈍化するも、所得増を背景に堅調な分野も
- 輸出は、低付加価値分野の競争力低下から減速

■ 実質GDP成長率: 15年+6.9%、16年+6.7%に対し、17年f+6.8%、18年f+6.4% (17/11みずほ)

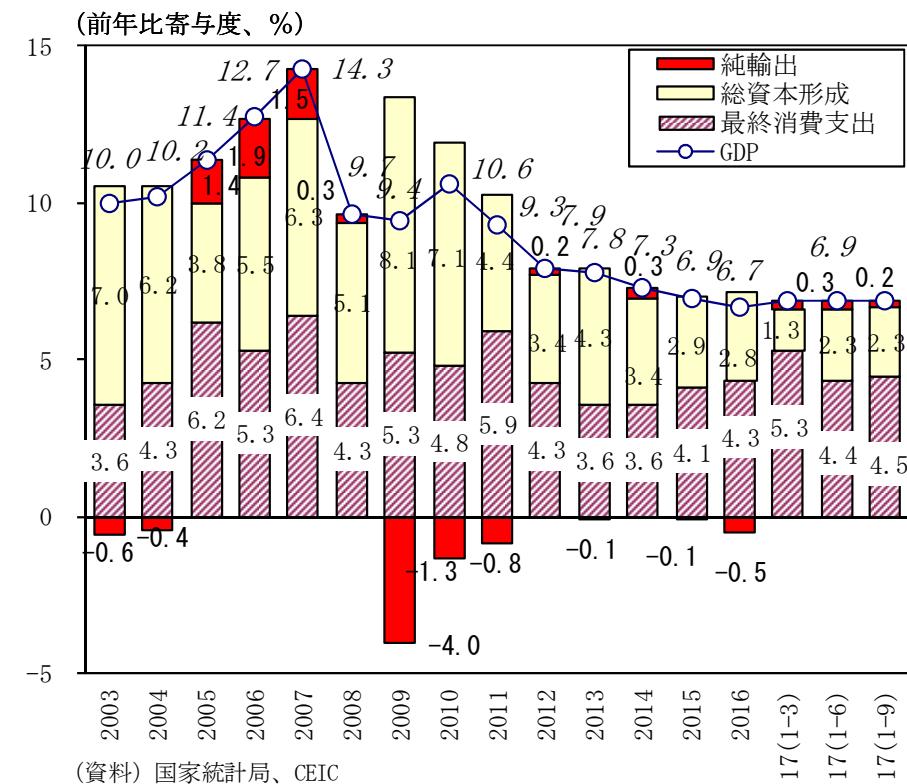
- 16年1～3、4～6、7～9月期とも+6.7%。10～12月期+6.8%。17年1～3、4～6月期+6.9%、7～9月期+6.8%

〔 GDP、主要経済指標(四半期) 〕



(注) 輸出は人民元建価格をPPI(生産者物価)、固定資産投資は固定資産投資価格指数、消費財小売はRPI(小売物価)で実質化。(資料)中国国家統計局、CEIC

〔 GDP需要項目別内訳 〕

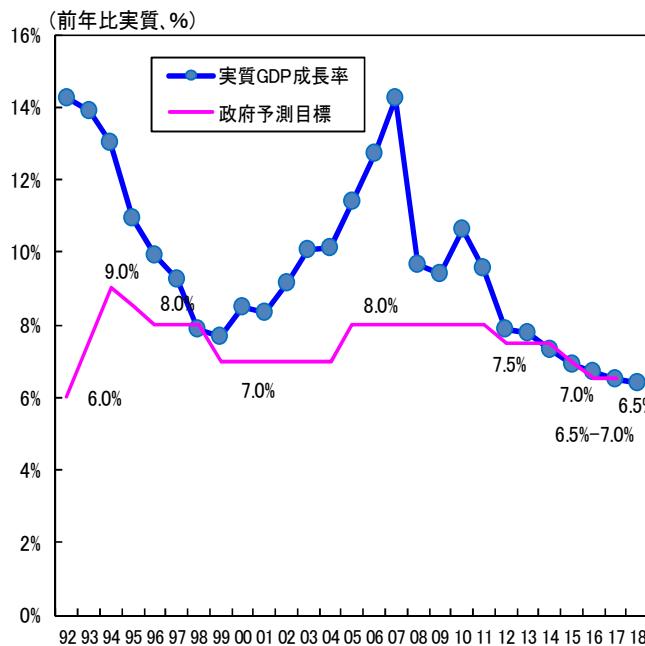


(資料) 国家統計局、CEIC

1. 景気の現状～相対的な高成長ながら、緩やかに減速(2)

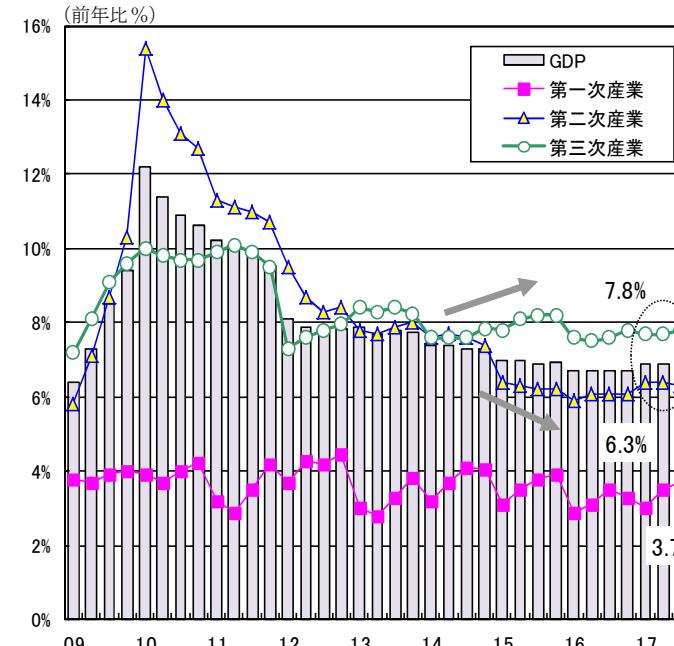
- 産業別に見たGDPは、第二次産業が減速の一方、第三次産業は加速
 - 15年入り後以降、第二次産業前年比は第三次産業の伸びを下回る
- 中国経済は今後も「相対的な」高成長を維持
 - GDP成長率政府予測目標は15年+7.0%、16年+6.5～7.0%、17年+6.5%へと引き下げ(3年連続)
 - ✓ 五カ年計画成長目標は十一次(十一五)+7.5%、十二五+7.0%、十三五(16-20)+6.5%以上に下げ
 - 規模拡大(13年GDP9.2兆ドル)に伴い 13年+1% = 5,300億元は00年GDP+1% = 980億元の5.4倍(DRC)
 - ✓ 賃金・通貨上昇を背景に、消費大国としての存在感は拡大
 - 中国の経済規模は2013年に日本の2倍。15年に2.7倍。30年頃までに米国を凌駕する見通し

〔 GDP成長率政府予測目標と実績 〕



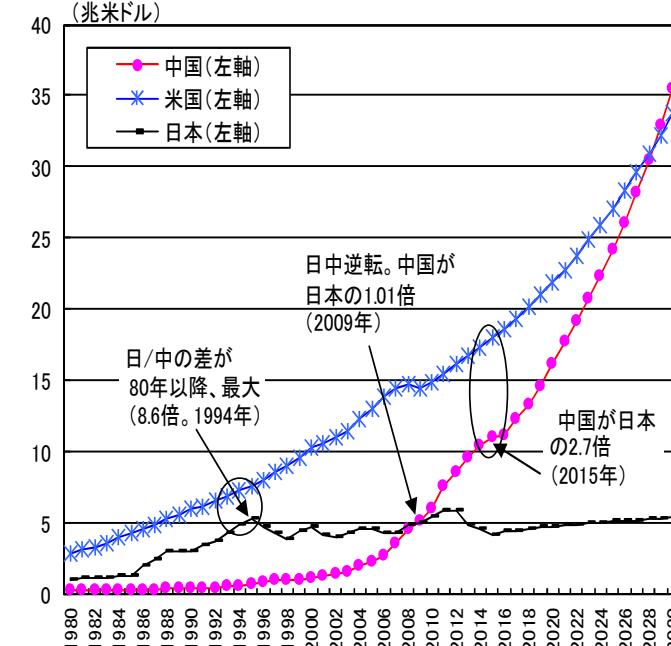
(注)政府予測目標は93年未公表。95年「8-9%」、16年「6.5-7%」。17、18年はみずほ総研予測。(資料)国家統計局、CEIC、全人代サイト <http://www.npc.gov.cn>

〔 産業別実質GDP 〕



(注) 数字は最新期値。(資料)中国国家統計局、CEIC

〔 日米中の名目GDP規模推移 〕



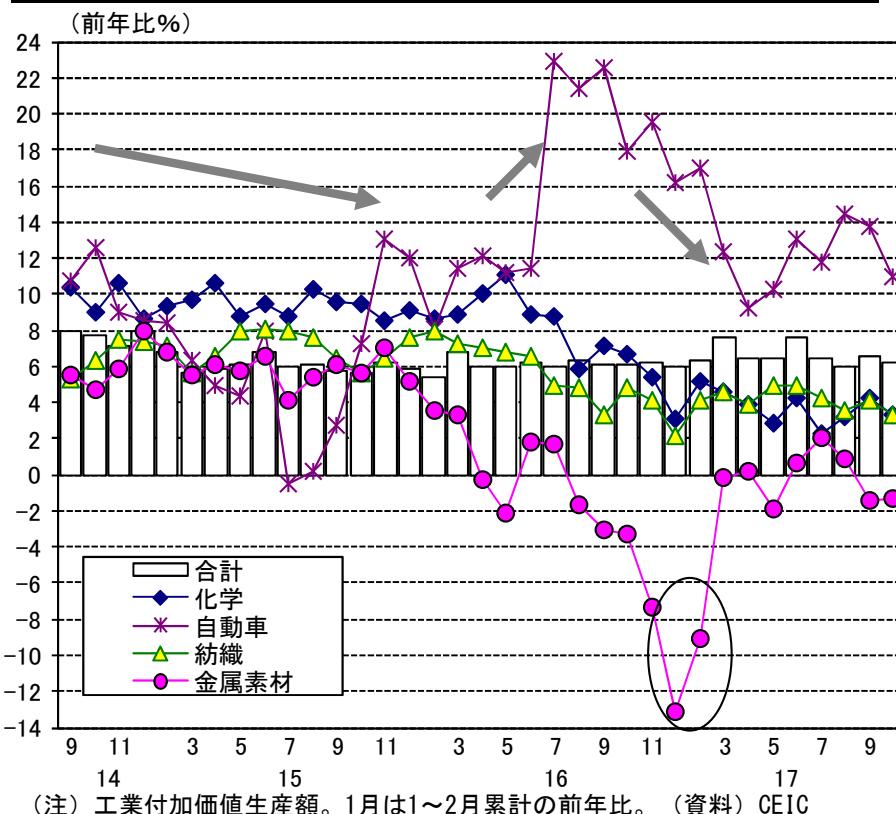
(注)16-21年IMF予想(中国16年は実績)。22年以降は日米は21年、中国は16-20年平均成長率予想で延伸。(資料)IMF、世銀

1. 景気の現状～相対的な高成長ながら、緩やかに減速(3)

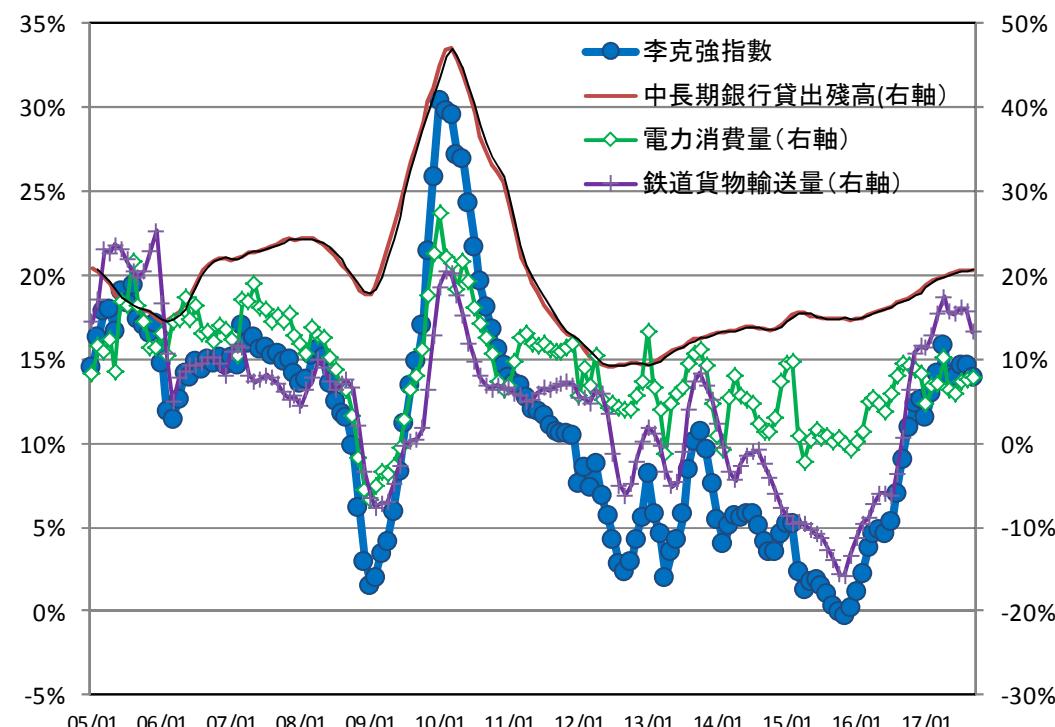
■ 生産は過剰生産能力の構造調整を受けた業種を中心に減速

- 工業付加価値生産額伸び率: 09年+11.0%、10年+15.7%、11年+13.9%、12年10.0%、13年+9.7%、14年+8.3%、15年+6.1%、16年+6.0%、17年1～10月+6.7%
- 電力消費、鉄道貨物輸送量、銀行貸出残高により構成される「(旧)李克強指数」は15年11月を底に回復傾向
 - ✓ サービス化進展などにより、この指数が経済全体の実態を表す度合いは低下
 - ✓ 雇用、住民の収入、エネルギー消耗(少なければ省エネ環境にプラス)からなる「新李克強指数」

〔 工業付加価値生産額伸び率 〕



〔 李克強指数 〕

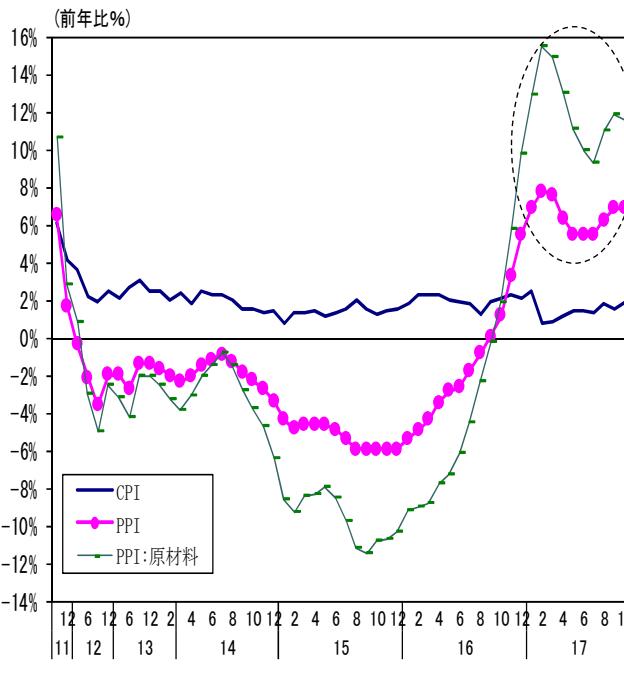


（注）李克強指數は電力消費量、鉄道貨物輸送量、中長期貸出残高の3カ月移動平均値を求めた上で、各項目を均等ウェイト(3分の1)で平均。（資料）CEIC

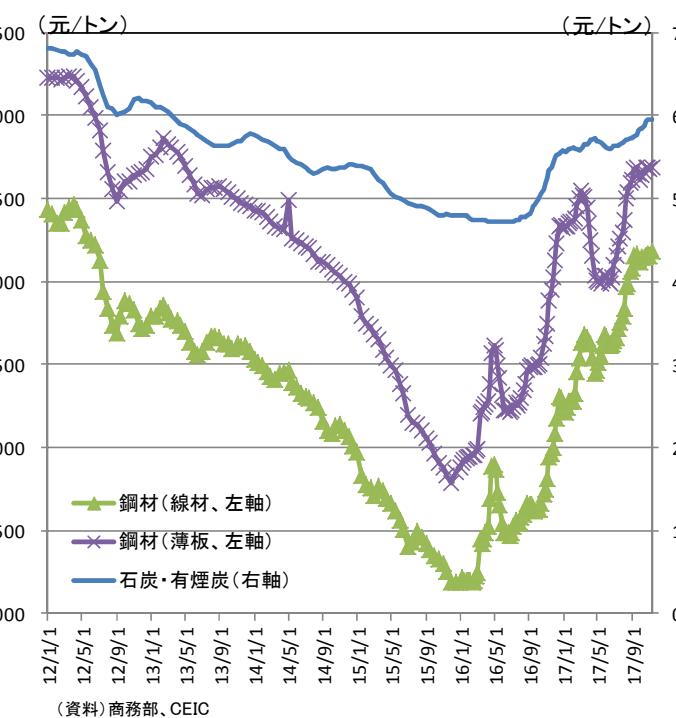
1. 景気の現状～相対的な高成長ながら、緩やかに減速(4)

- PPI(工業生産者物価指数)は過剰生産能力解消進展、国際商品市況回復、不動産投資回復を背景に上昇
 - ✓ PPIは16年9月、12年2月以来のプラス転化
 - ✓ 石炭、鉄鋼関連価格の上昇がPPIを押し上げ
 - ✓ 16年から展開されている鉄鋼、石炭の過剰生産能力解消の過程で供給が引き締まり価格が上昇、企業業績は改善。16年央頃からのインフラ建設投資強化の動きとも相まって、国内需要が回復。景況感は好転
- 工業企業の利潤は16年10月末5兆256.8億元、+8.6%。16年に入りプラス転化
 - ✓ 売上2,000万元以上の工業企業利潤13年末:6兆2,831億元、+12.2%。14年年末:6兆4,715億元、+3.3%
 - ✓ 15年に▲2.3%、09年、12年以来の前年比マイナスに

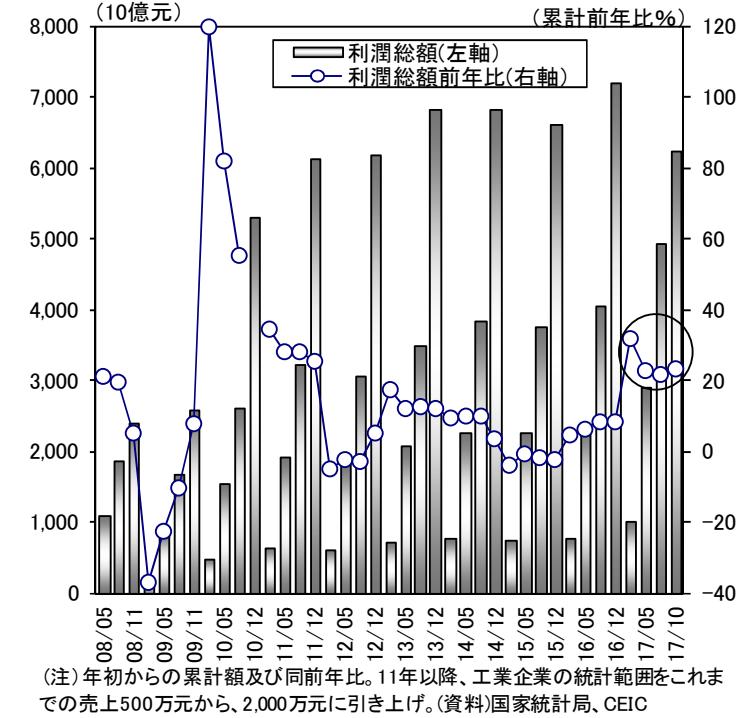
〔 CPI、PPI 〕



〔 鉄鋼、石炭価格の推移 〕



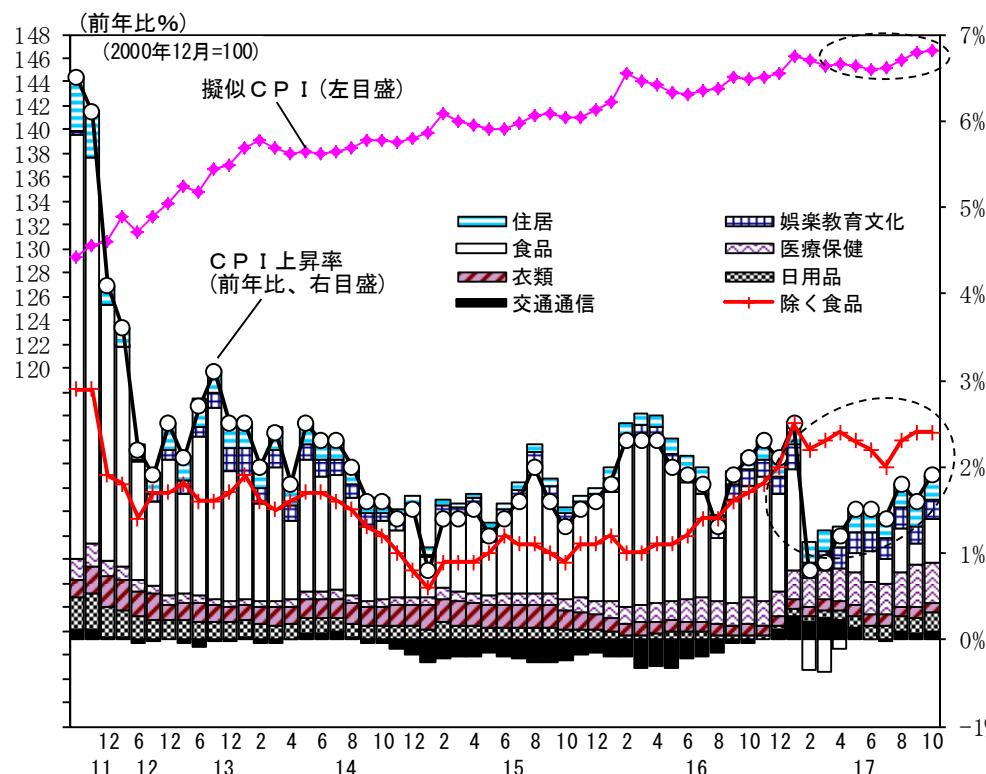
〔 工業企業利潤及び同前年比 〕



1. 景気の現状～相対的な高成長ながら、緩やかに減速(5)

- CPIは安定。豚肉価格上昇サイクルは小幅、短期にとどまる
 - CPI: 14年+2.0%。15年+1.4%。16年+2.0%。政府目標(14年+3.5%、15,16,17年+3.0%)範囲内
✓ 17年1~10月+1.5%
 - 穀物生産は12年連続増産(16年6.18億t、+0.5%)。豚肉生産16年5,299万t(▲3.4%。07,11,15年に続く減少)

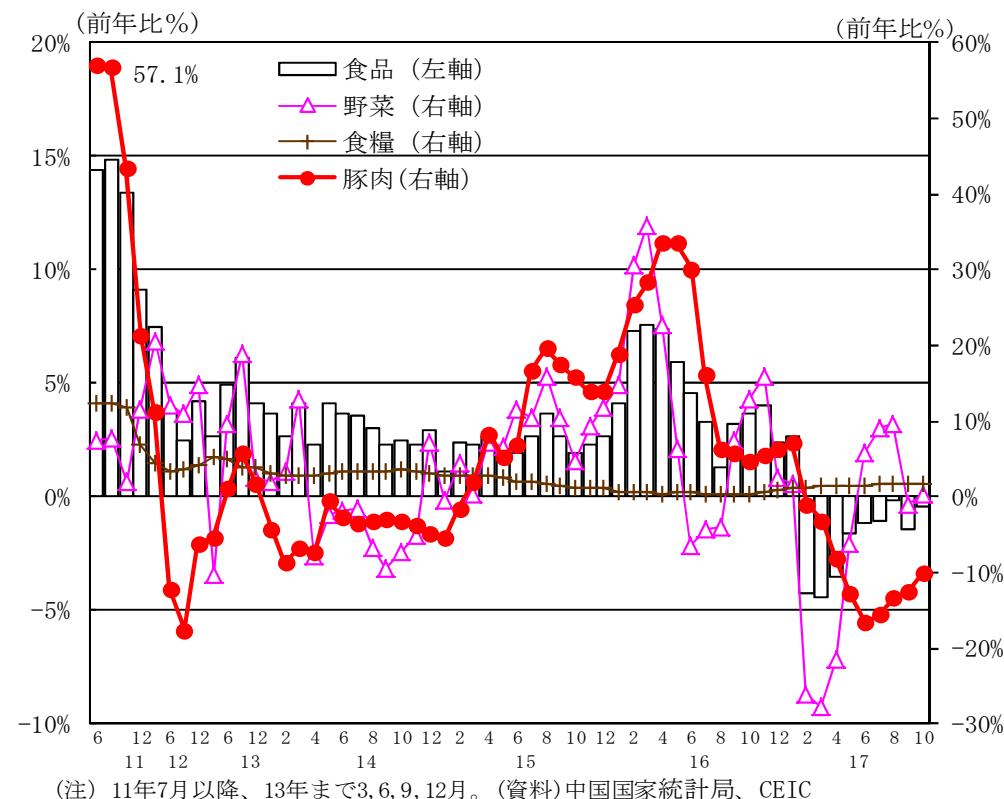
〔 CPI、同前年比及び寄与度 〕



(注)項目別寄与度は各項目の前年比上昇率と消費支出統計から当行算出。擬似CPIは2000年12月を基準に毎月の前年比上昇率を基に当行算出。11年7月以降、13年まで3,6,9,12月。

(資料)中国国家統計局、CEIC

〔 食品価格の推移 〕



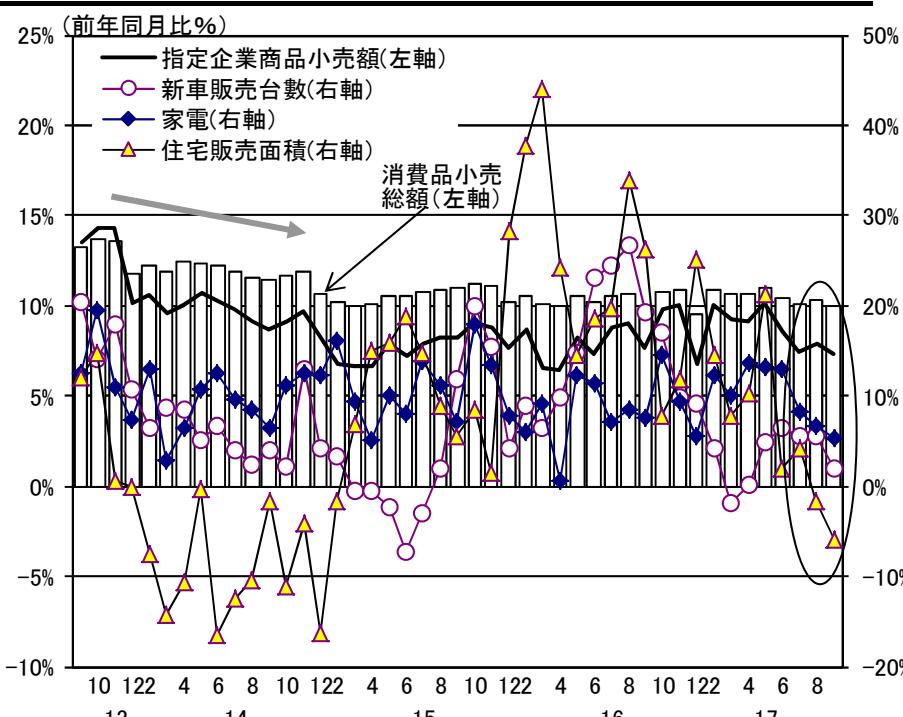
(注) 11年7月以降、13年まで3,6,9,12月。(資料)中国国家統計局、CEIC

1. 景気の現状～相対的な高成長ながら、緩やかに減速(6)

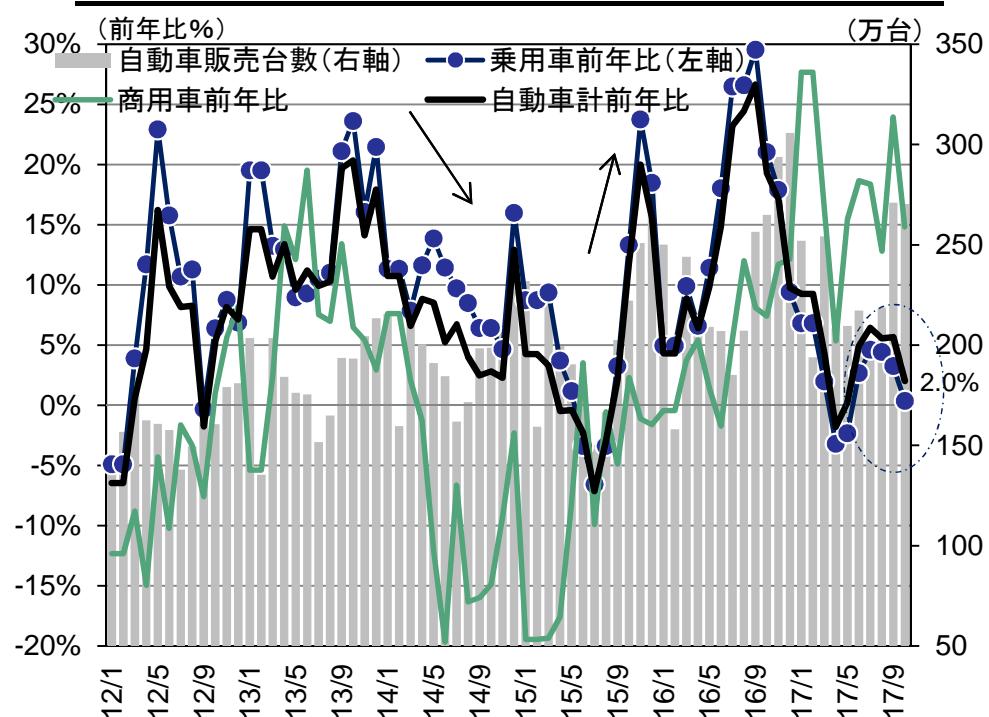
■ 個人消費は所得増を背景に総じて堅調

- 16年+10.4%。うち、ネット・ショッピングによる小売額同5兆1,556億元(小売額計に占める比率15.5%)、+26.2%
 - ✓ 17年1～10月+10.3%。うち、ネット・ショッピングによる小売額同5兆5,350億元(同上18.6%)、+34.0%
- 新車販売台数16年2,793.4万台、+13.7%。17年1～10月2,292.3万台、+4.5%
 - ✓ 15年10月1日から16年末まで、排気量1,600cc以下の乗用車を対象に、自動車取得税の税率を従来の10%から5%に引き下げ(15/9末公表)。減税期限1年延長も、税率は7.5%に引き上げ(16/12/15公表)
 - ✓ 13年2,199.3万台、前年比+13.9%。14年2,348.9万台、+6.9%。15年2,456.3万台、+4.6%

〔 主要品目別小売売上、住宅販売面積 〕



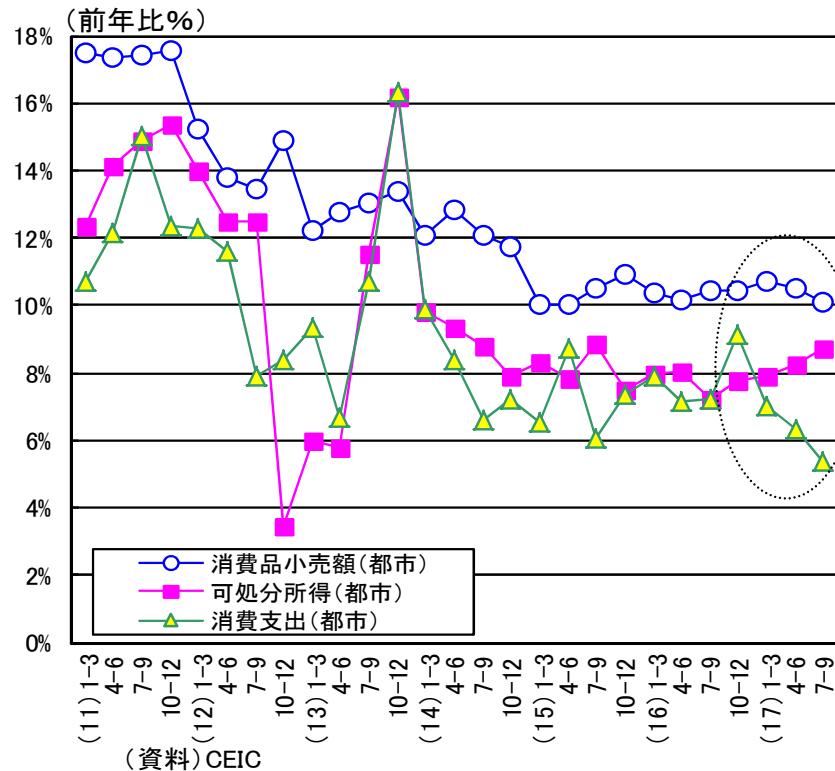
〔 自動車販売台数(乗用車・商用車別) 〕



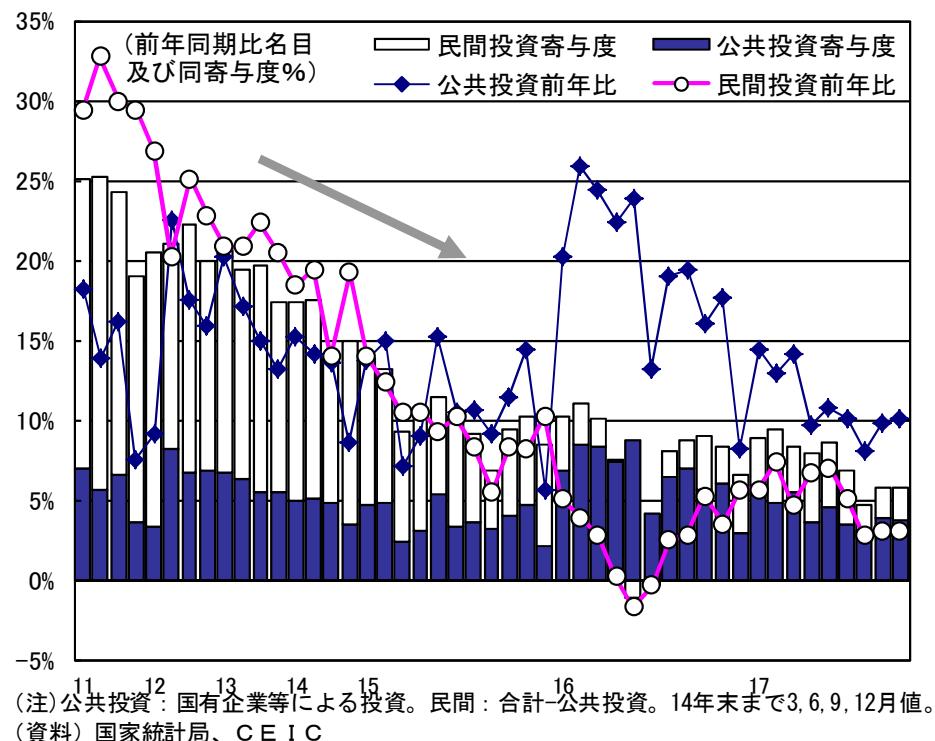
1. 景気の現状～相対的な高成長ながら、緩やかに減速(7)

- 固定資産投資はインフラ建設投資堅調、不動産投資の反転はあるものの、緩やかな減速傾向
 - インフラ建設(鉄道、道路、港湾、農村インフラ)、西部開発など新たな公共投資需要は持続
 - ①不動産市場調整、②過剰生産能力問題に伴う製造業投資鈍化、③地方財政収入伸び鈍化、「融資平台」監督管理強化による資金源制約が、固定資産投資の伸びを抑制(国家統計局)
 - ✓ 固定資産投資14年50.2兆元、+15.7%、不動産開発投資+10.5%
 - 15年55.2兆元、+10.0%、不動産開発投資+1.0%
 - 16年59.7兆元、+8.1%、不動産開発投資+6.9%
 - 17年1～10月51.8兆元、+7.3%、不動産開発投資+7.8%

〔 小売と所得統計の比較(都市部) 〕



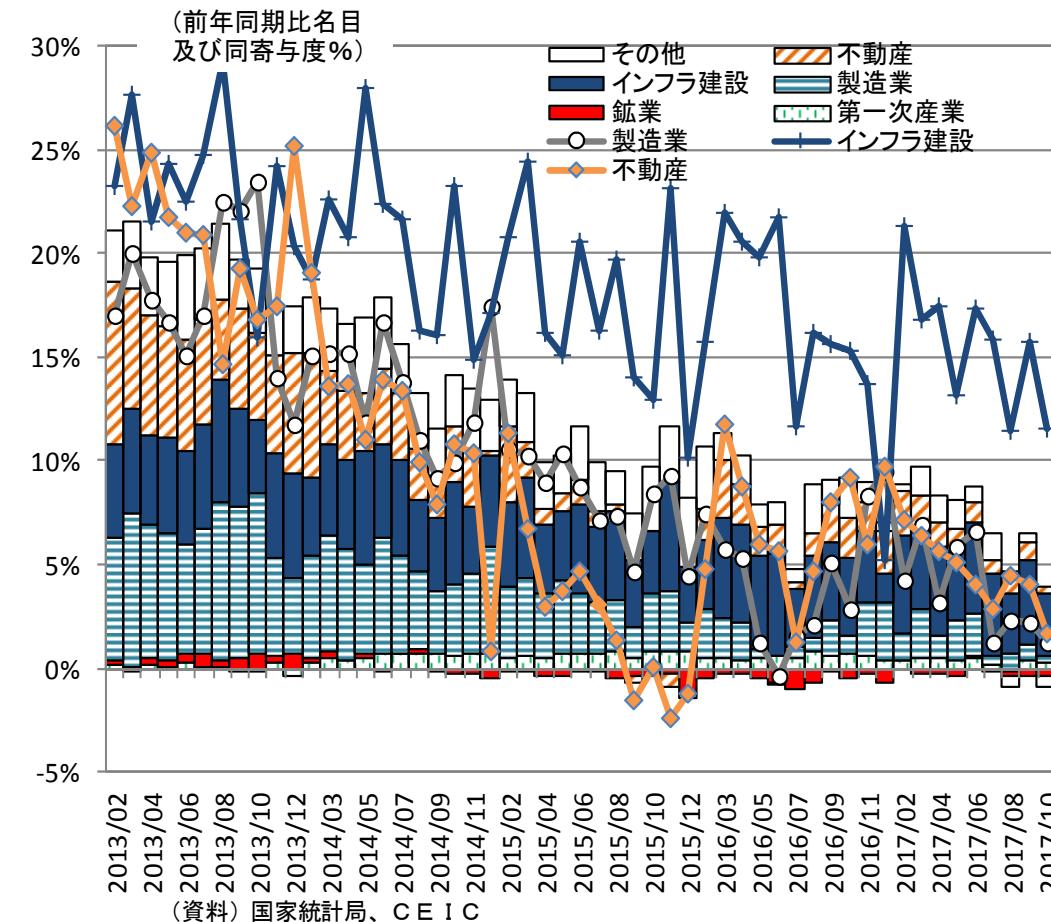
〔 固定資産投資 〕



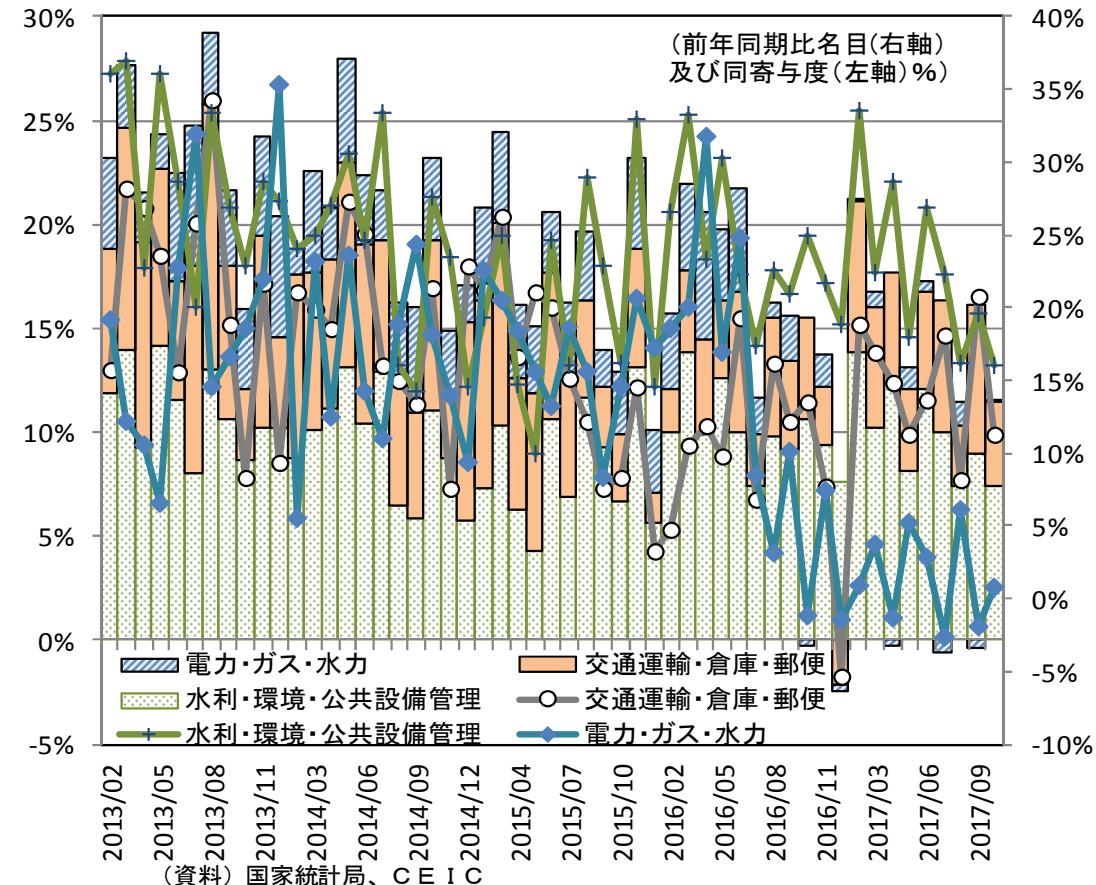
1. 景気の現状～相対的な高成長ながら、緩やかに減速(8)

- 製造業の固定資産投資が鈍化傾向にある中、インフラ建設投資が下支え
- インフラ建設投資の内訳をみると、水利・環境・公共設備管理向けの投資が牽引

[固定資産投資(分野別寄与度、前年比)]



[固定資産投資(インフラ建設内訳)]



1. 景気の現状～相対的な高成長ながら、緩やかに減速(9)

■ 15年5月以降、成長維持のための政策対応を強化

- 金融緩和、財政政策。住宅購入制限は16/10時点で20都市で実施。インフラ建設投資プロジェクトの認可加速

〔 景気下支え、住宅価格安定のための政策対応 〕

14年11月22日	金利引き下げ	人民元預金金利を0.25%、貸出基準金利を0.4%引き下げ（1年物）
15年2月5日	預金準備率下げ	預金準備率を0.5%引き下げ
15年3月1日	金利引き下げ	人民元預金・貸出基準金利を0.25%引き下げ（1年物）
15年3月30日	住宅金融緩和	2軒め住宅購入時、頭金比率をこれまでの60%から40%に引き下げ
15年4月20日	預金準備率下げ	預金準備率を1%引き下げ
15年5月11日	金利引き下げ	人民元預金・貸出基準金利を0.25%引き下げ（1年物）
2015/5/15 (報道日)	地方の建設中プロジェクト資金問題解決	地方融資平台の資金問題解決を手配*。建設中プロジェクトの①ストック融資需要を支援、②フロー融資を規範的に実施（PPP（官民連携）の優先的採用）、③後続資金調達に対する管理を確実に実施
15年6月1日	輸入関税引き下げ	日用品14品目の輸入関税引き下げ。紙おむつ（7.5→2.0%）、衣類、靴、化粧品など
15年6月28日	預金準備率下げ	農業、零細企業向け、財務公司などに対し「的を絞った」預金準備率引き下げ
	金利引き下げ	人民元預金・貸出基準金利を0.25%引き下げ（1年物）
15年7月	公務員賃金引上げ	（6月公表、7月実施）
15年7月22日	輸出入促進策	輸出入に伴い発生する行政費用の管理強化、人民元レートの変動幅拡大、輸出信用保険の強化、新たな貿易ビジネスモデルの発展加速など
15年8月11日	人民元切り下げ	人民元仲値を1.8%切り下げ。13日まで計4.5%
15年8月25日	預金準備率下げ	預金準備率を0.5%引き下げ
	金利引き下げ	人民元預金・貸出基準金利を0.25%引き下げ（1年物）
15年9月30日	住宅金融緩和	1軒め住宅購入時、頭金比率を25%に引き下げ
15年10月23日	預金準備率下げ	預金準備率を0.5%引き下げ
	金利引き下げ	人民元預金・貸出基準金利を0.25%引き下げ（1年物）
16年2月2日	住宅金融緩和	1軒目の住宅購入者に対する頭金の最低比率を一部都市で、現行の25%から最低20%に引き下げ 2軒目の住宅購入者について、頭金の最低比率を現行の40%から30%に引き下げ
16年3月1日	預金準備率下げ	預金準備率を0.5%引き下げ
16年3月25日	住宅金融引き締め	上海市、2軒め住宅購入時の頭金比率をこれまでの40%から50～70%に引き上げ。非居住者の取得条件厳格化 深圳市、2軒めの住宅購入時の頭金比率をこれまでの30%から40%に引き上げ。非居住者の取得条件厳格化
16年8月11日	住宅金融引き締め	蘇州、南京、合肥、廈門で住宅購入制限実施
16年9月19日	住宅金融引き締め	杭州で住宅購入制限実施

(注)*國務院、人民銀行、銀監会、「地方政府融資平台公司による建設中プロジェクトの後続資金調達問題を適切に解決することに関する意見」。(資料)各種報道より筆者作成

〔 14年10月以降認可されたインフラ投資計画 〕

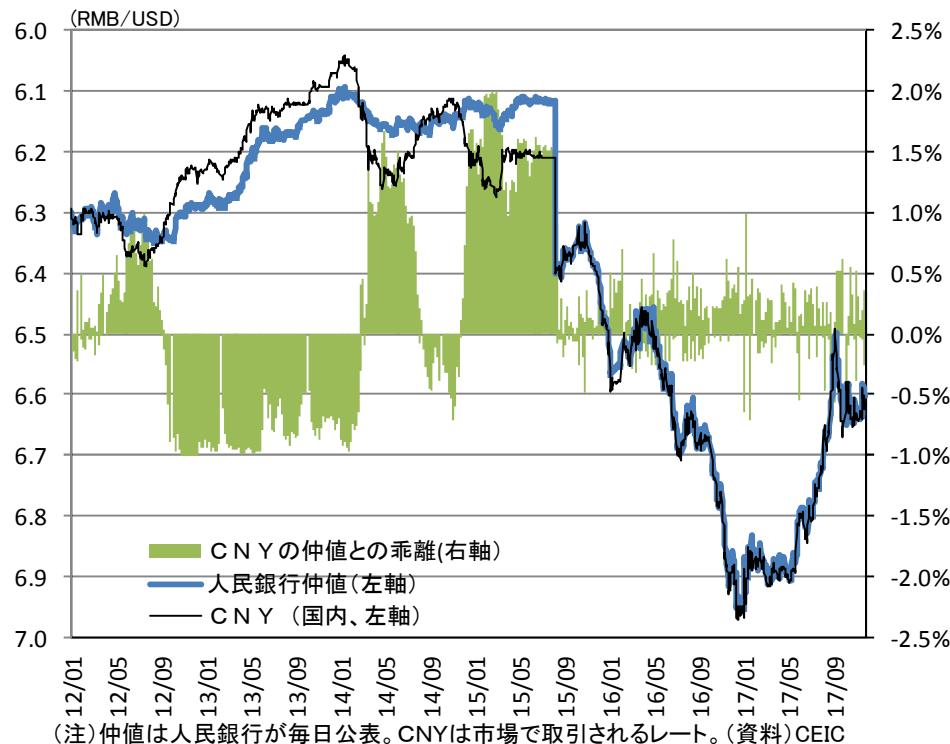
公表日	対象	金額(億元)	8月3日	空港1件	4	9月2日	道路2件	137			
14年10月16日	鉄道3件	959	8月3日	空港1件	4	9月19日	鉄道1件	99			
10月22日	空港5件	55	8月3日	河川1件	105	9月19日	道路2件	182			
10月22日	鉄道3件	1,445	8月4日	空港1件	6	9月19日	橋1件	5			
10月30日	鉄道3件	2,476	8月6日	空港1件	12	9月21日	空港3件	222			
11月5日	鉄道7件	1,999	8月27日	港湾1件	44	10月11日	鉄道2件	795			
11月15日	鉄道5件	1,527	9月7日	道路2件	775	10月18日	道路1件	51			
11月20日	港湾1件	128	9月8日	鉄道2件	697	10月18日	鉄道1件	282			
11月25日	鉄道4件	662	9月11日	鉄道3件	1,428	10月31日	道路2件	525			
11月28日	空港1件	15	9月14日	道路2件	62	11月8日	空港1件	5			
11月28日	鉄道4件	495	9月15日	道路6件	162	11月10日	港湾1件	20			
12月4日	空港1件	14	9月28日	鉄道3件	1,093	11月11日	鉄道3件	956			
12月5日	河川1件	12	10月15日	運河1件	117	11月11日	道路1件	350			
12月5日	港湾1件	103	10月15日	道路3件	448	11月14日	鉄道2件	1,090			
12月15日	道路5件	1,123	10月15日	橋2件	74	11月17日	道路2件	386			
12月15日	空港1件	800	10月15日	鉄道2件	268	11月24日	鉄道2件	414			
12月22日	鉄道2件	2,093	10月27日	空港1件	12	11月24日	空港1件	19			
12月23日	道路4件	197	11月2日	鉄道1件	472	12月9日	鉄道1件	449			
12月23日	橋1件	56	11月16日	鉄道2件	334	12月9日	道路1件	435			
15年1月16日	鉄道2件	531	11月23日	鉄道1件	97	12月9日	港湾1件	758			
1月26日	河川1件	35	12月21日	道路5件	711	12月29日	鉄道1件	390			
1月26日	道路4件	536	12月28日	港湾1件	28	17年1月4日	鉄道1件	336			
1月28日	空港3件	36	16年1月6日	鉄道2件	346	1月4日	道路1件	232			
1月29日	橋1件	54	1月8日	道路9件	1,523	1月12日	空港1件	11			
2月9日	港湾2件	43	1月15日	鉄道1件	274	1月13日	道路1件	235			
2月27日	港湾1件	12	2月2日	道路1件	111	1月22日	道路1件	69			
4月7日	河川1件	30	4月11日	空港1件	10	3月7日	道路2件	138			
4月27日	空港2件	22	4月25日	空港1件	719	3月20日	道路1件	33			
5月18日	鉄道5件	1,906	5月19日	道路1件	87	3月31日	道路1件	122			
5月26日	橋1件	30	6月13日	道路2件	74	4月13日	空港1件	132			
5月26日	道路1件	52	6月20日	鉄道1件	273	4月14日	空港1件	148			
5月28日	河川1件	73	6月20日	道路2件	292	4月21日	空港1件	25			
6月10日	空港5件	168	6月21日	道路1件	110	7月28日	空港1件	18			
6月10日	鉄道2件	1,099	7月15日	鉄道4件	1,977	8月9日	空港1件	17			
6月23日	空港1件	5	7月28日	橋1件	60	8月17日	空港2件	425			
7月1日	空港2件	230	8月11日	道路1件	112	8月17日	鉄道1件	368			
			8月19日	道路1件	79	8月25日	道路1件	7			
			8月25日	道路1件	138	9月20日	その他1件	9月25日	空港1件	14	
			8月26日	道路2件	168					(計214件)	計 42,122

鉄道76件 港湾9件 道路73件 空港41件 河川6件 橋8件
(資料)国家发展改革委員会「重大工程」<http://www.ndrc.gov.cn/fzggz/nyjt/zdym/index.html>

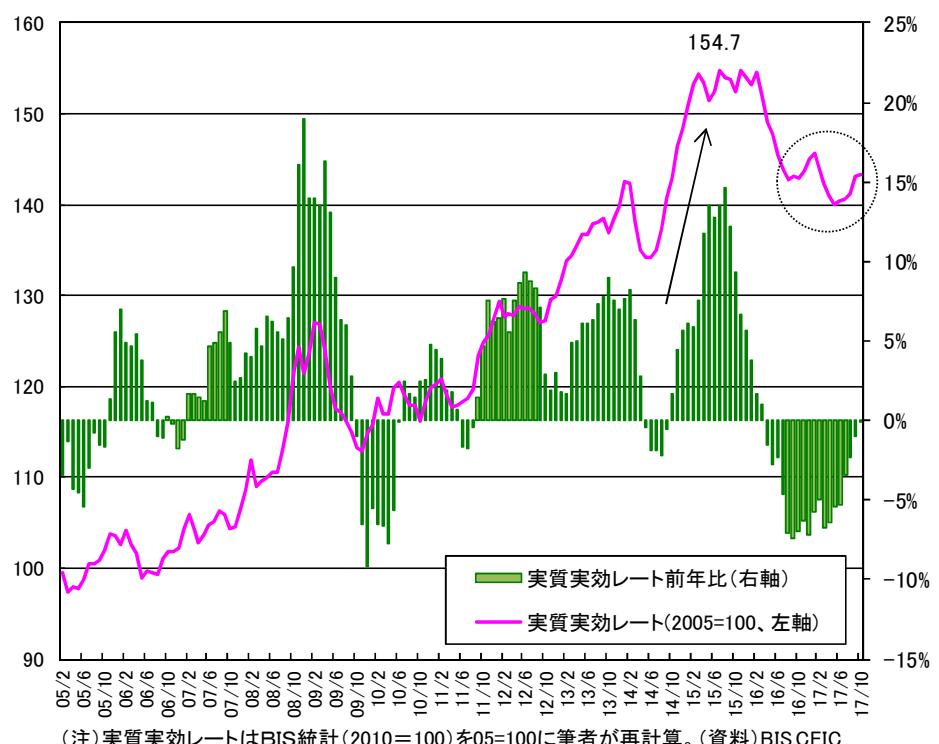
人民元動向～為替レートに影響を与える資本流出・貿易・投資(1)

- 人民元は過去の上昇分修正、対外投資増に伴う外貨買い需要に、ドル高も加わり、対ドルレートの下落持続
 - 人民銀行は15年8月11日、人民元対ドル・レート仲値を前日(6.1162)比▲1.8%下げ6.2298に(3日間で▲4.5%)
 - 実質実効レートは15年7、11月に05年7月比+54.1%まで上昇
 - ✓ 「14年以降、実質実効レートは名目で10.28%、実質で9.54%上昇、人民元安の要請」(15.8.13人民銀行)
 - 「①人民銀行仲値と市場実勢には乖離が生じていたため、今回これを調整、②最近公表されたマクロ経済指標により市場の人民元予想が多様化し、市場参加者が注目する市場需給も変化」(15.8.11、人民銀行声明)
 - ✓ IMF(国際通貨基金)：「人民銀行仲値は実際の市場取引に基づいておらず、オンショア市場(CNY)から2%近く乖離」と指摘(15年8月4日「SDR(特別引き出し権)評価方法のレビュー」)

[人民元対ドルレート(CNY、人民銀行仲値)]



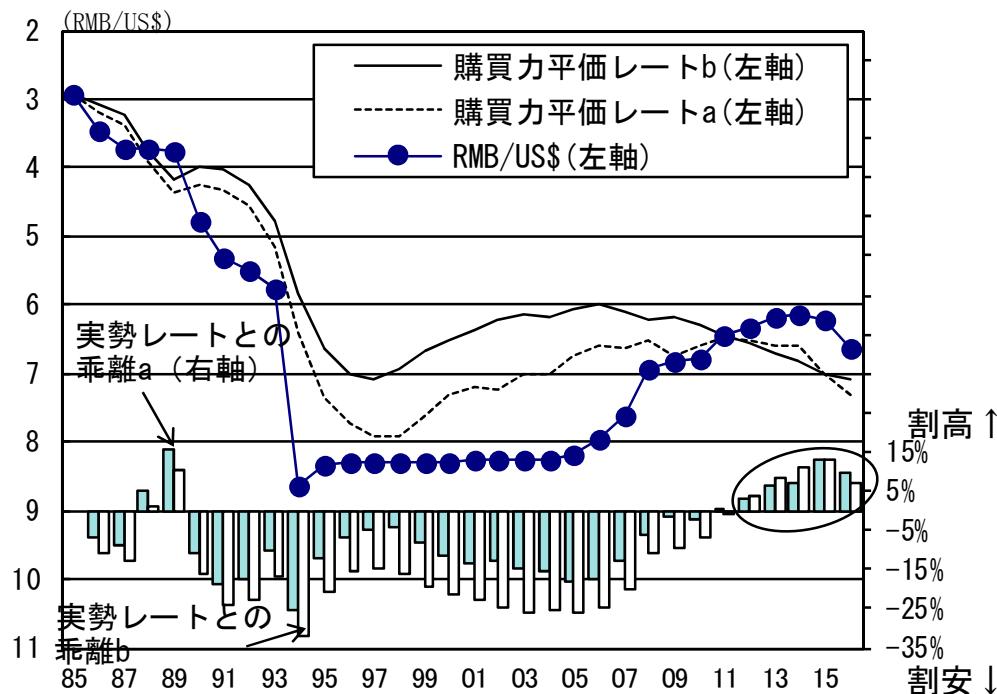
[人民元実質実効レート]



人民元動向～為替レートに影響を与える資本流出・貿易・投資(2)

- 05年7月改革以降の人民元対ドル・レート累計上昇率は最高36%(14年1月初)に達し、割高感が進行
 - 人民元対ドル実勢レート(16年6.6401)は米中の購買力平価7.09～7.29元を上回る水準(+6.7%～9.9%割高)
 - 絶対的購買力平価で見た場合、1米ドル=3.44元前後が適当との見方(世界銀行、2015年)
 - 購買力平価による為替レートが全般的な物価水準を国際比較して算出されるのに対し、実勢レートは貿易財の国際競争力を中心に決定。人口の多い国では地域間所得格差の存在がPPPを割高にし易い側面も

〔米中物価差による相対的購買力平価〕



(注)a中国全国CPI対米国PPI消費財(16年1-11月値)。b中国都市部CPI対米国CPI。(資料)中国人民銀行、国家統計局、IMF 'IFS'

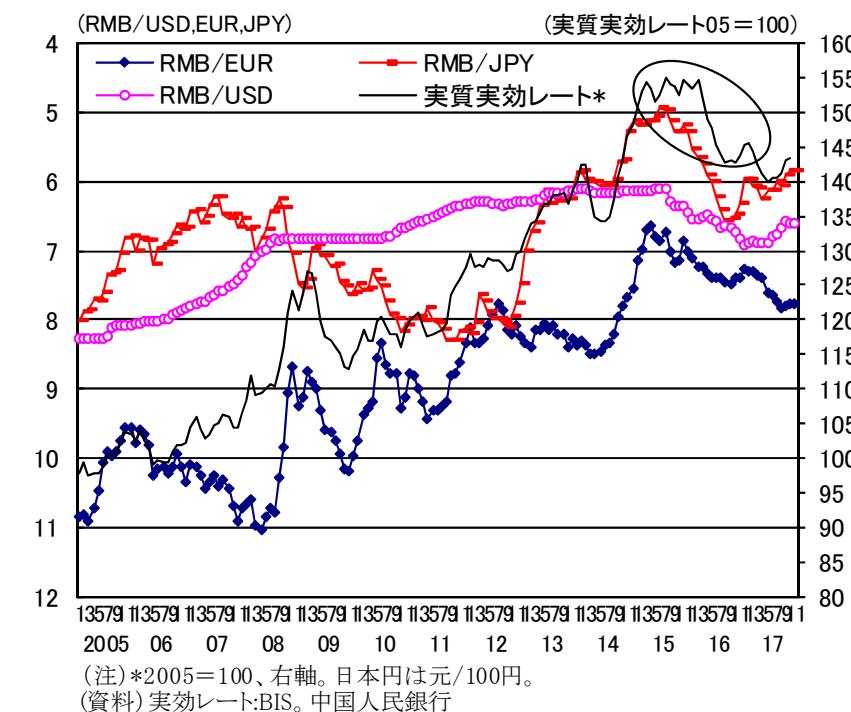
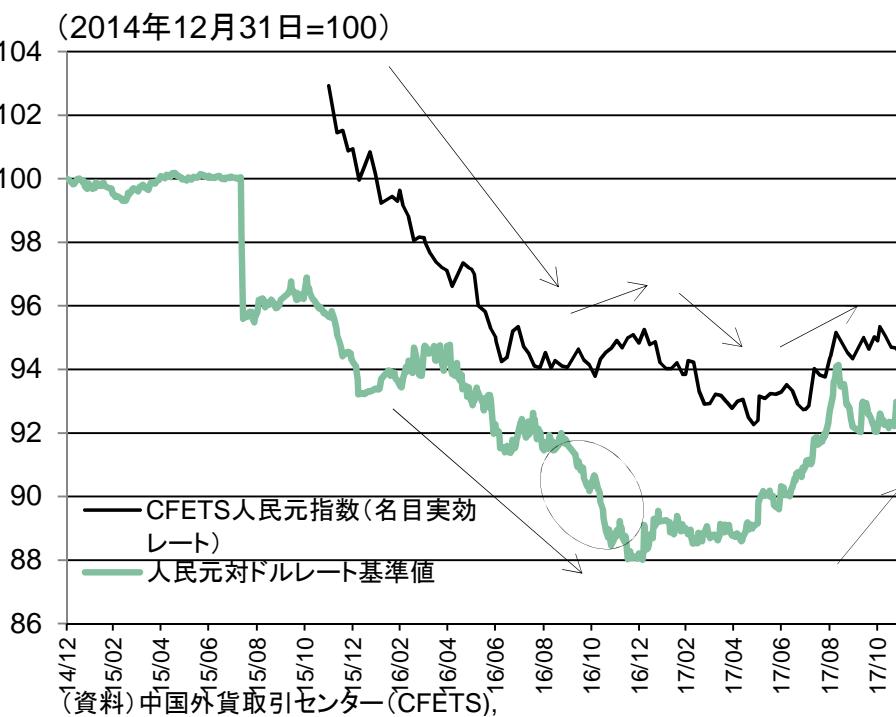
〔PPP(世銀発表)と実勢レートの乖離〕

	一人当たりGDP (a)	PPPによる同左(b)	乖離度 (b/a=c/d)	対\$実勢為替レート(c)	対\$購買力平価レート(d)
中国	(2000)	955	2,915	3.05	8.2784
	(2015)	7,820	14,160	1.81	6.2272
(参考)	インドネシア	780	4,602	5.90	8,422
	(2015)	3,440	10,680	3.10	13,387
タイ	(2000)	1,958	7,046	3.60	40.112
	(2015)	5,620	15,210	2.71	34.250
日本	(2000)	37,300	25,938	0.70	107.77
	(2015)	36,680	38,870	1.06	121.03

(注)PPP= purchasing power parity (資料)World Bank, <http://databank.worldbank.org/data/>

人民元動向～為替レートに影響を与える資本流出・貿易・投資(3)

- 人民銀行はバスケット通貨に対する人民元の下落を容認。その後、党大会前の調整を経て下げ止まり傾向
 - 人民元対ドル基準値は、CFETS人民元為替レート指数*に比べて下落(16/10以降、下げ方が顕著)
 - ✓ *China Foreign Exchange Trade System (CFETS)が公表。2014年12月31日=100。24の通貨バスケットに基づく実効為替レート。貿易ウェイトや物価動向も加味した人民元の実力(強さ)を判断)
 - 人民元対ドル・レート仲値は17年1月4日(6.9526)、05年切り上げ後最高値(14年1月14日6.0930)から▲12.4%下落。その後、17年9月11日(6.4997)まで+7.0%上昇
 - ✓ 15年末(6.4936)前年末比▲5.8%、16年末(6.9370)。最安値12月16日6.9508)前年末比▲6.4%
 - 17/5/26、中国外貨取引センターは、対ドル・レート基準値の設定方法見直しを発表。相場の大幅変動による影響を抑え得る「反循環的調節要因」を付加。その後、中国経済堅調にドル安も加わり対ドル・レートは上昇傾向

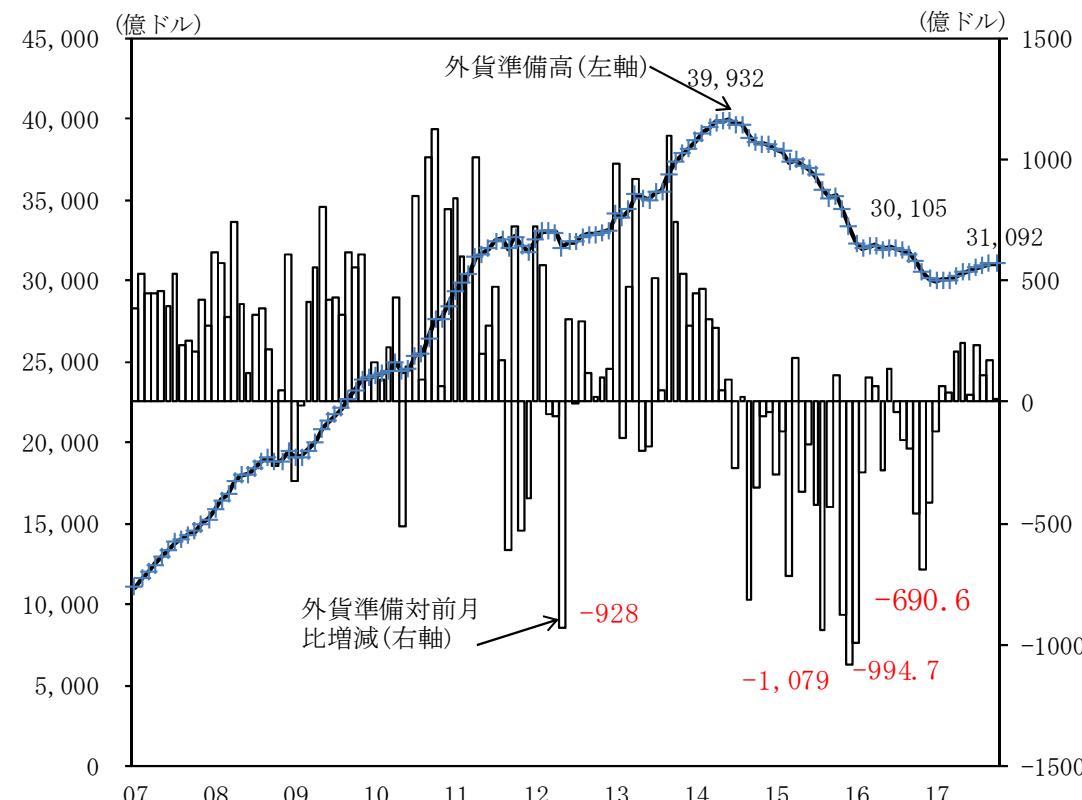


人民元動向～為替レートに影響を与える資本流出・貿易・投資(4)

■ 長期的には緩やかな上昇を見込む人民元

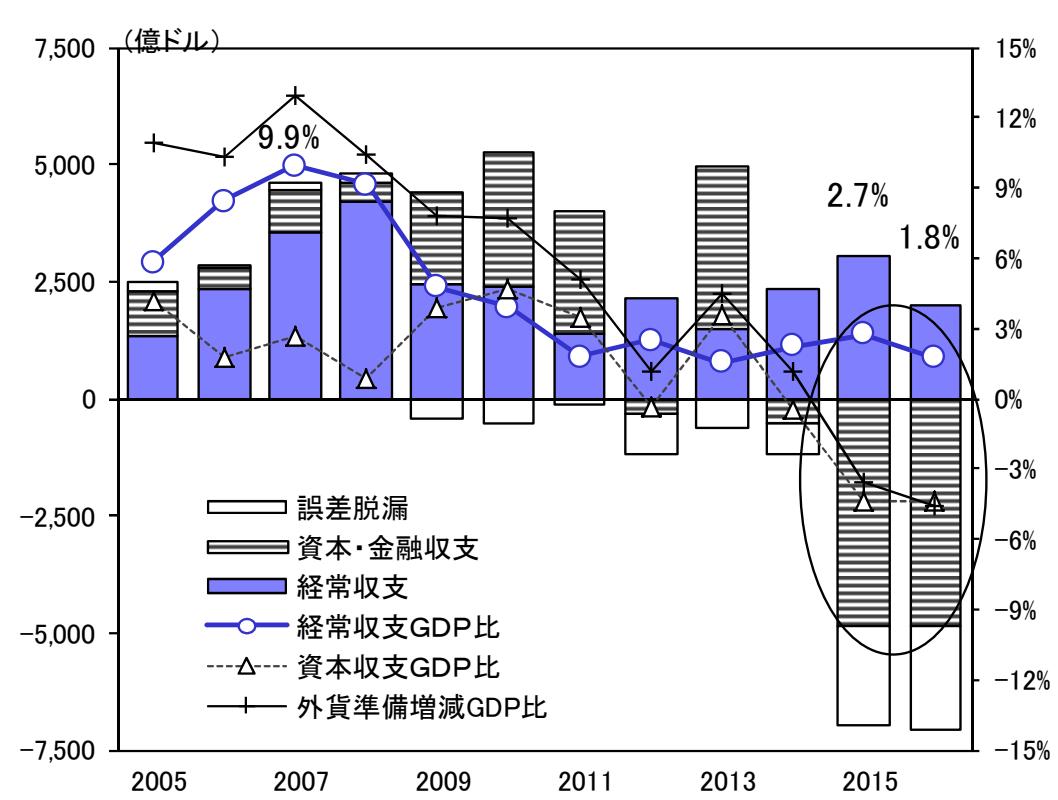
- 「中国経済が回復し、体制・メカニズム改革により経営環境が改善するに伴い、流出した資金は戻ってくるだろう」
(16/11/27、易綱・人民銀行副行長)
- 外貨準備高は17年10月まで9か月連続で前月比増加
- 経常収支のGDP比は、07年の10.0%をピークに13年に1.6%、15年2.7%、16年1.8%まで低下

〔外貨準備高〕



(注) 外貨準備高數値は14年6月ピーク時、16年末、最新月値。(資料)中國人民銀行、CEIC

〔国際収支〕

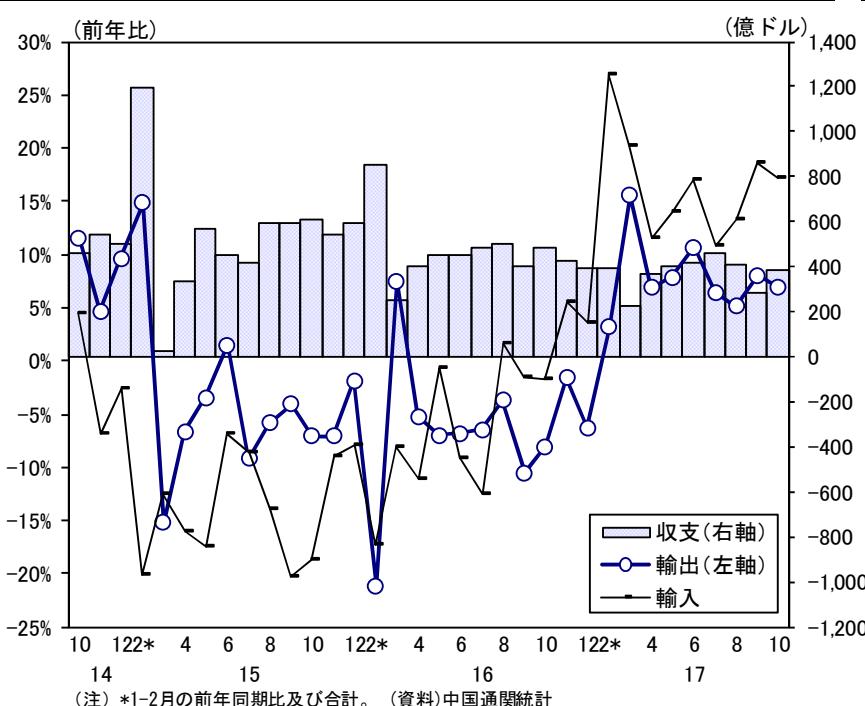


(注)グラフ内数字は経常収支/GDP。(資料)中国国家外貨管理局、CEIC

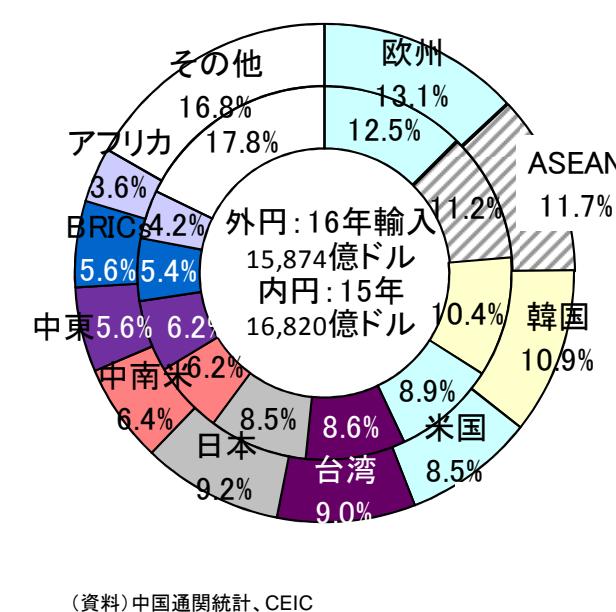
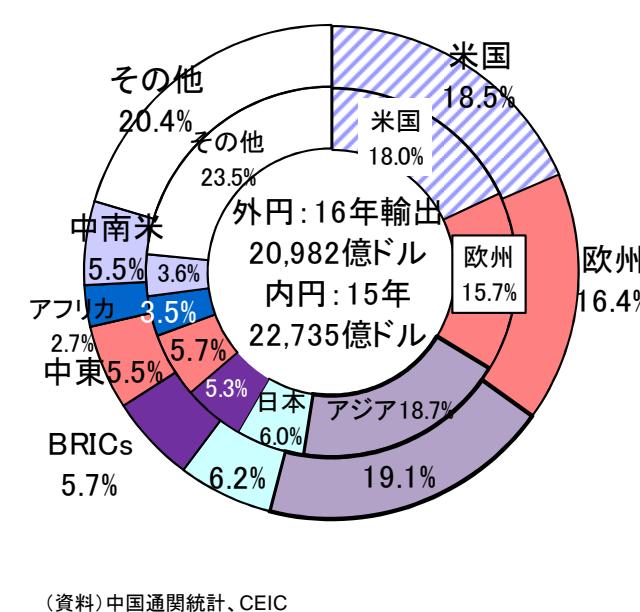
人民元動向～為替レートに影響を与える資本流出・貿易・投資(5)

- 輸出入とも、中国の生産コスト上昇を背景に減速していたが、貿易相手国の需要回復から持ち直し
 - 14年輸出+6.0%(23,423億ドル)、輸入+0.5%(19,592億ドル)。貿易総額+3.4%(政府目標: +7.5%)。+3,831億ドルの貿易黒字
 - 15年輸出▲2.9%(22,735億ドル)、輸入▲14.3%(16,796億ドル)。貿易総額▲8.1%(政府目標: +6.0%)。貿易収支+5,939億ドルの黒字
 - 16年輸出▲7.7% (20,982億ドル)、輸入▲5.5% (15,874億ドル)。貿易総額▲6.8%(政府目標数値なし「安定・好転させる(回穩向好)」)。貿易収支+5,107億ドルの黒字。17年1-10月貿易総額+11.6%

〔 輸出入、貿易収支 〕



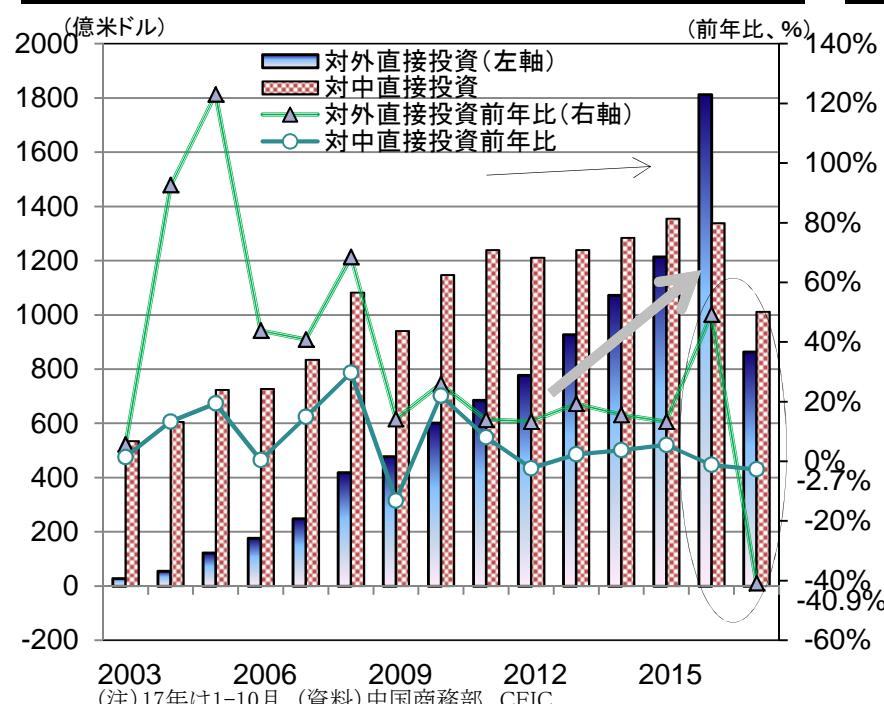
〔 主要地域別輸出入比率 〕



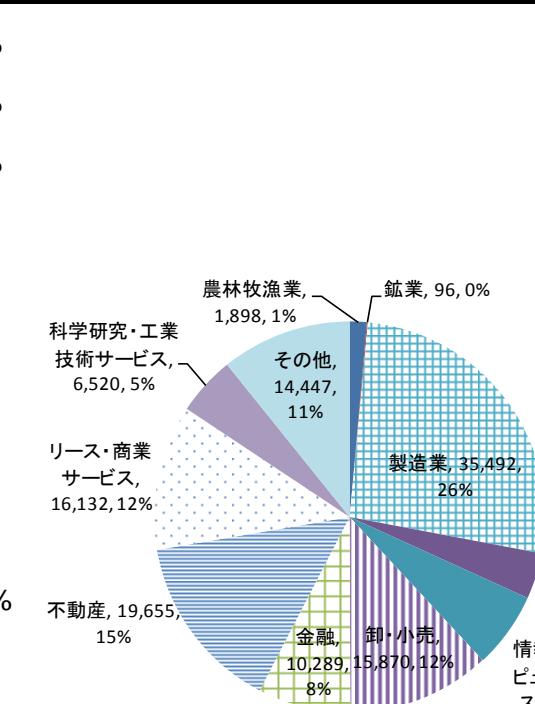
人民元動向～為替レートに影響を与える資本流出・貿易・投資(6)

- 対外直接投資国としての中国の存在感は急上昇
 - ✓ 2015年対中直接投資額(1,263億ドル)のうち、サービス業772億ドル(対中投資額計の61.1%)、製造業395億米ドル(31.4%)(円グラフ内数字単位:百万米ドル)
- 中国の対外直接投資:2015年は前年比+14.7%の1,180.2億ドル、2桁の伸び維持
 - ✓ 15年産業別では、リース・商務サービス業409.6億ドル、金融159.7億ドル、鉱業142.4億ドル、卸・小売業121.9億ドル
- 16年対外直接投資1,812.3億ドル(前年比+49.3%)。同年対中直接投資の1,339.3億ドル(同▲1.2%)を大きく上回る
 - ✓ 17年1-10月、対外投資は大幅減(▲40.9%)

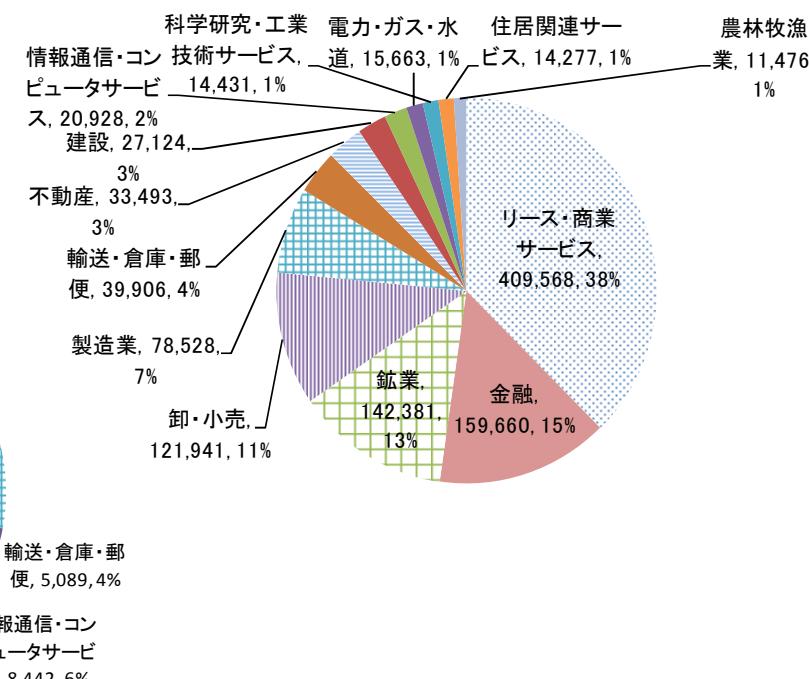
[中国の対内外直接投資]



[産業別対中直接投資(16年)]



[中国の対外直接投資(15年末累計)]



人民元動向～為替レートに影響を与える資本流出・貿易・投資(7)

- 外資進出環境の変化。「外商投資産業目録」改訂に見られるようなビジネス機会拡大の兆しも
 - 独禁法摘発増加の背景: ①法施行後の体制整備、②習政権の姿勢、③消費者保護意識の高まり等
 - ✓ ①2008年8月独占禁止法施行から6年、関連規定公布や執行政府機関などの体制整備が進展
 - ✓ ②13年11月三中全会「決定」で「資源配分で市場が決定的な役割を果たす」ことを明記。市場競争条件保護や経済運営効率化を目指す方針
 - ✓ ③「中国で売られる外国製品が生産国より割高」との消費者の不満解消手段として同法が認知、活用
 - 「外商投資産業指導目録」(15/3/10公布)は、開放拡大、外資管理方法転換、経済構造の調整・改善を提起
 - ✓ 製造業の制限類条項大幅減少(79→38)。飲料、石化、コークス化・核燃料加工、化学原料・製品、医薬、化学繊維、専用設備、送電網建設・経営(中国側持分支配)への制限取消
 - ✓ 外資持分制限のある項目数削減(82→46)
 - 「外商投資産業指導目録」は17年以降、再度改訂」(17/3全人代、6/28公布)
 - ✓ 「サービス業、製造業、採鉱業の外資参入条件を更に緩和」

〔 主要国・地域別対外直接投資 〕

(億ドル)	2016年	比率	16年までの累計	
香港	1,142.3	63.0%	香港	7,807.4
米国	169.8	9.4%	ケイマン諸島	1,042.1
ケイマン諸島	135.2	7.5%	ヴァージン諸島	887.7
ヴァージン諸島	122.9	6.8%	米国	605.8
オーストラリア	41.9	2.3%	シンガポール	334.5
シンガポール	31.7	1.8%	オーストラリア	333.5
カナダ	28.7	1.6%	オランダ	205.9
ドイツ	23.8	1.3%	英国	176.1
イスラエル	18.4	1.0%	ロシア	129.8
マレーシア	18.3	1.0%	カナダ	127.3
ルクセンブルク	16.0	0.9%	インドネシア	95.5
フランス	15.0	0.8%	ルクセンブルク	87.8
英国	14.8	0.8%	ドイツ	78.4
インドネシア	14.6	0.8%	マカオ	67.8
ロシア	12.9	0.7%	南アフリカ	65.0
ベトナム	12.8	0.7%	ラオス	55.0
オランダ	11.7	0.6%	カザフスタン	54.3
韓国	11.5	0.6%	フランス	51.2
タイ	11.2	0.6%	ベトナム	49.8
ニュージーランド	9.1	0.5%	UAE	48.9
南アフリカ	8.4	0.5%	パキスタン	47.6
マカオ	8.2	0.5%	ミャンマー	46.2
イタリア	6.3	0.3%	タイ	45.3
パキスタン	6.3	0.3%	カンボジア	43.7
カンボジア	6.3	0.3%	韓国	42.4
バミューダ諸島	5.0	0.3%	イスラエル	42.3
ガーナ	4.9	0.3%	モンゴル	38.4
カザフスタン	4.9	0.3%	マレーシア	36.3
ジャマイカ	4.2	0.2%	スウェーデン	35.5
イラン	3.9	0.2%	コンゴ民主共和国	35.1
日本	3.4	0.2%	イラン	33.3
アイルランド	3.3	0.2%	日本	31.8

(注) 17年1-10月実行額の多い順。 (資料) 商務部、CEIC、中国投資指南

(資料) ジェトロセンター14年12月号、世民法律事務所

人民元動向～為替レートに影響を与える資本流出・貿易・投資(8)

中国企業の対外直接投資：日本との協力の余地

■中国の対外(アジア)投資拡大にあたり、日本との協力が期待される分野(商務部研究院報告書、2010年)

- インフラ整備：交通、通信、エネルギー採掘、輸送分野の整備で日中両国の政府と企業が連携
- 産業・企業提携：従来型製造業で競争力のある中国企業、ハイテクに強みのある日本企業で相互補完余地

■中国の対外インフラ投資計画

- シルクロード基金(400億ドル、14/11/8公表)
 - ✓ 「一带一路」(シルクロード経済ベルト*、21世紀海上シルクロード*)交通通信などインフラ建設に活用
- AIIB(アジアインフラ投資銀行。資本金1,000億ドル。創設メンバー57カ国合意、15/5/22)

〔 「一带一路」行動計画の重点 〕

1 インフラ	・相互に連携し、グリーン(環境に優しい)で低炭素の建設と運営管理
2 交通インフラ	・欠けているルートを通し、海上航路を増やし、民間航空協力のプラットフォームを作る
3 エネルギーインフラ	・石油天然ガスパイプラインの安全を共同で維持、国を跨る電力網の建設、アップグレードを推進
4 通信	・国を跨る光ケーブル、空中衛星を作る
5 貿易	・自由商業貿易区を作り、国を跨る電子商務、投資・貿易を結合
6 通関協力	・非関税障壁を下げる
7 投資	・農業、エネルギー、鉱産、環境保護、バイオ医薬など
8 新興産業協力	・創業投資協力メカニズムを作る
9 資金融通	・双方のスワップ、決済を推進、アジアインフラ建設投資銀行(AIIB)、BRICS銀行の設立推進
10 金融監督管理	・シルクロード基金とSovereign wealth fund, SWF(国家ファンド)の役割を發揮、商業的な投資基金と社会基金の一帯一路重点プロジェクトへの参加を誘導

(資料)中国政府網「推動共建“一带一路”的願景與行動」

http://www.gov.cn/xinwen/2015-03/28/content_2839723.htm

- * シルクロード経済ベルト：中国から中央アジア、ロシアを経て欧州(バルト海)に広がり、中国から中央アジア、西アジアを経てペルシャ湾、地中海に広がり、また中国から東南アジア、南アジア、インド洋に広がる
- * 21世紀海上シルクロード：中国の沿海港から南中国海を経てインド洋に至り欧州に伸び、また中国の沿海港から南中国海を経て南太平洋に至る

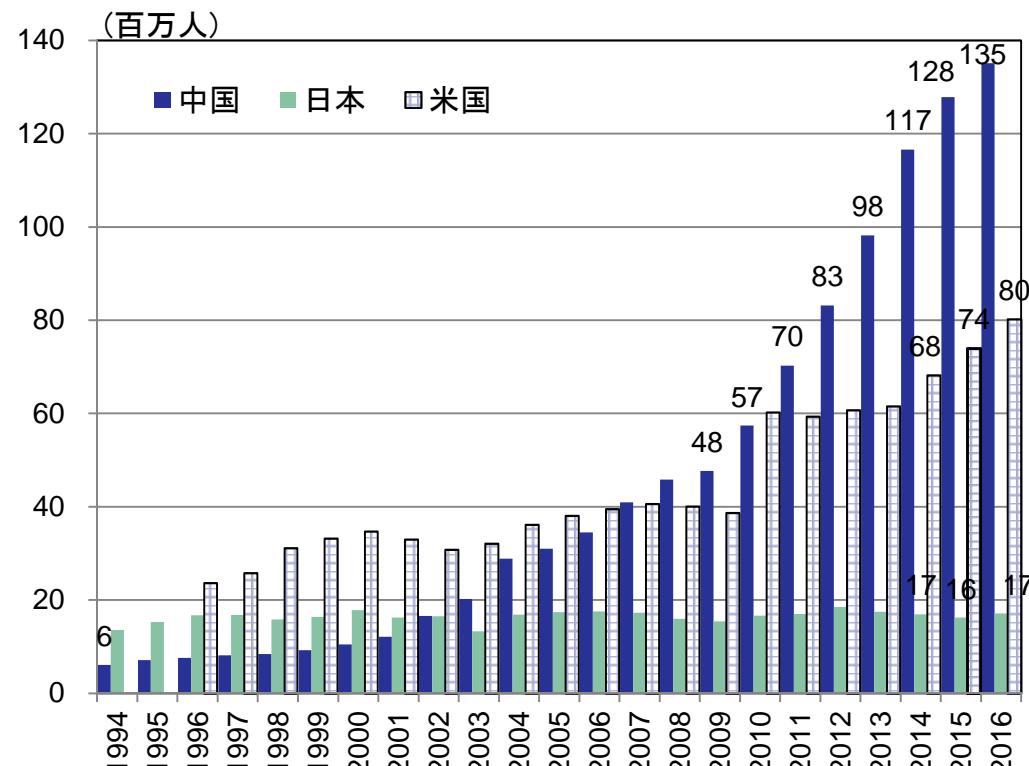
(資料)中国商務部国際貿易合作研究院委託調査「中国企業の対外投資戦略～走出去戦略の概要と投資先としてのアジア及び日本の位置づけ～」
<http://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/report/report10-0927.pdf>
 ほか

人民元動向～為替レートに影響を与える資本流出・貿易・投資(9)

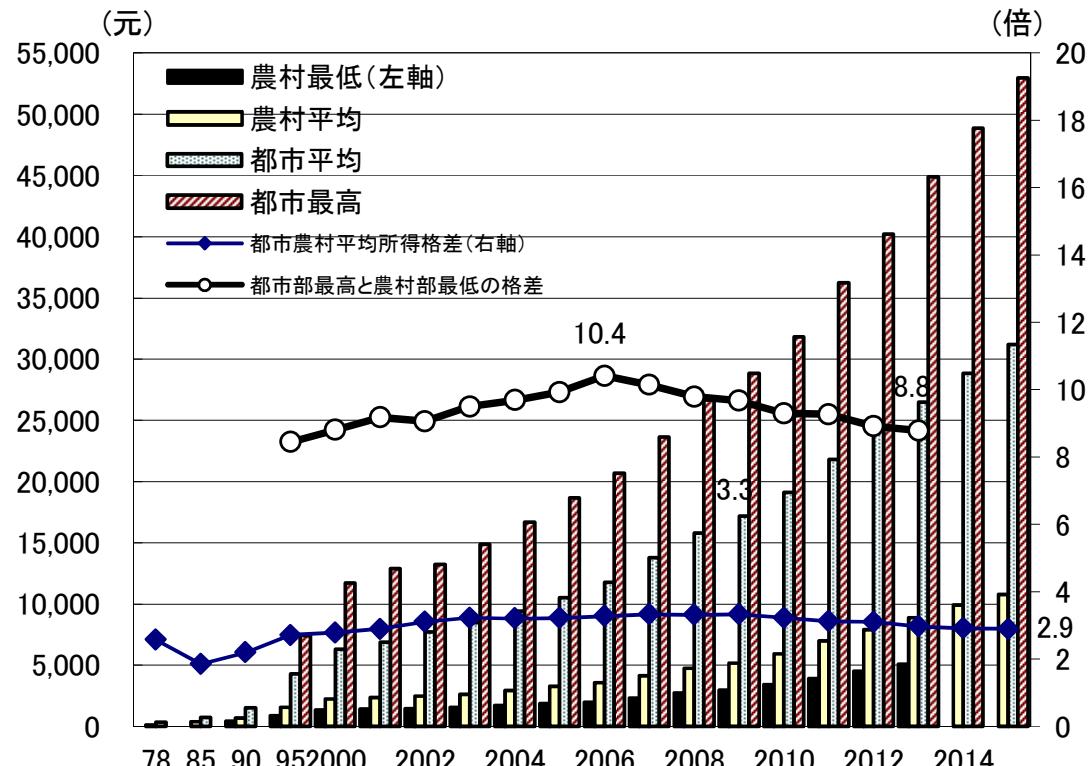
「世界の工場」から「世界の市場」へと移行する中国

- 中国人海外旅行者数は14年に1億人突破(2010～14年、毎年約+2割増。15年+9.7%、16年+5.7%)
- ✓ ハイエンド消費に向けた日系ほか外資企業のビジネスチャンス(=国内消費の海外流出)
- ✓ 中間層は今後も拡大余地

〔 海外旅行者数(中米日の比較) 〕



〔 一人当たり所得でみた貧富の格差 〕

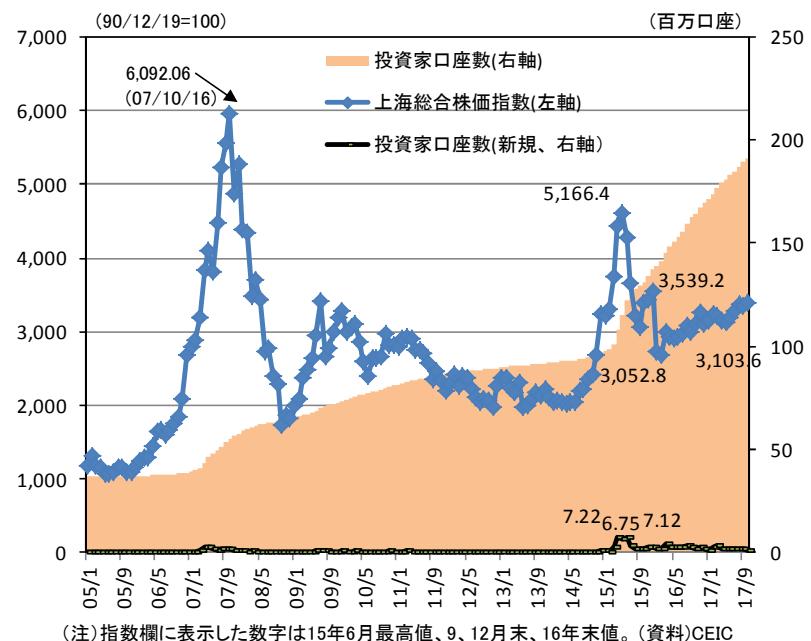


人民元動向～為替レートに影響を与える資本流出・貿易・投資(10)

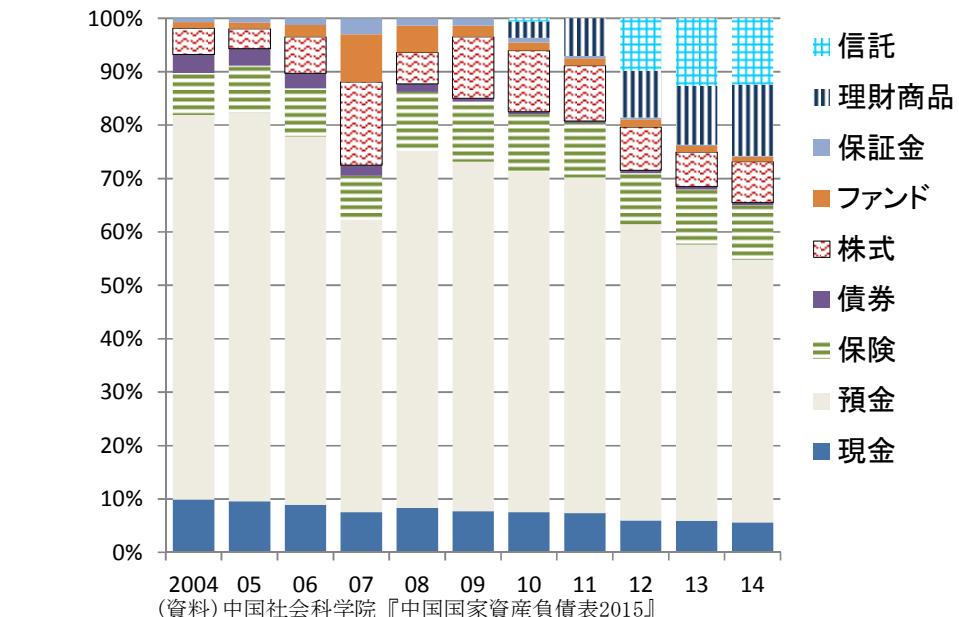
■ 政策総動員による株式市場安定策

- 15/7/8、①人民銀行による株式市場への流動性供給、②証券監督管理委員会(証監会)による、持ち株5%以上の大株主などを対象とした持ち株の6か月売却禁止、③財政部による保有上場株式の売却を行わない方針の表明及び所管の国有金融機関に対し売却しないよう要求、④国有資産監督管理委員会による、所管国有企业(中央企業111社)に対する上場子会社株の売却を禁じる方針通達といった複数の政策を同時発表、翌9日、公安部副部長(次官)が証監会を訪問、悪意ある株式や同指数先物の空売りを調査することを決めたとの報道が市場安定に奏功
 - ✓ 半年間の株式売却制限解除(16年1月8日)前後、売り懸念が台頭。人民元安進行も資本流出懸念を加速
 - 上海証券取引所の個人による口座開設数1億2,529.6万口座(15年7月末時点)のうち、今次急上昇局面となった15年4、5、6月における口座開設数は2,108.8万口座で、上記口座数合計の16.8%に相当
 - 家計の金融資産に占める株式の比率は10%以下(07年15.4%、14年7.7%)

〔 上海総合指数、口座開設数 〕



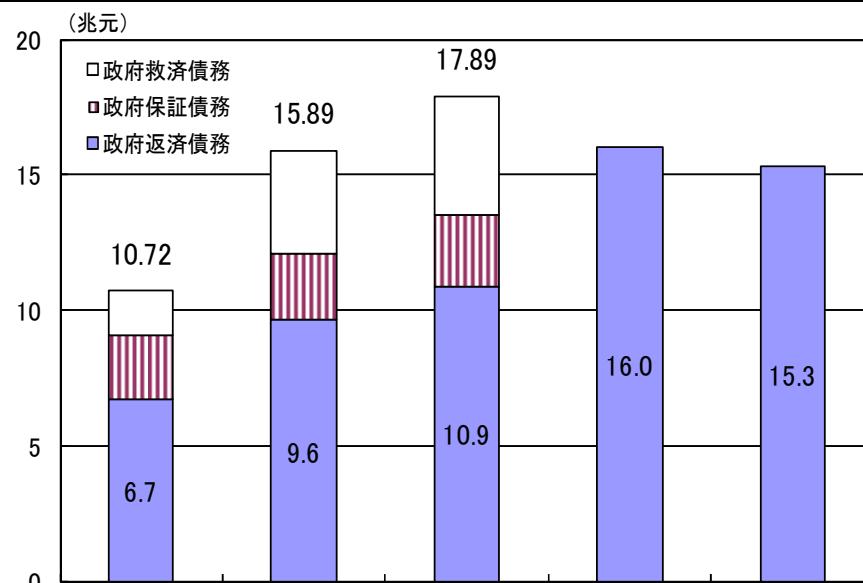
〔 家計の金融資産内訳 〕



2. 中国経済の構造問題: ①地方債務管理強化(1)

- 地方政府は地方債務の借り換え拡大などにより、債務を返済・整理、インフラ建設投資資金を確保
 - 理財商品など「影の銀行」を通じて調達（「資金調達手段の多様化」）された資金は、不動産、地方政府融資平台（インフラ建設や不動産向け貸出の受け皿となる地方政府関連会社）などへ投資、地方債務問題を助長
 - 全地方政府の債務残高は17.9兆元（13年6月末）。半年間で+12.6%増加（年率換算+26.8%）
 - 返済能力に対する債務の比率（債務率）が100%を超える地方政府: 3省、99市、195県、3,465郷鎮
 - 新規借入で旧債務を償還する比率（借換率）が20%超の地方政府: 2省、31市、29県、148郷鎮
 - 地方債務残高17.9兆元の56.6%、10.1兆元は銀行借入。「中小銀行には債務膨張リスクが累積」（経済日報）

〔地方政府債務残高の推移〕



(注) 2010年と12年以降では、調査対象範囲が異なる。15年以降政府返済債務のみ。
 政府返済債務: 政府が償還責任を有する債務
 政府保証債務: 政府が担保責任を履行しなければならない債務
 政府救済債務: 債務者に償還困難があった際、政府が一定の救済責任を引受ける可能性ある債務
 (資料)審計署「全国政府性債務審計結果(2013年12月30日)」、CEIC

〔地方債務、「影の銀行」規制ほかを巡る動き〕

2012年12月31日	財政部など、地方政府の違法資金調達行為制止に関する通達
2013年3月25日	銀監會、「商業銀行理財業務の投資運用を規範化する通達」（「8號文」）
2013年4月10日	銀監會、2013年地方政府融資平臺貸出リスク管理監督強化に関する指導意見
2013年6月10日	審計署、36の地方政府債務会計検査結果公表
2013年6月20日	SHIBOR翌日物が13.444%と統計公表以来の最高記録
2013年6月25日	人民銀行聲明、「流動性を合理的に調節、金融市場安定を維持」
2013年7月5日	國務院弁公庁、「金融が経済の構造調整とタイプ転換・高度化を支持することに関する指導意見（「金融國十條」）」
2013年7月28日	審計署、全國の會計検査機関を組織し政府債務の會計検査を行うと公表
2013年12月30日	審計署、全國債務會計検査結果公表
2013年12月	國務院弁公庁、「影の銀行監督管理強化に関する通達」（107號文）
2014年1月14日	人民銀行金融市場與信貸政策工作會議、問題ある地方融資平臺の閉鎖を示唆
2014年4月8日	銀監會、「信託公司のリスク監督管理指導に関する通達」（99號文）
2014年5月16日	人民銀行など「金融機関の同業業務規範化に関する通達」（127號文）
2014年10月2日	國務院「地方政府債務管理強化に関する意見」（43號文）
2014年10月28日	財政部「地方政府債務整理峻別方法」（351號文）
2015年3月11日	財政部、國務院が1兆元の地方政府債券借換額を認可したと公表
2015年3月12日	財政部「地方政府一般債券発行管理暫定弁法」（64號文）
2015年4月17日	財政部「2015年地方政府一般債券予算管理弁法」
2015年5月15日	財政部など、「2015年割り當て引受方式による地方政府債券発行採用に関する通達」（102號文）
2015年5月18日	江蘇省、債務借り換えを目的とする借換債308億元を発行
2016年11月11日	國務院弁公庁、「地方政府債務リスク応急処置緊急時対応策」
2017年11月17日	人民銀行など「金融機関資産管理業務規範化に関する指導意見（意見徵求稿）

(注)一部通達名稱は略稱。(資料)各種報道により筆者作成

2. 中国経済の構造問題: ①地方債務管理強化(2)

- 「地方債務の管理強化」(14年10月)。16年から、省級政府の地方債券発行が唯一の借入方式に
 - ✓ 14年末時点の債務残高を15年1月5日までに報告、その債務を分類、地方政府の予算管理に組み入れ鎮
 - ✓ 融資平台プロジェクト: 官民パートナーシップ(PPP)活用により民間資本参入奨励、政府の起債圧力軽減
- 15年償還期限債務: 1.86兆元。うち1兆元分を地方債券に置換。約500億元の負担軽減
 - ✓ 15年の置換え債券発行枠は8月下旬時点で計3.2兆元に増額
 - ✓ 一般債券(収益のない公益プロジェクト債券)は公共予算収入から、特別債券(収益あり)は政府基金か特別収入から元利返済。置換債券は金融機関と証券会社が引き受け、個人投資家も購入可(樓繼偉財政部長)
 - ✓ 商業銀行は購入した地方債を中央銀行貸出を受ける際の担保とすることが可能に。地方政府は1兆元分の債務を15年8月末までに債券へと交換(102号文)

〔社会融資総量(累計、億人民元)〕

時期	社会融資規模	内訳						
		人民元貸出	外貨貸出(人民元換算)	委託貸付	信託貸付	銀行引受手形(未割引残高)	企業債券	非金融企業株式
2002年累計	20,112	18,475	731	175	—	-695	367	628
2005年累計	30,008	23,544	1,415	1,961	—	24	2,010	339
2010年累計	140,191	79,451	4,855	8,748	3,865	23,346	11,063	5,786
15年1~3月	46,559	36,065	61	3,242	13	444	3,928	1,708
15年1~6月	87,921	65,860	436	5,324	309	303	9,386	3,941
15年1~9月	120,100	89,923	-2,660	10,081	566	-5,872	19,144	5,383
2015年累計	154,063	112,693	-6,427	15,911	434	-10,567	29,388	7,590
16年1~3月	67,000	46,651	-2,290	5,485	1,593	-2,205	13,550	2,840
16年1~6月	98,059	74,809	-3,787	10,465	2,792	-12,767	17,673	6,023
16年1~9月	134,570	99,956	-4,606	15,124	4,795	-20,491	25,989	9,602
2016年累計	178,022	124,372	-5,640	21,854	8,593	-19,531	29,993	12,416
2017/03	69,429	45,036	782	6,347	7,349	6,802	-1,481	2,936
2017/06	111,632	82,097	473	5,988	13,115	5,671	-3,715	4,702
2017/09	156,700	114,600	-305	6,845	17,900	4,659	1,583	6,410

社会融資規模統計(年度別構成比) (%)								
	2002年	2005年	2010年	15年1~3月	15年1~6月	15年1~9月	2015年累計	
2002年	100.0%	91.9%	3.6%	0.9%	—	-3.5%	1.8%	3.1%
2005年	100.0%	78.5%	4.7%	6.5%	—	0.1%	6.7%	1.1%
2010年	100.0%	56.7%	3.5%	6.2%	2.8%	16.7%	7.9%	4.1%
15年1~3月	100.0%	77.5%	0.1%	7.0%	0.0%	1.0%	8.4%	3.7%
15年1~6月	100.0%	74.9%	0.5%	6.1%	0.4%	0.3%	10.7%	4.5%
15年1~9月	100.0%	74.9%	-2.2%	8.4%	0.5%	-4.9%	15.9%	4.5%
2015年累計	100.0%	73.1%	-4.2%	10.3%	0.3%	-6.9%	19.1%	4.9%
16年1~3月	100.0%	69.6%	-3.4%	8.2%	2.4%	-3.3%	20.2%	4.2%
16年1~6月	100.0%	76.3%	-3.9%	10.7%	2.8%	-13.0%	18.0%	6.1%
16年1~9月	100.0%	74.3%	-3.4%	11.2%	3.6%	-15.2%	19.3%	7.1%
2016年累計	100.0%	69.9%	-3.2%	12.3%	4.8%	-11.0%	16.8%	7.0%
2017/03	100.0%	64.9%	1.1%	9.1%	10.6%	9.8%	-2.1%	4.2%
2017/06	100.0%	73.5%	0.4%	5.4%	11.7%	5.1%	-3.3%	4.2%
2017/09	100.0%	73.1%	-0.2%	4.4%	11.4%	3.0%	1.0%	4.1%

(注)構成比計と合計には平均約2%の差がある。(資料)中国人民銀行、CEIC

〔地方政府債務管理強化に関する国務院意見(14年2月)〕

- 地方政府の規範化された起債・資金調達の仕組みの確立を加速
 - ①地方政府に対し法に基づく適度な起債権限を付与、地方政府が政府債券を発行、規範に則った起債を行うことを許可
 - ②政府と民間資本の協力モデルを普及させ、民間資本が都市基盤整備など公益事業の投資・運営に参加することを奨励
 - ③融資平台公司(資金調達プラットホーム会社)の政府資金調達機能を削除
 - 地方政府債務に対する規模のコントロールと予算管理を実施
 - ①地方政府の起債は認められた限度額を超えてはならない
債務限度額は国務院が決め、全国人民代表大会(全人代)または同常務委に報告、承認を求めるものとする
 - ②地方政府は限度額内で起債、調達した資金は公的資本支出と債務ストックの適度の返済にだけ充て、経常支出に使うことはできない
 - ③債務収支を分類、全体の予算管理に組み入れる
 - 地方政府債務リスクを抑制、解消
 - ①債務リスク警戒の仕組みを確立。警戒範囲に入った高債務リスク地区はリスクを徐々に下げなければならない
 - ②地方政府は債務に対し有償返済の責任があり、債務リスクの応急処置と責任追及の仕組みを確立
 - 中央政府は不救助原則を実行(地方政府を救済しない)
 - ③法律・規定違反の資金調達と政府借り入れ資金の規定違反の使用を処罰する仕組みを確立
- (資料)中国政府網10月2日「国務院關於加強地方政府性債務管理的意見(地方政府債務管理強化に関する国務院意見)」

2. 中国経済の構造問題: ①地方債務管理強化(3)

■ シャドーバンキング(銀行貸出以外の資金供給のチャネル)には以下の問題点

- 複雑な運用構造。自己資金や理財商品で集めた資金を、他行理財商品、証券会社等、外部金融機関に運用委託。資金の流れが多層化、運用のレバレッジ率が上昇。監督管理体制が業態別(銀証保)で対応が困難
- 貸出規制業種(不動産関連産業や地方政府融資平台など)の資金調達手段化
 - ✓ 委託貸出資産や不動産開発プロジェクトの受益権など流動性の低い「非標準化債権(非標)」への投資も
- 期間のミスマッチによる流動性リスク。理財商品(償還期間1年未満多い)で調達された資金が長期資産で運用

〔社会融資総量(残高)〕

(単位:兆元)	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	10=1
a 社会融資総額残高	65.0	76.7	91.4	107.5	122.9	138.3	156.0	2.4
人民元貸出	47.0	54.6	62.8	71.7	81.4	92.8	105.2	2.2
シャドーバンキングが関係する資金 ^b								
企業債券	2.2	5.2	7.5	9.3	11.7	14.6	17.9	8.3
委託貸付	3.6	4.4	5.2	7.2	9.3	11.0	13.2	3.6
信託貸付	1.5	1.7	3.0	4.8	5.4	5.5	6.3	4.2
銀行引受手形	4.1	5.1	6.1	6.9	6.9	5.9	3.9	1.0
非標準化債権 ^c	—	—	—	—	11.6	16.3	23.0	—
b計	3.8	16.4	21.8	28.2	44.8	53.2	64.3	16.9
b/a	5.9%	21.3%	23.8%	26.3%	36.5%	38.5%	41.2%	

(注)非標準化債権残高はみずほ総研算出。(資料)中国銀行、CEIC(非標準化債権を除く)
財経網16年7月1日「瑞銀: 社会融资中“缺失”的影子信贷有多少?」<http://economy.caijing.com.cn/20160701/4141433.shtml>

〔金融リスク防止の重点(銀監会)〕

(1) 信用リスクの管理抑制強化

- ・リスクの最低線を明確にし、不良貸出状況を客観的に報告、不良貸出の隠ぺい行為を糾す
- ・不動産融資業務の伸びを合理的に抑制、リスク集中度を有効に防止、銀行資金の不動産領域への違法流入を厳禁
- ・政府債務リスクを防止、新予算法を厳格に実行

(2) 流動性リスク管理の改善。「交叉金融業務」を流動性リスクモニタリング範囲に入れ、ストレステストを定期的に展開

- (3) 「交叉金融業務」の規範化。ペネトレーション原則を徹底、基礎資産に基づき資本と引当金を計上、新たに展開する同業投資業務で「多層嵌套」(多数参加者による不透明化)をしてはならない

(4) 理財と代理販売業務を規範化。販売行為を規範化、商品の情報開示とリスク提示を充分にし、「双録」(理財商品販売全過程の録音・録画)要求を厳格に実行、購入者による自己責任とし、「剛性兌付」(元本と期待収益の保証)を徹底排除

- (5) ネット金融とITリスクの防止。P2P(ネットを介した貸借プラットフォーム)のリスク処理。商業銀行の大学生に対する金融サービス強化

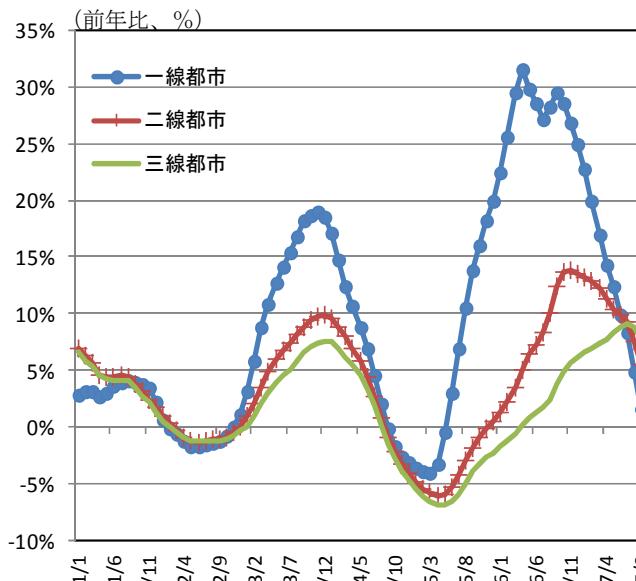
(6) 外部衝撃リスクの防衛強化。外貨リスク管理能力を高め、国を跨るリスクの管理水準を高め、国別リスク準備金の充足を確保、海外コンプライアンスリスクを有効に防止

(資料)中国銀行業監督管理委員会17年4月21日「中国銀監会召开一季度经济金融形势分析会」<http://www.cbrc.gov.cn/chinese/home/docView/5DF82696A37B4A1BB1D9E6828A4BAE50.html>

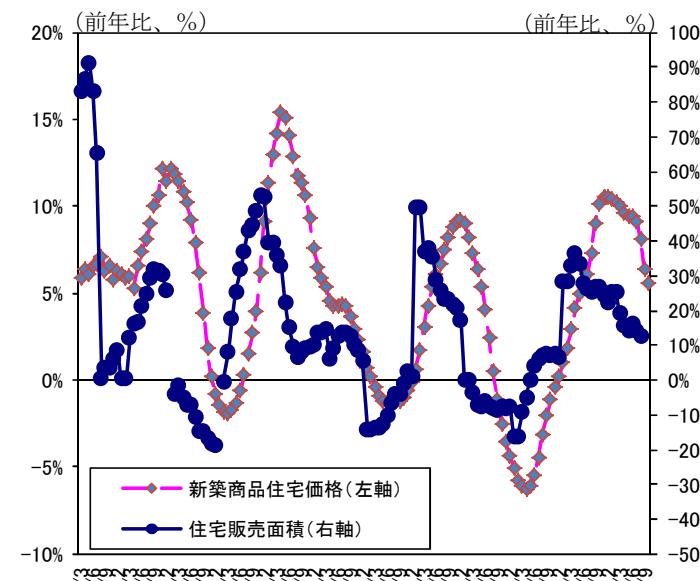
2. 中国経済の構造問題: ②不動産市場～三線都市でも上昇率は鈍化(1)

- 主要70都市新築住宅販売価格上昇率は地域毎の抑制策奏功によりピークアウト
 - 一線都市で16年4月(+31.5%)、二線都市で同年11月(+18.0%)、三線都市で17年7月(+9.2%)をピークに鈍化
 - 新築住宅販売価格は16年4月、98年3月比で約3.8倍に上昇(98年3月=100、全国平均。直近のピーク)
 - ✓ 不動産関連政策は従来の投機抑制から14年央以降刺激策に転換。同年11月以降の金融緩和もマインド改善に繋がる。16年3月、上海、深圳を皮切りに、価格上昇の著しい地域毎に再度購入制限強化
 - 地方都市の住宅在庫は高水準、市場調整は長期化。住宅販売面積は住宅価格に2～3四半期先行
 - 「人口動態のピークとバブルのピークは概ね一致」(西村清彦日銀副総裁(当時))
 - ✓ 「中国を含むアジアの新興国の生産年齢人口・非生産年齢人口比率のピークは2010～2015年に集中」(日本90年、米国05年、中国15年。5年毎データによる計算)

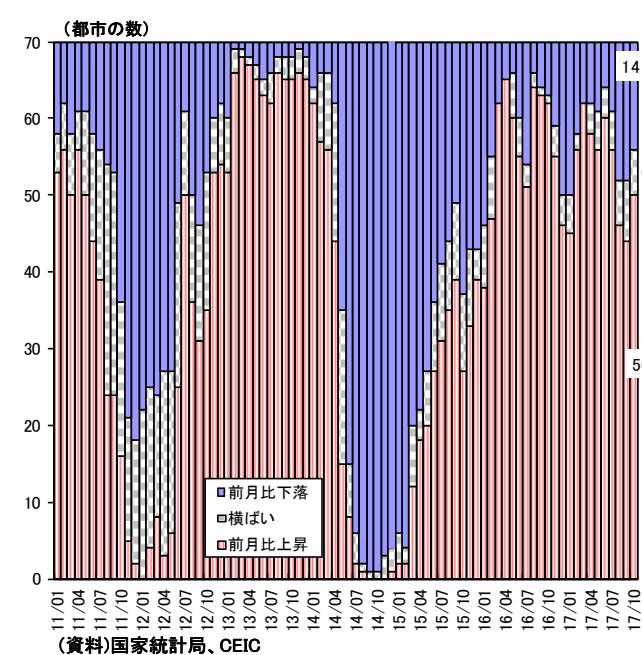
〔新築住宅販売価格(前年比)〕



〔住宅販売面積と価格〕



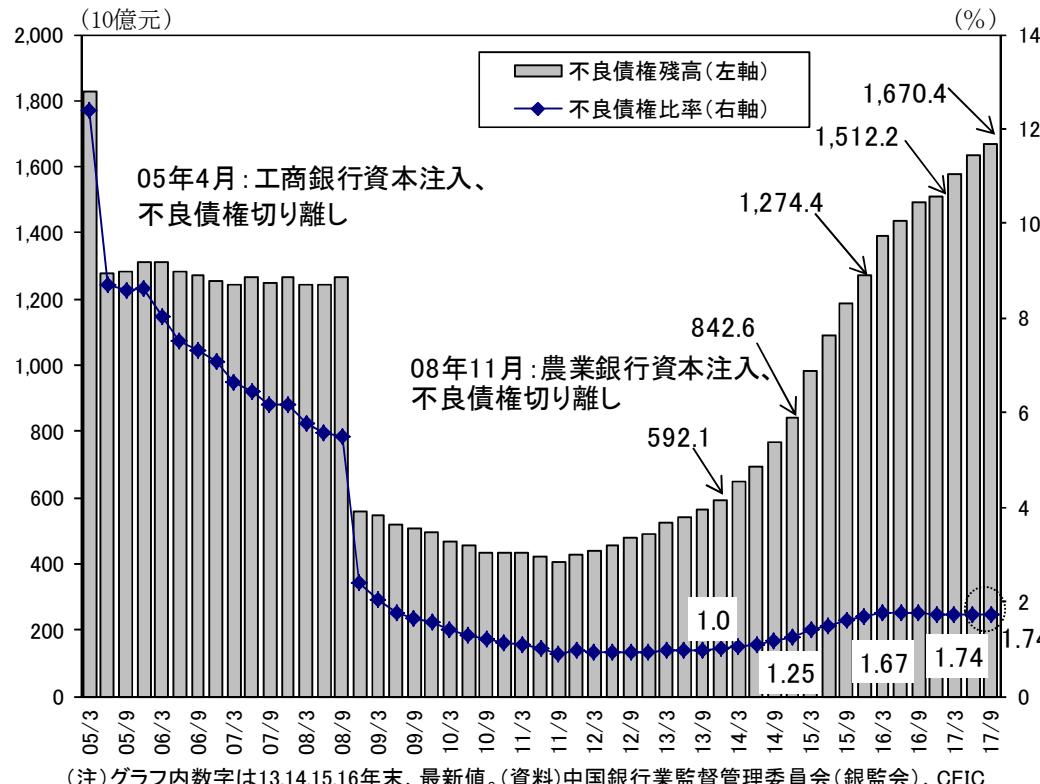
〔住宅販売価格前月比変動都市数〕



2. 中国経済の構造問題: ②不動産市場～三線都市でも上昇率は鈍化(2)

- 不動産や地方債務問題の帰趨次第で、新たな不良債権問題に繋がる恐れも
 - 地方債務残高17.9兆元の56.6%、10.1兆元は銀行借入。「中小銀行には債務膨張リスクが累積」(経済日報)
 - 商業銀行(工商、中国、建設、農業、交通)不良債権比率は、11年12月末以降、残高・比率とも上昇傾向
 - 17年6月末不良債権額は前年同期比+13.8%(1兆6,358億元)。23四半期連続増加
- 過去の不良債権比率低下はAMC(資産管理公司)への移管が主因
 - 99年AMCへの移管分1.1692兆元のうち現金回収は1,870億元、同回収率は16.0%に止まる

〔 大型商業銀行の不良債権 〕



〔 国有商業銀行の改革(資本注入、不良債権切離し、上場等) 〕

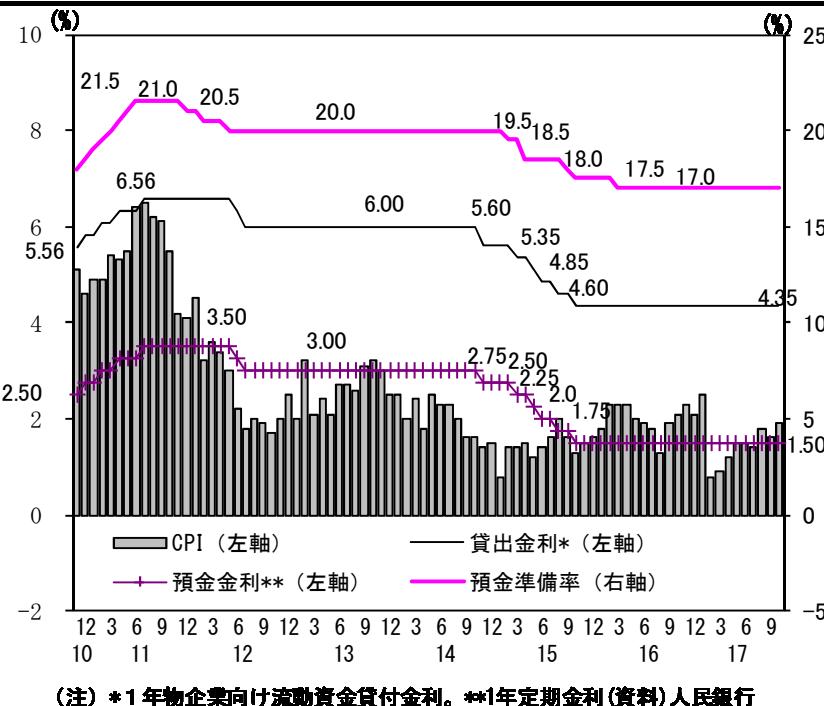
時期	金額/項目	摘要
98年2月	2,700億元	30年物特殊国債発行、預金準備金引下げ
99年4月	14,000億元	AMCへの不良債権第一次切り離し
2003年12月	約3,800億元 (≈450億ドル)	中国銀行、建設銀行に対する外準を使った資本注入(匯金公司設立)
2004年4月	414億元	信達AMCへの交通銀行不良債権切り離し
2004年6月	2,787億元	AMCへの中国建設銀行不良債権切り離し - 建設銀1289億元、中国銀行1498億元
04年7月	1,000億元(注2)	建設、中国銀行の劣後債発行
2005年4月	約1,242億元 (≈150億ドル)	工商銀行に対する外準を使った資本注入(匯金公司)
05年5月	1,240億元	工商銀行に対する財政部による資本注入 - 工商銀行の破綻不良債権2,460億元分を財政部・匯金公司の共同口座に切り離し
05年6月	4,590億元	AMCへの工商銀行実質破綻不良債権切離し
05年7月	1,000億元	工商銀行の劣後債発行案公表
05年10月	80億ドル	建設銀行上場
06年6月	111億ドル	中国銀行上場
06年10月	160億ドル	工商銀行上場
08年11月	約1,300億元 (≈190億ドル)	農業銀行に対する外準を使った資本注入(匯金公司)
10年7月	約221億ドル	農業銀行上場

(注)劣後債は両行計。うち中国(600億元)・建設(400億元)。
中国260億元、建設233億元発行済(経済観察報04年12月23日)
(資料)中国銀行業監督管理委員会(CBRC)、各種新聞報道

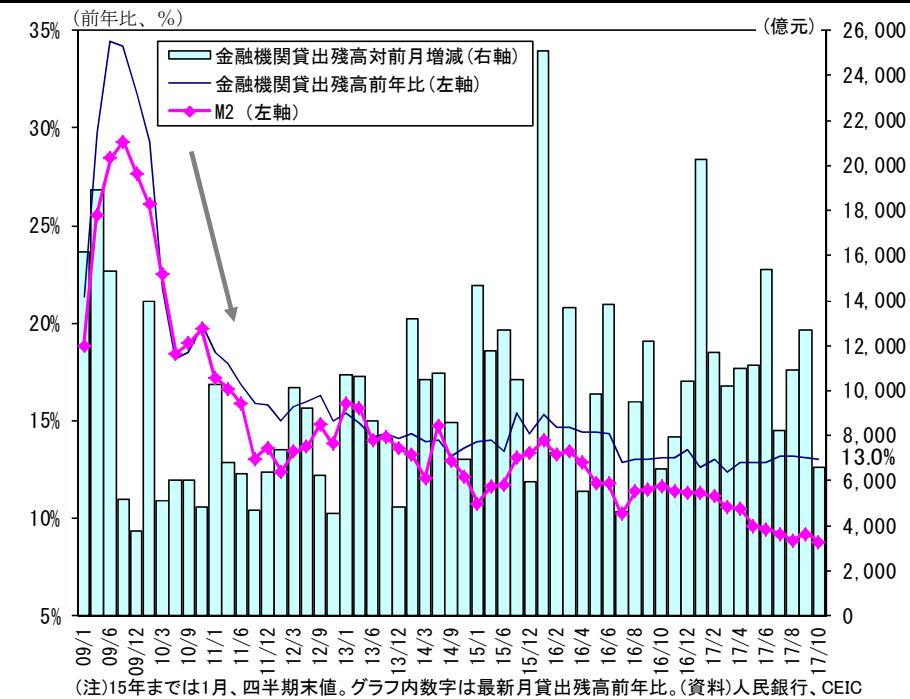
2. 中国経済の構造問題: ②不動産市場～三線都市でも上昇率は鈍化(3)

- 金融政策は「稳健」(中立)を維持しつつ「稳健中性(中立)」との表現を付加(16/12中央経済工作会议)
 - 貸出・預資金利は当面現状維持となる可能性
 - 13年7月、貸出金利下限撤廃、自由化。15年10月、預資金利上限撤廃、自由化
 - 預金準備率は15年2月0.5%引き下げ(12年5月以来約2年9ヶ月ぶり)。4月1.0%、8、10月、3月0.5%引下げ
 - 外国為替資金残高(外匯占款)減少に伴う流動性への影響を相殺
 - 16年1月銀行貸出純増額は2兆5,100億元と、統計公表以来、最高(16年1月M2+14.0%)
 - 17年10月M2は+8.8%と、政府目標(17年+12.0%)を下回る
 - 「稳健中立(原文:稳健中性)な通貨政策と金融監督管理の効果顕現に伴い、商業銀行の一部バランスシート外金融商品関連の資金運用が鈍化、派生する預金及びM2の伸びも下降。デレバレッジ(去槓桿)の結果(阮健弘・人民銀行調査統計局長)

[預資金利、預金準備率推移]



[金融機関貸出、マネーサプライ]

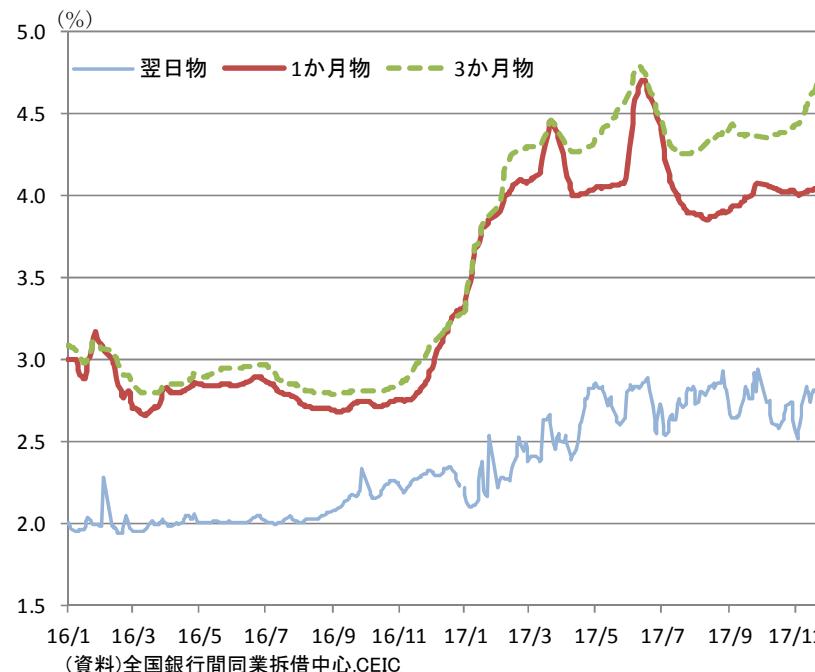


2. 中国経済の構造問題: ②不動産市場～三線都市でも上昇率は鈍化(4)

■ より引き締め気味な「稳健中性」金融政策の実施

- 「資産バブル抑制及び『脱実向虚(資金が実体経済から離脱し虚構へと向かう)の防止』」(人民銀行17/2)
- 人民銀行は1月下旬から2月初旬にかけ、商業銀行に資金を提供する「中期貸出ファシリティー(MLF)」や「常設貸出ファシリティー(SLF)」などの金利を、それぞれ0.1%PT引き上げ
- 人民銀行は、16年1月から毎営業日実施していた資金供給の公開市場操作を、17年2月4日から6営業日連続で実施を見送るなど、高水準の流動性を念頭に、量的緩和の縮小方向に
 - ✓ 3月20日の週には一部中小金融機関が銀行間市場で借り入れを返済できない事態が発生、その後、人民銀行は金融システムに数千億元を緊急供給したとの指摘も
- 市場金利は政策金利に近づく(足元政策金利を上回る)など、16年11月頃から上昇傾向

〔 上海銀行間取引金利の推移 〕



〔 財政金融政策スタンス推移 〕

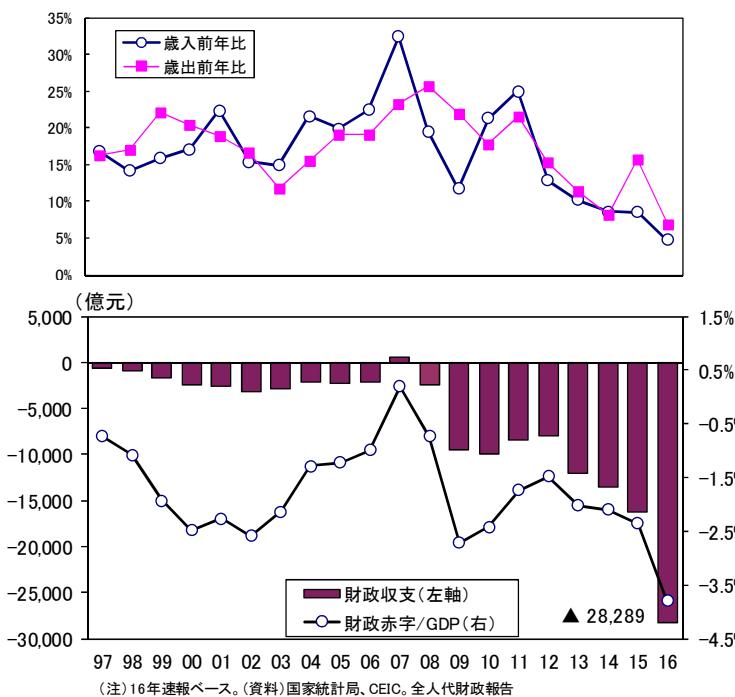
時期	財政政策	中国語	金融政策	中国語	意味	時期	備考
1997年	積極財政	積極	(人民銀行通貨政策委員会設立)	稳健	[マネーサプライ増加]		
1998年	中立	緩和	稳健	放鬆			
1999年	中立	中立	稳健	稳健			
2003年							
2005年	中立	穩健	引締め	從緊	[適度な引締め]	12月6日	中央經濟工作会议
2007年	積極財政	積極	適度な緩和	適度寬鬆		11月5日	国务院常务會議
2008年			中立	穩健		12月3日	中央政治局會議
2010年			中立	穩健			
2016年			稳健中性	「引締め気味」		12月16日	中央經濟工作会议

(資料)2007年2月13日「稳健な通貨政策の実施状況について中央政府網の易網人民銀行総裁補佐(当時)独占インタビュー」ほかより筆者作成 http://www.pbc.gov.cn/publish/hanglingdao/61/1735/17350/17350_.html

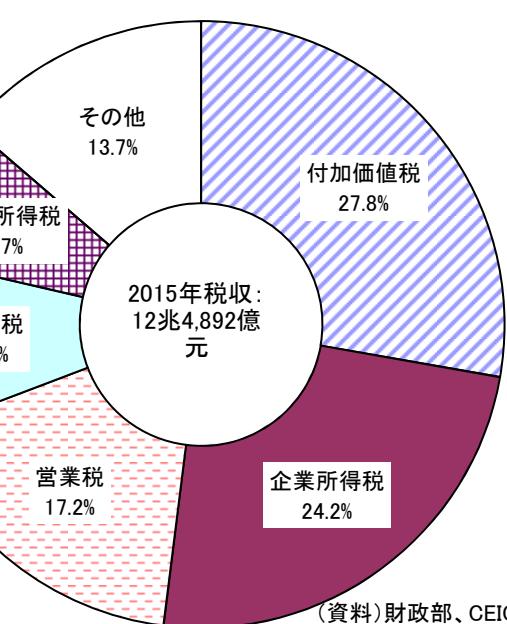
2. 中国経済の構造問題: ②不動産市場～三線都市でも上昇率は鈍化(5)

- 財政政策は「積極的」なスタンスを維持するものの、金融危機時のような大型の景気刺激策は実施せず
 - 「4兆元景気対策」実施により成長は維持されたものの、過剰生産能力や地方債務問題などの副作用も
 - ✓ 2015年歳入15兆2,269億元、歳出17兆5,768億元。財政赤字(1兆6,200億元)GDP比2.4%
 - ✓ 2016年歳入15兆9,552億元、歳出18兆7,841億元。財政赤字(2兆8,289億元)GDP比3.8%
 - 国家財政は比較的健全
 - ✓ 国債発行残高のGDP比は16%。地方債務負担分も併せて、GDP比は6割弱

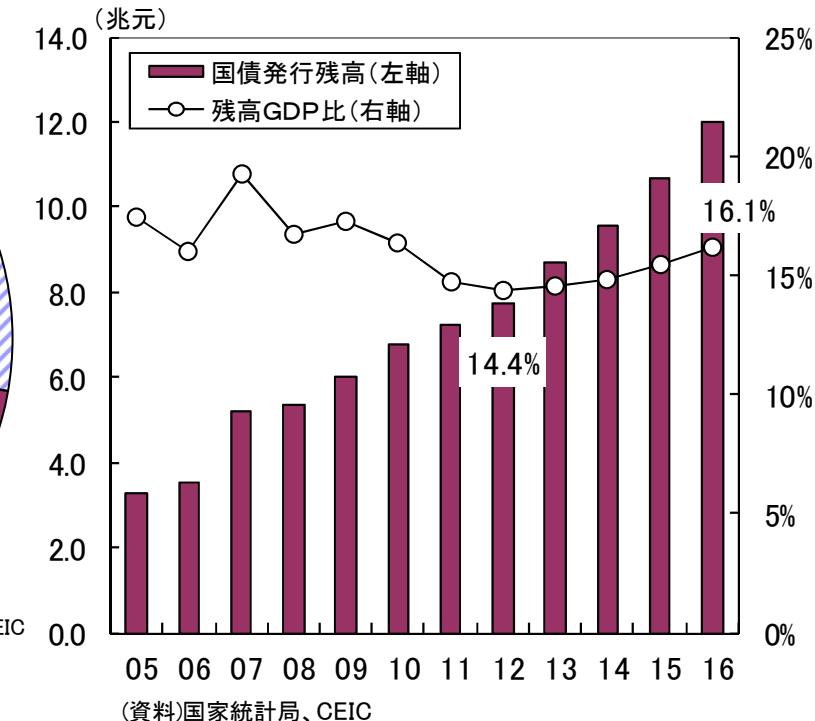
[国家財政、財政收支とGDP比]



[税収内訳]



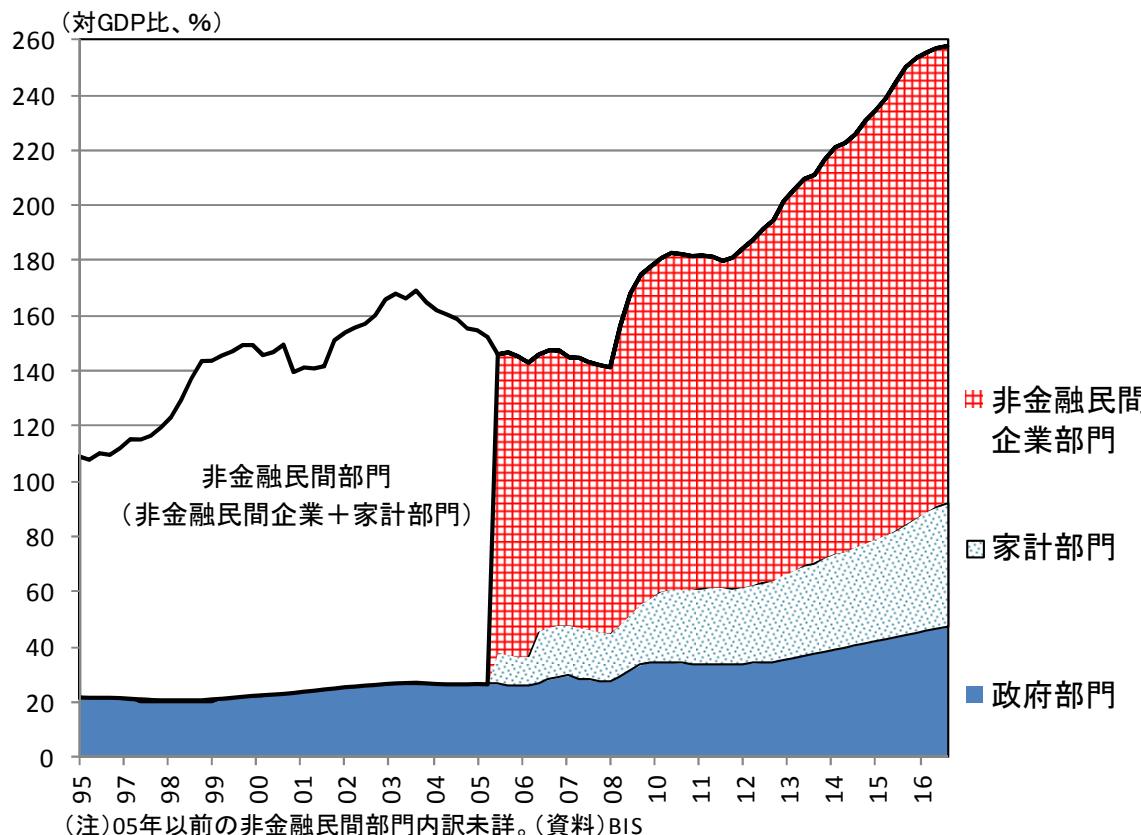
[国債発行残高とGDP比]



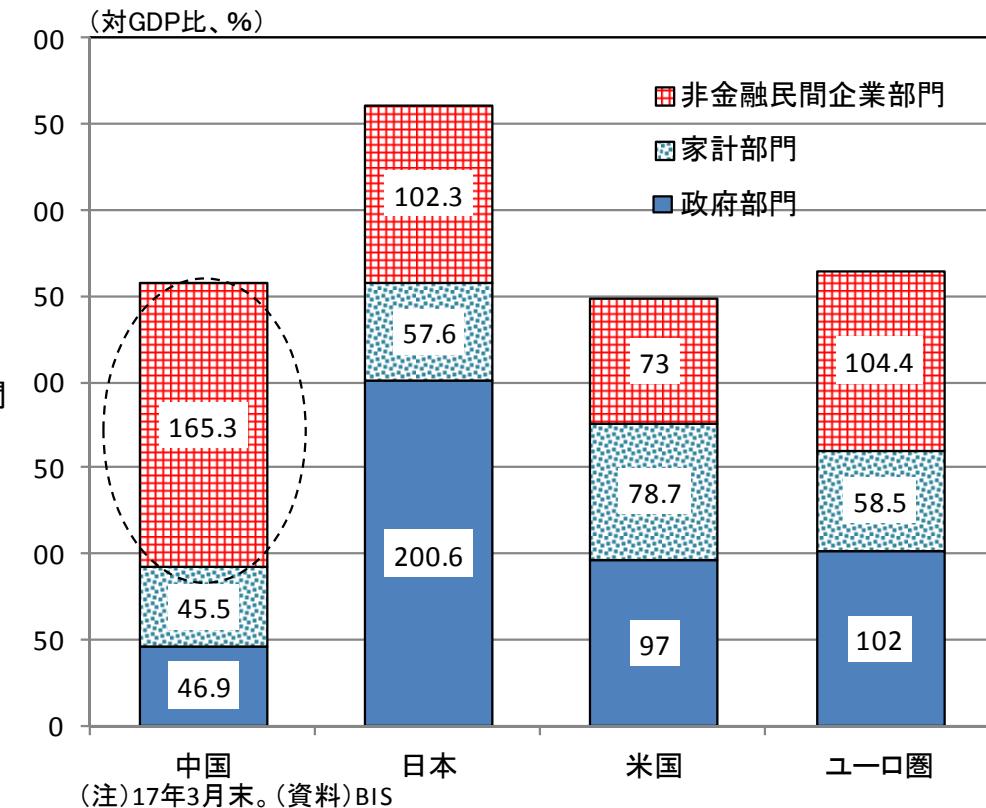
2. 中国経済の構造問題: ②不動産市場～三線都市でも上昇率は鈍化(6)

- 「4兆元景気対策」実施(08年11月)以降、債務は拡大
 - 非金融部門債務残高のGDP比は、08年末までの150%前後の水準から、「4兆元」実施後09年以降、拡大
 - 2017年3月末には257.7%に上昇
 - 中国の総債務残高のGDP比は欧州(264.9%)、米国(248.7%)と同水準。政府や家計の債務水準は他国・地域に比べ低水準
 - 企業(非金融民間企業)の債務水準が高いことが中国の特徴

〔 中国の債務残高GDP比(非金融部門) 〕



〔 債務残高(非金融部門)GDP比の比較 〕



2. 中国経済の構造問題: ③過剰生産能力

- 鉄鋼、石炭業は当局の強い行政指導により、16年通年の淘汰目標を達成。17年も継続、対象業種拡大も
 - 産業構造調整促進には金融の機能も活用。「人民銀行、発展改革委、工業情報化部、財政部、商務部、銀監会、証監会、保監会による工業の安定成長と構造調整、効率・収益増支持に関する若干の意見」(16.2.14)
 - ✓ 「二. 差別化された工業貸出政策」では、戦略的新興産業、伝統産業の技術改造・タイプ転換高度化には資金支援の力を強める一方、過剰生産能力業種で合法な手続きのない生産能力増強プロジェクトには一律貸出禁止。ゾンビ企業、環境保全・安全基準に合わない企業に対する貸出を縮小・停止」
 - 17年は石炭燃料火力発電(5,000万kw)、非鉄、建材も、過剰生産能力解消対象業種に(17.3.6発改委)

〔 重点産業9業種の合併再編目標 〕

2015年までの目標	
自動車	✓ 完成車メーカーのトップ10社による産業集中度90%の達成 ✓ 核心競争力をを持つ大型企業集団3~5社の形成
鉄鋼	✓ 業界トップ10社による産業集中度60%の達成 ✓ 核心競争力と国際的な影響力を持つ企業集団3~5社の形成 ✓ 地域市場で競争力をを持つ企業集団6~7社の形成
セメント	✓ 業界トップ10社による産業集中度35%の達成 ✓ セメントクリンカーの生産能力が1億トン以上で、鉱山・骨材・商品コンクリート・セメント基礎材料製品等の産業チェーンが整っており、核心競争力と国際的な影響力をを持つ建材企業集団3~4社の形成
造船	✓ 業界トップ10社の造船竣工量を全国総量の70%以上に ✓ 世界の造船業トップ10に入る企業を5社以上に
アルミ	✓ 業界トップ10社の製錬産出量で全国総量の90%の達成 ✓ 国際競争力をを持つ大型企業集団3~5社の育成
レアアース	✓ レアアースの採掘・製錬分離を手掛ける企業数の大幅減少と、大型企業が主導する業界構造の形成 ^(注)
電子・IT	✓ 販売収入が1,000億元を超える大型中核企業5~8社の形成 ✓ 販売収入が5,000億元を超える大企業の育成
医薬	✓ 業界トップ100社の販売収入を業界全体の50%以上に ✓ 必須医薬品主要品種の販売企業トップ20社の市場シェア80%の達成
農業	✓ 自主革新能力が強く、加工水準が高く、業界をリードする大型企業の育成

(注)2011年5月に公布された『レアアース業界の持続的で健全な発展の促進についての若干意見』(国発[2011]12号)は、文書公布後1~2年の発展目標について、「南方のイオン吸着型レアアース業界のランキング上位3社の企業集団による産業集中度が80%以上に達するよう」(第1条第3項)としている。

(資料)「重点業界における企業合併再編の推進加速についての指導意見」(13.1.22)

〔 鉄鋼・石炭業の過剰生産能力解消 〕

改革、企業再編、最適化・高度化		
1.新規生産能力増設の厳格な抑制	過去3年間の鉄鋼9,000万トン、石炭2億トンの生産能力淘汰実績を基に、今後3年間の解消目標を確定(下記参照)	
2.立ち遅れた生産能力の淘汰	環境、省エネ、安全基準に合わない生産能力の停止・退出	
3.生産能力の最適化	ハイエンド、スマート、グリーン方向へのタイプ・生産転換、企業合併再編、産業集中度向上	
4.生産能力利用空間の開拓	インターネット+(プラス)など利用により内外市場開拓	
5.新たな就業空間の創出	鉄鋼石炭企業人員の配置換え支援	
中央による政策支援		
1.財政税制面の支援	中央に特別資金を設け、生産能力解消や再就職手配	
2.金融支援の強化	債務処理、不良資産売却などにより、過剰生産能力を解消する企業を支援	
3.人員の妥当な配置	配置換え、創業支援、退職保障などにより人員の権益保護	
4.監督管理・考課の強化	省級政府が地元の生産能力解消に責任をもつ	
(億トン)		
生産能力1	12	57
生産量2	8	39
過剰生産能力(=1-2)	4	18
稼働率(=2÷1)	67%	68%
淘汰目標(16年から)	5年間で1~1.5億トン	3~5年間で5億トン
生産能力の	(8~13%)	(9%)
16年淘汰実績(目標)	0.65 (0.45)	2.9 (2.5)
17年淘汰実績(5月末)(目標)	0.4239(0.5)・84.8%	0.97(1.5)・65%

(注)生産能力、生産量は16年初政策方針公表時点。(資料)各種報道より筆者作成

3. 当局政策方針～改革、構造調整を通じ中長期的な成長維持を図る(1)

- 党大会は五年毎に開催(2, 7のつく年)
 - 三中全会では、経済改革方針を議論、決定
 - 五中全会では、五か年計画(五年規画)「提案」(建議。党としての方針)を策定
 - ✓ 翌年の全国人民代表大会(全人代)で五か年計画「要綱」(綱要)を議論、公表
- 「中央経済工作会议」、「全人代」で毎年の経済政策方針を策定
 - 「中央経済工作会议」は毎年12月上旬に開かれる党の会合。翌年の経済政策方針を策定
 - 「全人代」は3月開催、前年12月に定めた「中央経済工作会议」での方針を踏まえ、GDP成長率目標などの具体的な政策を、人民代表(国会議員に相当)らの議論を経て決定

〔 全国レベルの主な経済政策決定関連会議 〕

〔 政府による経済発展予測目標 〕

頻度	最近時	開催時期	主宰	会議名	注目点
5年毎	2012.17	10~11月	党	中国共产党大会	指導者人事、経済政策理論づけ
	2013	11月	党	三中全会	経済改革方針(改革深化60項目)
	2015	10月	党	五中全会	五か年計画「提案」(建議)
毎年	2016	12月上旬	党	中央経済工作会议	翌年の経済政策方針
毎年	2017	3月上中旬	国家	全国人民代表大会	当年の経済政策(GDP成長目標など)
	2016				五か年計画「要綱」(綱要、5年毎)

(注)党大会及び「全会」は通常、9~11月にかけ開催。5年毎に開く党大会は「社会主義市場経済」(92年)、「三つの代表」(02年)など経済政策にも関わる理論的枠組みを議論。(資料)筆者作成

(前年比、%。億元)		14実績	15実績	16実績	14目標	15目標	16目標	17目標
GDP		7.3%	6.9%	6.7%	7.5%	7.0%	6.5~7.0%	6.5%
CPI		2.0%	1.4%	2.0%	3.5%	3.0%	3.0%	3.0%
財政	歳入	8.6%	8.5%	4.8%	8.0%	10.6%	4.4%	7.2%
	歳出	8.3%	15.8%	6.9%	9.1%	13.0%	2.8%	3.7%
	收支	▲13,500	▲16,200	▲28,289	▲13,500	▲16,200	▲21,800	▲23,800
マネーサプライ M2		12.2%	13.3%	11.3%	13.0%	12.0%	13.0%	12.0%
社会融資総量残高		14.3%	12.6%	12.8%	安定し適度な拡大	なし	13.0%	12.0%
全社会固定資産投資		15.7%	9.8%	8.1%	17.5%	15.0%	10.5%	9.0%
社会消費品小売額		12.0%	10.7%	10.4%	14.5%	12.0%	11.0%	10.0%
輸出入総額		3.5%	▲8.0%	▲6.8%	7.5%	6.0%	安定・好転させる	安定・好転させる
都市部新規就業者数		1,322万人	1,312万人	1,314万人	1,000万人	1,000万人	1,000万人	1,100万人
都市部登録失業率		4.1%	4.1%	4.0%	4.6%	4.5%	4.5%	4.5%

(資料)国家統計局、全人代政府活動報告、経済報告、財政報告、中国証券報ほか

3. 当局政策方針～改革、構造調整を通じ中長期的な成長維持を図る(2)

- 14年中央経済工作会议で「新常態」を定義。財政金融政策とも下支え色が強まる
 - 新常態下で経済の質的向上を目指しつつ、発展(成長)を求める姿勢も堅持
 - 「速度を調整しても勢いは落とさず、量と共に質を向上させるよう努力」
 - ✓ 金融政策は「適度な緩和や引き締めをより重視」(注重鬆緊適度)。財政政策も併せ情勢に応じ柔軟に対応
 - 新常態には、成長率低下だけでなく、経済構造変化(改善1,2,6)、リスクの顕在化(8)、労働力と資本ストックの制約(5)などの特徴
- 15年中央経済工作会议で、「(16年)五つの任務」からなる「供給サイド構造改革」を提起

〔 経済発展の新常態(14年12月中央経済工作会议) 〕

分野		経済発展の段階的な特徴
1	消費需要	追随型・集中型の消費段階は基本的に終了。個性化、多様化された消費がしだいに主流に
2	投資需要	インフラの相互接続と、新技術、新製品、新業態、新ビジネスモデルへの投資機会が湧き起こる
3	輸出、国際収支	ハイレベルな外資導入と大規模の対外投資が同時発生
4	生産能力、産業組織力	伝統産業は高度化、合併再編などが不可避。生産の小型化、スマート化、専門化が産業組織の新たな特徴に
5	生産要素の相対的な優勢	高齢化。農業余剰労働力は減少。経済成長が人的資本の質と技術進歩により一層依存するようになる
6	市場競争の特徴	高品質、差別化を主とする競争に転換中
7	資源環境の制約	環境負荷は上限に近づき、環境にやさしく低炭素で循環型の新たな発展方式推進が不可欠
8	経済リスクの累積と解消	全体としてはコントロール可能。但し、高レバレッジとバブル化を主な特徴とするリスク解消には暫く時間を要する
9	資源配置モデルとマクロコントロール方式	過剰生産能力を全面的に解消する一方で、市場メカニズムの役割発揮を通じた未来の産業発展の方向性を模索する必要

(資料)新華社、中国政府網 14年12月11日

http://www.gov.cn/xinwen/2014-12/11/content_2789754.htm

3. 当局政策方針～改革、構造調整を通じ中長期的な成長維持を図る(3)

〔 16年経済工作の主な任務(15年中央経済工作会议) 〕

○ 五つの任務、構造改革

過剰生産能力 1 の解消 (去产能)	<ul style="list-style-type: none"> ・企業主体、政府推進、市場誘導、法に則った処置のやり方で、全面的な政策パッケージを打ち出す ・市場化した破産手続きの条件を作り、破産清算審理を加速 ・財政税制による支持、不良資産処理、失業者再就職・生活保障及び専門奨励補償などの政策を打ち出し実行、資本市場は企業の合併再編に協力 ・合併再編をできるだけ多くし、破産清算は少なくし、従業員の職場を確保 ・増量を厳格に抑制し、新たな過剰生産能力を防止
企業のコスト 2 引き下げ (降成本)	<ul style="list-style-type: none"> ・実体経済における企業コスト引き下げの行動を展開、「合わせ技」を打ち出す ・制度的な取引コストを引き下げ、政府機能転換、行政簡素化・権限移譲により、仲介サービスをさらに整理・規範化、各種の不合理な費用徴収をなくし、公平な税負担環境を作り、製造業付加価値税の引き下げを研究 ・社会保険料を引き下げ、「五險一金」(注1)の簡素化合併を研究 ・企業の財務コストを引き下げ、金融部門は正常化された金利政策環境を創造し実体経済に利益をもたらす ・電力価格の引き下げ・市場化改革、石炭電力価格連動メカニズムを改善 ・物流コストを引き下げ、流通体制改革を推進
不動産在庫の 3 解消 (去庫存)	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍人口の都市化率引き上げと住宅制度改革の要求に基づき、出稼ぎ労働者の市民化加速を通じ、有効需要を拡大、需給の道を通し、在庫を消化、不動産市場を安定させる ・戸籍制度改革法案を定め、農業移転人口など非戸籍人口の就業地での定住を認め、就業地での住宅購入または長期賃貸の期待と需要を形成 ・住宅制度改革深化の方向を明確にし、新市民の住宅需要を満たすことを出発点とし、購入・賃貸を並行する住宅制度の確立を主要な方向とし、公共賃貸住宅を非戸籍人口にも拡大 ・賃貸住宅市場を発展させ、自然人と各種機関投資家が在庫住宅を購入、リース市場の家主となることを奨励、住宅リースを本業とする企業の発展を奨励 ・不動産開発業者が市場規律調整・販売策略に順応し、商品住宅価格を適度に引き下げるなどを奨励、不動産業の合併再編を促進、産業集中度を高める ・時代遅れとなった制限措置を取り消す
4 有効供給を拡大(補短板)	<ul style="list-style-type: none"> ・貧困の扶助・撲滅に焦点を当て、資金、政策、業務の投入を増やし、扶助の質を高める ・企業の技術改造と設備更新を支持、債務負担を減らし、金融による支持方式を革新し、企業の技術改造投資能力を高める ・新産業発展を育成、技術・製品・業態等の革新を加速 ・硬軟インフラの不足を補い、労働者が市場環境変化により良好に適応できるようにする ・農業生産をしっかりとみ、農産物の有効供給を保障、食糧安全保障、農民収入の安定成長、農業現代化基礎建設を強化、耕地確保による食糧増産、技術による食糧増産戦略を着実に実施、農業総合生産能力と農産物の品質と効率を保護し高める政策に資金を重点的に投入
金融リスクを 5 防止・解消 (去杠杆)	<ul style="list-style-type: none"> ・信用を守らない者に対し法的処置 ・地方政府債務リスクを有効に解消、地方政府のストック債務の置換工作をしっかりと行い、全てをカバーする形で政府債務を管理、地方政府債券発行方法を改善 ・全方位の監督管理を強め、各種の資金調達行為を規範化し、金融リスクを退治、違法な資金集め蔓延の勢いを断固として抑制、リスクのモニタリングと警報を強化、リスク案件を適切に処理、システム・リスク、地域的なリスクを発生させない最低線を死守

○ 会議における要求、強調点

○ 構造改革推進	<ul style="list-style-type: none"> ・国有企業改革: 国有資本投資・運営公司を組織、独占業種の改革を加速 ・財政体制改革: 中央と地方の権限と支出責任を分け、地方税体系改善、地方の発展能力増強、企業負担軽減などの推進 ・金融体制改革: 一資金調達効能が整い、基礎制度がしっかりとし、市場監督が有効で、投資家の権益が充分に保護された株式市場を速やかに形成/一金融監督管理体制改革方案をしっかりと研究/一銀行システム改革: 国有商業銀行改革、グリーン金融発展、年金保険制度改革を加速 ・医薬衛生体制改革: 病院にかかるのが難しく、診療費が高い問題を解決
○ 域配置を引き続き最適化	<ul style="list-style-type: none"> ・対外貿易の輸出入双方での高度化、外資の積極的な利用、国際生産能力と設備製造の協力強化、自由貿易区と投資協定交渉加速、グローバルな経済管理などへの積極参加 ・外資利用環境の改善、外資企業の合法的権益の保護、知的財産権の保護、内外企業に対し一視同仁、公平に対応 ・「一带一路」(注2)建設を進め、AIIB、シルクロード基金などの融資の下支え機能を発揮させ、重大なランドマーク・プロジェクトを着実に実施

(注1)①養老保険、②失業保険、③医療保険、④公傷保険、⑤生育保険、住宅公共積立金。(注2)シルクロード経済ベルト(帶)、21世紀海上シルクロード(路)。

(資料) 中国政府網 15年12月21日 http://www.gov.cn/xinwen/2015-12/21/content_5026332.htm

3. 当局政策方針～改革、構造調整を通じ中長期的な成長維持を図る(4)

- 16年中央経済工作会议は、安定の中で前進を図る全般的基調、供給サイド構造改革を軸とすることを確認
 - 積極的な財政政策と稳健(中立的)な金融政策を継続。金融政策は「稳健中性(中立)」の表現が加わり、引き締め色が多少強まる

〔 17年の経済工作方針(16年中央経済工作会议) 〕

現状認識	<ul style="list-style-type: none"> 経済は合理的なレンジを維持、質と効率が向上。経済構造は引き続き最適化、イノベーションの発展下支え作用が増強 改革開放には新たな突破、支柱となる改革が打ち出され、対外開放の配置がさらに改善 民生は引き続き改善、貧困人口1,000万人以上減見込み、生態環境好転、環境に優しい発展で一応の成果 過剰生産能力と需要構造高度化の矛盾が突出。経済成長の内生動力不足、金融リスクの累積、一部地区の困難増加などの突出した矛盾と問題はいまだに存在
○財政、金融、通貨政策、金融リスク防止	<ul style="list-style-type: none"> 17年は十三五計画を実施する重要な一年。供給サイド構造改革を深める年。・安定の中で前進を目指す(穩中求進)基調を堅持、経済発展の新常态に適応、把握、リードする ○安定の中で前進を目指す(穩中求進)基調は国政運営の重要原則。来年この基調を貫徹することは特別に重要な意義。積極的な財政政策と稳健(中立的)な金融政策を引き続き実施 ・財政政策はさらに積極的且つ有効に、予算編成は供給サイド構造改革推進、企業の租税、費用負担軽減、民生の底支え保障の必要に対応 ・金融政策は稳健中性(中立)を維持、通貨供給方式の新たな変化に適応、通貨の開閉扉をしっかりと調節、通貨政策の波及経路としきみを円滑に、流動性の基本的安定を維持するよう努力 ・為替レートの柔軟性を高めると同時に、人民元レートの合理的で均衡な水準で基本的に安定させる ・金融リスク防止をさらに重要な位置に置き、一連のリスクとなるポイントを果断に処理、資産バブルを防止、監督管理能力を向上改善、システム的金融リスクが発生しないことを確保
○ 供給サイド構造改革を引き続き深める	<ul style="list-style-type: none"> ・去产能(過剰生産能力解消)：鉄鋼、石炭産業の過剰生産能力解消を引き続き推進。ゾンビ企業の処理 一環境保護、エネルギー消費、質、安全など関連法律・法規、基準を厳格に執行、条件を整えて企業の合併再編を推進、企業の債務を適切に処理し、人員の再就職先手配に取り組む 一すでに解消した過剰生産能力の復活を防ぎ、同時に市場、法規のやり方で、他の生産能力過剰が深刻な業種の生産能力削減にしっかりと取り組む ・去庫存(不動産在庫解消)：三、四線都市の教育、医療など公共サービス水準を高め、農業移転人口を引き付け、不動産在庫が多すぎる問題を重点的に解決 ・去杠杆(デレバレッジ・資産圧縮)：企業のレバレッジ引き下げを重点に。法規化された債務の株式転換(DES) ・降成本(コスト引き下げ)：減税、費用引き下げ、要素コスト引き下げに力を入れる。エネルギー、物流コスト削減。労働市場の柔軟性を高める ・補短板(有効供給拡大)：貧困脱却政策の着実な推進
1.「三去一降一補」の推進を深める	<ul style="list-style-type: none"> ・去产能(過剰生産能力解消)：鉄鋼、石炭産業の過剰生産能力解消を引き続き推進。ゾンビ企業の処理 一環境保護、エネルギー消費、質、安全など関連法律・法規、基準を厳格に執行、条件を整えて企業の合併再編を推進、企業の債務を適切に処理し、人員の再就職先手配に取り組む 一すでに解消した過剰生産能力の復活を防ぎ、同時に市場、法規のやり方で、他の生産能力過剰が深刻な業種の生産能力削減にしっかりと取り組む ・去庫存(不動産在庫解消)：三、四線都市の教育、医療など公共サービス水準を高め、農業移転人口を引き付け、不動産在庫が多すぎる問題を重点的に解決 ・去杠杆(デレバレッジ・資産圧縮)：企業のレバレッジ引き下げを重点に。法規化された債務の株式転換(DES) ・降成本(コスト引き下げ)：減税、費用引き下げ、要素コスト引き下げに力を入れる。エネルギー、物流コスト削減。労働市場の柔軟性を高める ・補短板(有効供給拡大)：貧困脱却政策の着実な推進
2.農業の供給サイド構造改革	<ul style="list-style-type: none"> ・緑色(環境にやさしい)高品質農産品の供給増加に突出した位置づけを与え、農産品の標準化生産、ブランドの樹立、品質の安全をめぐる監督管理をしっかりと行う ・農村環境の突出した問題をめぐる総合的対策の取り組みを強化し、耕作地を林・湖・草地に戻す取り組みを強化 ・穀物などの重要農産品の価格形成メカニズムと備蓄制度を積極的かつ安定的に改革 ・土地請負の「三権(所有、請負、経営権)分離」弁法を実行に移し、新しいタイプの農業経営主体とサービス主体を育成
3.実体経済振興に注力	<ul style="list-style-type: none"> ・品質向上と核心的競争力を中心とすることを堅持、イノベーション(創新)駆動の発展を堅持、高品質の製品・サービス供給を拡大 ・企業がそれぞれ独自の優位性を形成するよう誘導、「職人(工匠)精神」を発揚、ブランド樹立を強化、より多くの「100年の老舗(百年老店)」を育成、製品の競争力を強化 ・イノベーション駆動の発展戦略を実施、戦略的新興産業の勃興発展を推進する必要があるとともに、新技術・新業態の全面的改善を利用した伝統産業のアップグレード(昇級)をはかる ・法規化されたビジネス環境を確立、外資導入工作を強化、外資企業の実体経済発展促進における重要な役割を発揮させる ・産業組織の改善、大企業の質的向上をさらに重視。市場参入、要素配置などの方面で条件を整備し、中小零細企業を公平な市場競争に参入させる
4.不動産市場の安定的で健全な発展	<ul style="list-style-type: none"> ・(総合的手段)「家は住むためのものであり、投資のためのものではない」という位置づけを堅持、金融、土地、税、財政、投資、立法などの手段を総合的に運用、中国の国情に合致し、市場の規律に適応した基礎的制度と長期的メカニズムを早急に研究構築、不動産バブルを抑制するとともに、不動産市場の大幅な変動を防止 ・(貸出制限)マクロ面で金融をしっかりと管理、ミクロ面で貸出政策により居住用の合理的な住宅購入を支援、貸出が投機的な不動産購入に流れることを厳格に制限 ・(土地供給)人口流動に応じた用地指標確立。地方政府の責任により、価格上昇の大きい都市では土地供給を合理的に増加 ・(賃貸立法)住宅賃貸市場立法を加速、機関化、規模化された(住宅)賃貸企業の発展を加速・(監督管理強化)開発、販売、仲介などの行為を規範化
(都市化、地域発展戦略)	<ul style="list-style-type: none"> ・新型都市化、出稼ぎ農民の市民化を引き続き実施 ・西部開発・東北振興・中部崛起・東部率先の地域全体戦略実施を引き続き深める ・京津冀の協同発展、長江経済ベルト発展、一带一路建設の三大戦略を引き続き実施
重点となる改革の歩みを加速	<ul style="list-style-type: none"> ①混合所有制の改革は国有企業改革の重要な突破口。電力、石油、天然ガス、鉄道、民用航空、電気通信、軍需工業などの分野で実質的な歩みを踏み出す。国有資本が投資・運営する企業の改革試行を加速、②知的財産権保護制度の建設を強化し、民法の編纂を着実かつ早急に進め、各種所有制の機構と自然人の財産の保護を強化。企業家の精神を保護し、企業家が革新・起業に専念するよう支援、③税・財政と金融体制改革。中央と地方の財政権限と支出責任区分の改革推進、④金融監督管理体制改、⑤養老保険制度改革、⑥一带一路建設政策、開発、商業的な金融の役割発揮、⑦財政税制、金融、土地、都市化、社会保障、生態文明などで部門を跨る改革推進。 ・重大改革のトップダウン(頂層)設計に力を入れ、地方・基層の改革推進の積極性主体性を充分に動員

(資料)中国政府網 16年12月16日 http://www.gov.cn/xinwen/2016-12/16/content_5149018.htm

3. 当局政策方針～改革、構造調整を通じ中長期的な成長維持を図る(5)

- 第十九回党大会は、中期的な経済成長数値目標を設定せず。「量から質への転換」を明確に
- 十三次五年計画は、「中高速成長を維持(経済保持中高速増長)*」する方針を確認
 - 「GDP倍増のため、16～20年平均成長の最低線は+6.5%以上」(十三五提案に関する習近平国家主席説明)
 - ✓ *「十二五」の「経済の安定的で比較的速い発展(経済平穏較快発展)」から変更

〔 党大会における経済発展目標と実績・見込み 〕

時期	目標	年	名目GDP 億元	実質GDP 年平均%	1人当たりGDP 元	00比 倍	1人当たり収入 元	00比 倍
十六大 (02年)	2020年のGDPを 2000年の4倍にする	2000	100,280		7,942		6,280	
十七大 (07年)	2020年の一人当たりGDPを 2000年の4倍にする	2010	413,030	4.1 (00-10平均) 10.6%	30,876	3.9	19,109	
		2011			36,403	4.6	21,810	3.5
							農村 6,977	3.1
十八大 (12年)	2020年のGDPと1人当たり 収入を2010年の2倍にする	2020		6.5% (GDP倍増達成のために必要な 16～20年平均成長率最低ライン)				

十九大 (17年)	○ 2020年に小康社会を全面的に完成後、35年までに社会主義現代化を基本的に実現 <ul style="list-style-type: none"> ・経済や科学技術の実力が飛躍的に向上、イノベーション型国家のトップレベルに並ぶ ・人民の平等な参加・発展の権利が十分に保障され、法治国家・政府・社会が基本的に完成、各分野の制度が一層整備、国家のガバナンス体系及び能力の現代化が基本的に実現 ・社会文明のレベルが新たな高みに達し、国家のソフトパワーが顕著に強まり、中華文化の影響がさらに拡大、浸透 ・人民の生活がより豊かになり、中所得層比率が顕著に上昇し、都市・農村間や地方間の発展格差や住民の生活水準格差が顕著に縮小。基本的な公共サービスの均等化が基本的に実現、全人民の共同富裕が堅実なスタートを切る ・現代的社会統治の枠組みが基本的に形成、社会の活力が満ち調和と秩序も備わる ・生態環境が完全に好転、美しい中国という目標が基本的に達成
	○ 35年から15年間奮闘し富強・民主・文明・調和の美しい社会主義現代化強国を構築。トップレベルの総合国力と国際的影響力をもつ国となり、全人民の共同富裕が基本的に実現

(注)20年までの平均成長率は16年までの実績、17年見通しを勘案し筆者計算。

1人当たり収入の都市:都市部住民家庭1人当たり生活費収入、農村:農村住民家庭1人当たり純収入。

(資料)中国証券報12年11月9日「両個”翻一番”意味着甚麼」(二つの「倍増」は何を意味するか)。国家統計局、CEIC、17年10月18日「中国共産党第19回全国代表大会習近平報告」第五章ほか

〔 社会主義現代化建設の時間表 〕

段階	時期	内 容
第一段階	78～1990年*	温飽 ○ 衣食の問題を解決
第二段階	91～2000年	小康 ○ ややゆとりのある生活水準に到達(小康社会)
第三段階	2001～20年	小康 ○ 小康社会の全面的完成 —①重大なリスクの防止・解消、②的確な貧困脱却、③汚染対策の三大難関攻略戦を断固戦い抜く
第四段階	21～35年	現代化 ○ 社会主義現代化を基本的に実現
第五段階	36～50年	強国 ○ 富強・民主・文明・調和の美しい社会主義現代化強国を築き上げる。・トップレベルの総合国力と国際的影響力をもつ国に。全人民の共同富裕

(注) *原文「改革開放初-1990年」。(資料)中国共産党第19回全国代表大会習近平報告、新華社17年10月26日「解读十九大报告专题新闻发布会」<http://www.xinhuanet.com/politics/19pcnc/zb/gov4/wzsl.htm>

〔 十三五計画主要目標 〕

目標要求	小康社会(ややゆとりある社会)の全面的な建設
	2020年までに国内総生産(GDP)と住民平均収入を2010年の2倍にする ⇒ 2016～2020年のGDP成長率6.5%をボトムラインとして維持
主要目標	1)経済の中高速成長維持 投資・企業効率の向上、工業化と情報化の融合的発展、産業のミドル・ハイエンド(中高端)化、経済成長に対する消費の寄与度拡大、戸籍人口都市化率の上昇、農業の現代化 2)生活水準・品質の普遍的向上 公共サービスの健全化・均等化、労働年齢人口における就学期間の延長、収入格差の縮小と中等収入人口比率の上昇、貧困からの脱却と貧困県の消滅 3)国民の資質と文明化の著しい向上 「中国夢」と社会主義核心価値観の浸透、法治意識の増強、支柱産業としての文化産業の発展、中華文化の影響力の持続的拡大 4)生態環境の総体的改善 生産・生活のグリーン化・低炭素化、エネルギー開発・利用効率の向上、エネルギー・水資源の消費抑制、建設用地・炭素排出の総量抑制、主要汚染物排出の減少 5)各種制度の成熟化・定型化 国家ガバナンス体系とガバナンス能力の現代化、法治政府の基本的構築、開放型経済新体制の基本的形成、現代軍事体系の整備、党の建設制度化水準の向上

(資料)中国政府網15年11月3日「中共中央关于制定“十三五”规划的建议(中共中央の十三五策定に関する提案)」ほか
http://www.gov.cn/xinwen/2015-11/03/content_2959432.htm

〔 「貧困」の基準(一人当たり純収入) 〕

年	元
2010	2,300
2014	2,800
2020	4,000

(資料)关于《中共中央关于制定国民经济和社会发展第十三个五年规划的建议》的说明
http://www.xinhuanet.com/politics/2015-11/03/c_1117029621.htm

3. 当局政策方針～改革、構造調整を通じ中長期的な成長維持を図る(6)

- 第十九回党大会は「習近平の新時代の中国の特色ある社会主义思想」を党規約に明記

〔習近平報告のポイント〕

○ 我が国社会の主要な矛盾の変化

18大まで*	・人民の日増しに増大する 物質文化 への需要 と 立ち遅れた 社会生産 との矛盾
19大	・人民の日増しに増大する 素晴らしい生活 への需要 と 発展の不均衡・不充分 との矛盾

○ 「新時代の中国の特色ある社会主义思想」8つの明確

1	中国の特色ある社会主义を堅持し発展させる上での総任務は、社会主义現代化と中華民族の偉大な復興を実現、小康社会の全面的完成を土台に、二段階に分け 今世紀中葉までに、富強・民主・文明・調和の美しい社会主义現代化強国 を築き上げること
2	新時代の我が国的主要な矛盾は人民の日増しに増大する素晴らしい生活への需要と発展の不均衡・不充分との矛盾であり、 人民を中心とする発展思想 を堅持し、個々人の全面的な発展と 全人民の共同富裕 を不斷に促進しなければならない
3	中国の特色ある社会主义事業の総体的配置は「五位一体」**、戦略的配置は「四つの全面」***であると明確にし、 道・理論・制度・文化への自信 を固めるよう強調
4	改革の全面的深化の総目標は、中国の特色ある社会主义制度を充実・発展させ、国家統治体系・統治能力の現代化を推進すること
5	法に基づく国家統治の全面的推進の総目標は、中国の特色ある社会主义法治体系を整備し、 社会主义法治国家 を建設すること
6	新時代における党の軍隊強化目標は、「党の指揮に従い、戦闘に勝利でき、優れた気風をもつ」人民軍隊を建設し、人民軍隊を世界一流の軍隊に築き上げること
7	中国の特色ある 大国外交 は、 新型国際関係の構築 を促し、 人類運命共同体 の構築を促さなければならない
8	中国の特色ある社会主义の最も本質的な特徴は 中国共产党の指導 であり、中国の特色ある 社会主义制度の最大の優位性 は 中国共产党の指導 であり、党は最高の政治的指導勢力であると明確にし、 新時代の党建設 の総要求をうち出し、 党建設 における政治建設の重要な地位を際立たせている

(注) *1981年十一期六中全会「歴史決議」から、2012年第十八回党大会まで。**「五位一体」①経済建設、②政治建設、③文化建設、④社会建設、⑤エコ文明建設の5つを一体化して推し進めること。***「四つの全面」小康社会の全面的実現、改革の全面的深化、法に基づく国家統治の全面的推進、全面的な厳しい党管理。(資料) 中国共产党第19回全国代表大会習近平報告 第二章

○ 14の堅持

1	全活動に対する党の指導 。政治意識・大局意識・核心意識・一致意識を強化
2	人民を中心とする 。誠心誠意人民に奉仕するという根本目的を実践
3	改革の全面的深化 。系統的で整った、科学的で規範的な効果的に機能する制度体系構築
4	新たな发展理念 。イノベーション(創新)・調和・グリーン(緑色)・開放・共有の発展理念を貫徹
5	人民主体 。人民代表大会制度等を充実、社会主义協商民主を発展、民主制度を健全化
6	全面的な法に基づく国家統治 。司法体制改革を深め、全民族の法治資質と徳を高める
7	社会主义の核心的価値体系 。マルクス主義堅持、共産主義の遠大な理想と中国の特色ある社会主义の共通の理想をしっかりと樹立
8	発展の中での民生の保障・改善 。社会の公平正義を促進、育児・教育・所得・医療・養老・住居・救済等の面で絶えず新たな発展をもたらし、貧困脱却を踏込んで進める
9	人と自然との調和的共生 。「緑の山河は金山、銀山に他ならない」理念の確立、実践。資源節約・環境保護
10	包括的国家安全保障観 。国家利益第一、人民の安全を趣旨に、国の主権、安全、発展の利益を守る
11	人民軍隊に対する党の絶対的指導 。政治主導の軍建設、科学技術による軍振興。実戦主眼をさらに重視
12	「一国二制度」と祖国統一の推進 。香港マカオ特区に対する中央の全面的な管理権の擁護と、特区の高度な自治権保障とを有機的に結合。「九ニコンセンサス」を堅持、両岸同胞があらゆる国家分裂活動に共に反対
13	人類運命共同体の構築促進 。あくまでも平和的発展の道を歩み続ける
14	全面的な厳しい党内統治 。さまざまの不正の気風を断固是正

(資料) 中国共产党第19回全国代表大会習近平報告 第三章

3. 当局政策方針～改革、構造調整を通じ中長期的な成長維持を図る(7)

- 第十九回党大会習近平総書記報告の経済、民生、環境関連部分は、五か年計画など既出政策方針を踏襲

〔習近平報告のポイント(経済・民生・環境関連)〕

5. 新たな发展理念を貫徹、現代化経済体系を構築

1 供給サイド構造改革を深化	・製造強国作り、先端的製造業の発展を加速。・「過剰な生産能力・在庫・債務の解消、コスト低減、脆弱部分の補強」を堅持。・企業家精神の喚起・保護
2 革新（創新）国家の建設加速	・応用型基礎研究強化。ジエネリック・キーテクノロジー、先端・先導技術、現代工学技術、破壊的技術革新を際立たせ、科学技術・品質・宇宙開発・交通強国、デジタル中国、スマート社会建設への支援強化
3 農村振興戦略を実施	・都市・農村融合発展を目指す体制確立。・農村土地制度改革深化。・農村集団財産権制度の改革深化。・農民の財産権保障、集団経済を大いに発展。・国の食糧安全確保。・農村における一、二、三次産業の融合発展強化、農業に詳しく農村、農民を愛する「三農」活動人材を育成
4 地域間の調和のとれた発展戦略実施	・北京の首都機能以外分散を糸口に京津冀地区協同発展を促進、「雄安新区」を高い起点で計画、高い基準で建設。・「共に自然保護に取組み、大規模開発をしない」方向で長江経済ベルト発展推進。・資源型地区の発展方式転換。・辺境地区の発展加速による安全保障。・陸海統一計画堅持による海洋強国建設加速
5 社会主義市場経済体制の改善	・財産権による効果的なインセンティブ、生産要素の自由な移動、価格の柔軟な調整、公平で秩序のある競争、企業の優勝劣敗を目指す。・国有資本の授權経営体制改革。・国有企业で混合所有制経済発展。・民営企業発展を支援。・サービス業参入規制緩和。・マクロコントロールの革新充実。・消費促進の体制仕組み拡充。・投融資体制改革深化。・中央地方財政関係改革。・地方税体系の健全化。・直接金融比率引き上げ。・金利・為替市場改革深化。・金融監督管理体系を改善、システムリスクを発生させない
6 全面的開放の新たな枠組み作り	・一带一路建設を重点に、対内外投資双方の重視を堅持、革新能力面の開放・協力強化、陸海内外連動、東西相互支援の開放の枠組み形成。・「参入前内国民待遇とネガティブリスト管理」制度を全面実施、市場参入条件を大幅緩和、サービス業対外開放拡大、外商の合法的権益を保護。・西部地区の開放度引き上げ。・自由貿易試験区により大きな改革自主権、自由貿易港の建設を模索。・対外投資方式を革新、国際経済協力・競争の新たな優位性育成

8. 民生保障・改善の向上、社会統治の強化・革新

1 教育事業の優先的発展	・徳・知・体・美育の全面的に発達した社会主義建設者・後継者を育成。・都市農村義務教育の一体化発展促進。・職業教育・研修体系を整備、産学企業の協力深化。・一流の大学・学科作り加速。・学資援助制度整備。・民間教育運営支援。・教師のモラル向上。・継続教育にしっかり取り組み、国民の資質向上
2 雇用の質と人民の所得水準向上	・大卒新卒や農民工の就業起業促進。・勤労による自己実現の機会賦与。・調和のとれた労使関係。・合理的で秩序正しい所得分配。・中所得層を拡大、低所得層の収入増。高すぎる所得を調節。・成長と比例した報酬向上堅持。・政府による再分配で所得分配格差縮小
3 社会保障体系の整備強化	・国民皆保険の全面実施。・年金保険の全国統一。・統一した都市農村住民基本医療保険制度と重大疾患保険制度、失業保険制度と労災保険制度を充実。・全国統一の社会保険公共サービス・プラットフォームを構築。・最低生活保障制度を充実。・男女平等の基本国策堅持。・農村の児童婦人老人援助サービス体系を改善。・「住宅は住むためのもので、投機対象でない」との位置づけを堅持、供給ルート多様化・賃貸・買上方式並行を旨とする住宅保障制度確立を加速
4 貧困脱却の攻略戦に断固として勝利	・「中央が統括、省級政府が責任を負い、市・県政府が実行」する仕組みを堅持。・東部・西部地区間の貧困脱却提携を踏み込んで実施、2020年までの脱貧困確保
5 「健康中国」戦略の実施	・国民健康政策を充実、全方位ライフサイクルのヘルスケアサービス提供。・医薬・医療衛生体制の改革深化、現代的病院管理制度を健全化。・末端医療衛生サービス体系と総合医陣の整備強化。・薬代依存の病院運営体制を全面廃止。・爱国衛生運動の展開。・中国医学と西洋医学共に重視。・出産政策と経済社会関連諸政策との融合、人口発展戦略についての研究強化。・医療と介護の連携促進、高齢者関連事業産業の発展加速
6 共同建設・共同統治・共有を旨とする統治	・社会統治の社会化、法治化、知能化、専門家水準引き上げ。・社会治安対策体系の整備加速。・社会心理サービス体系の整備強化。・コミュニティ統治体系の整備強化
7 国の安全を有效地に守る	・安全保障に関する諸活動を統一的に進める。・国家安全保障のための法整備強化

9. 生態文明体制改革を加速、「美しい中国」を建設

1 グリーン発展を推進	・グリーン金融、省エネ環境保護産業、クリーン生産産業、クリーンエネルギー産業を大いに発展させる。・クリーン・低炭素・安全・高効率を目指すエネルギー一体系を構築。・国家節水キャンペーンを実施、エネルギー・原材料の使用を低減、生産システムと生活システムを循環・連結。・簡素・適度・グリーン・低炭素の生活様式を提唱、節約型政府機関、グリーン家庭・学校・コミュニティ・交通キャンペーンを展開
2 際立った環境問題の解決に注力	・大気汚染対策行動実施継続。・水質汚濁対策の推進加速、流域・沿岸海域の環境総合対策実施。・土壤の汚染対策・復元と農業のノンポイント汚染対策強化。・固形廃棄物とゴミの処理強化。・汚染物質排出基準を高め、環境保護信用評価や強制的情報公開、厳罰制度などを整備。政府主導・企業主体・社会と民衆が共同で取り組む環境対策体系を確立。グローバルな環境対策に銳意参加、排出削減公約を履行
3 生態系の保全を強化	・エコ回廊と生物多様性保護ネットワークを構築。・生体保護レッドライン、恒久的基本農地、都市開発区域の画定作業感性。・国土緑化キャンペーン展開、砂漠化・石漠化、水土流失総合対策推進。・湿地の保護復元、地質災害予防対策強化。・天然林保護制度の充実、退耕還林還草*の適法範囲拡大。・耕地輪作休耕の試行拡大
4 生態環境監督管理体制の改革	・国有自然資源資産管理・自然生態系監督管理機関を設立、生態環境管理制度を充実、汚染物質排出への監督管理と行政の法執行の職責を統一的に履行。・国土空間開発保護制度を樹立、国立公園を主とする自然保護地域体系を確立

(注) *耕作をやめて耕地を林地に戻す、放牧をやめて草地を原野に戻すこと。（資料）中国共産党第19回全国代表大会習近平報告「小康社会の全面的完成の決戦に勝利し、新時代の中国の特色ある社会主義の偉大な勝利をかち取ろう」（中国政府網17年10月18日ほか）<http://www.gov.cn/zhuanti/19thcnckms/kms.html>

3. 当局政策方針～改革、構造調整を通じ中長期的な成長維持を図る(8)

- 「十三五」五つの発展理念: ①イノベーション(創新)、②協調、③グリーン(緑色)、④開放、⑤共有(共享)
- 「直面する最大の問題は『中進国の罠』である。その突破のためにイノベーション発展が出口となる」(徐紹史国家発展改革委員会主任、15年11月3日記者会見)

〔十三次五力年計画提案「5つの発展理念」〕

項目	摘要
○小康社会(ややゆとりのある社会)の全面的建設	<ul style="list-style-type: none"> ・経済の中高速成長を維持。バランスのとれた発展、包容度、持続性を基に、2020年までに国内総生産(GDP)と都市住民の平均収入を2010年の2倍にする ・産業のミドル・ハイエンド化、消費の経済成長への寄与を顕著に引き上げ、戸籍人口の都市化を加速 ・農業の現代化が著しい進展を遂げ、国民の生活の水準と質は軒並み向上、中国の現行の基準で農村の贫困人口が貧困からの脱出を実現、貧困県のすべてが貧困から脱出、地域的な全体的貧困の問題を解決 ・国民の質と文明の程度を著しく引き上げ。生態環境の総体的な改善
5つの発展理念	
1) イノベーション(創新)	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな原動力の育成。労働力、資本、土地、技術、管理などの配置最適化により、イノベーション・創業の活力を高め、新たな需要・供給を放出 ・発展空間の開拓。沿海・沿川経済ベルトを中心とする縦横の経済軸を形成、重点経済区を育成。ネット強国戦略、インターネット+行動計画の実施。シェア経済を発展。国家ビッグデータ戦略を実施 ・イノベーション駆動の発展戦略の本格実施。科学技術革新の役割發揮、国の重大科学技術プロジェクト実施、重大イノベーション領域で国による実験室を組織 ・農業現代化の推進。農業発展方式の転換加速、高効率、安全で、資源節約型、環境にやさしい路線とする ・イノベーションに有利な市場環境の形成。財産権制度、投融資体制、分配制度、人材育成など。行政管理体制改革を深め、政府の機能転換をさらに進める。各種の国有資産管理体制を整備、健全な現代財政制度、税収制度を確立。金融市場の発展に適応した金融監督管理の枠組み作り ・マクロコントロール方式の刷新、改善。政府の価格形成に対する干渉を減らし、競争のある分野の商品・サービス価格を全面的に開放
2) 協調	<ul style="list-style-type: none"> ・協調性ある発展の中で、発展空間を広げ、弱い領域の発展を強化
工業化、情報化、都市化、農業現代化を同時発展	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のバランスのとれた発展。公共サービスの均等、資源環境負荷能力のバランスをとる ・都市と農村のバランスのとれた発展。農村のインフラ建設健全化。都市の公共サービスを農村に延伸 ・物質文明と精神文明のバランスのとれた発展。國家意識、法治意識、社会責任意識を強め、科学精神を提倡、中華の伝統的美德を発揚 ・経済建設と国防経済の融合した発展。富国と強軍を合わせた軍民融合発展戦略を実施
3) グリーン(緑色)	<ul style="list-style-type: none"> ・人と自然の共生促進。合理的で科学的な都市化、農業、生態安全、自然湖岸線作り
美しい中国の建設	<ul style="list-style-type: none"> ・主体機能区建設を加速。国土開発における基礎的制度の役割を發揮させる ・低炭素、循環発展の推進。安全で高効率の現代エネルギー体系を作り、ゼロ排出区モデルプロジェクトを実施 ・資源の節約と有効活用。エネルギー、水の利用権、排出汚染権、炭素排出権取得分配制度の健全利用を確立。勤儉節約の気風を形成 ・環境に対する管理を強化。大気、水、土壤汚染防止行動計画の本格実施。山水林田湖の生態保護・修復。国土緑化行動展開。天然林保護制度整備、藍色海湾整備行動を展開
4) 開放	<ul style="list-style-type: none"> ・対外開放の新局面開拓。相互信頼、経済貿易協力、人文交流を推進、相互協力の局面作り
世界経済の趨勢と融合し、相互に有利な開放戦略実施	<ul style="list-style-type: none"> ・対外開放の戦略配置改善。辺境経済協力区、国境を跨る地域の経済協力区の発展水準を引き上げ ・対外開放の新体制作り。法治化、国際化し、便利なビジネス環境を整備、サービス貿易促進体系を健全化 ・「一带一路」建設推進。関連国・地域とWIN-WINで実務的な協力。国際生産能力・装置製造協力。陸海内外連動、東西双方向の全面開放局面を作る ・内地と香港マカオ経済、大陸と台湾地区の協力発展深化 ・国際的な責任と義務を果たし、気候変動交渉に積極的に参加
5) 共有(共享)	<ul style="list-style-type: none"> ・機会の公平に注力し、基本的民生を保障、全人民が小康社会に入ることを実現
人民のための発展に向けた制度作り。人民が発展の実感を得られるように。共同富裕へ前進	<ul style="list-style-type: none"> ・公共サービスを増やし、人民が最も関心を寄せる、最も現実的な利益問題を解決 ・貧困からの脱出工程を実施。農村に残った児童、婦人、老人に心を寄せるサービス体系を確立 ・教育の質を高め、義務教育のバランスの取れた発展推進。高校段階の教育普及、中等職業教育学費・雑費免除の段階的推進、経済的に困難な家庭出身の学生に対し優先的に学費・雑費免除 ・雇用・起業を促進。雇用優先戦略を堅持、より積極的な雇用政策を実施、起業支援政策を充実、柔軟な雇用と新たな雇用形態への支援強化、技術者の待遇引き上げ ・収入格差の縮小。収入と経済成長の歩調を合わせる。労働報酬と生産性向上の歩調を合わせる。 ・より公平で持続可能な社会保障制度を構築。国民皆保険計画を実施、労働者の基礎年金の全国統一計画を実現、国有資本の一部を移転させ社会保障基金に充当、都市部・農村部住民の重い疾病を対象とした保険制度を全面的に実施 ・「健康中国」建設の推進。医薬衛生体制改革を深め、薬品価格を改革、医療、保険、医薬の連動した、都市農村をカバーする基本医療衛生制度・現代医院管理制度を確立。食品安全戦略実施 ・人口のバランスの取れた発展促進。計画生育の基本国策は堅持。夫婦は二人の子を生める政策を全面的に実施、人口高齢化への対応を積極的に展開

(資料)「中国共産党第十八期中央委員会第五次全体会議公報」新華社15年10月29日 http://news.xinhuanet.com/politics/2015-10/29/c_1116982932.htm

3. 当局政策方針～改革、構造調整を通じ中長期的な成長維持を図る(9)

- 高成長から中高速成長へと移行する中、経済成長率だけでなく人民の生活実感向上を目指す方針が明確
 - 「グリーン(緑色)」: 十三五提案で21回登場(十二五: 2回)。「人民」: 十三五提案で44回登場(十二五: 4回)
 - ✓ これまでの五ヵ年計画にあった具体的数値目標が盛込まれなかつたことが十二五「提案」の特徴
 - 十二五設定目標のうち、未達成はGDPに占める研究開発費比率(15年2.1%)のみ

[十二次、十三次五力年計画「要綱」経済社会発展の主要目標比較]

(十二五)

種類	指標	単位	2010年	2015年	年平均増減率	
経済発展	GDP(国内総生産)	兆元	39.8	55.8	7.0%	予測目標
	GDPに占めるサービス業比率	%	43.0	47.0	4ポイント	予測目標
	都市化率(%)	%	47.5	51.5	[4]	予測目標
科学技術教育	九年義務教育徹底率	%	89.7	93.0	[3.3]	拘束目標
	高校入学率	%	82.5	87.0	[4.5]	予測目標
	GDPに占める研究開発費比率	%	1.75	2.2	[0.45]	予測目標
資源環境	人口1万人当たり特許保有件数	件	1.7	3.3	[1.6]	予測目標
	耕地保有面積	億ムー	18.18	18.18	[0]	拘束目標
	単位工業生産額(1万元)当たりの水使用量削減	%			[30]	拘束目標
資源環境	農業灌漑用水の有効利用係数	—	0.5	0.53	[0.03]	予測目標
	一次エネルギー消費に占める非化石燃料比率	%	8.3	11.4	[3.1]	拘束目標
	単位GDP当たりのエネルギー消費量削減	%			[16]	拘束目標
主要汚染物質の総排出量削減	単位GDP当たりのCO ₂ 排出削減	%			[17]	拘束目標
	化学的酸素要求量COD	%			[8]	拘束目標
	二酸化硫黄SO ₂				[8]	拘束目標
国民生活	アンモニア性窒素				[10]	拘束目標
	窒素酸化物NO _x				[10]	拘束目標
	国土の森林被覆率	%	20.36	21.66	[1.3]	拘束目標
国民生活	国土の森林蓄積量	億m ³	137.0	143.0	[6]	拘束目標
	都市住民1人当たり可処分所得	元	19,109	>26,810	>7	予測目標
	農村住民1人当たり純収入	元	5,919	>8,310	>7	予測目標
国民生活	都市部登録失業率	%	4.1	<5		予測目標
	5年間の都市部における新規雇用増加数	万人			[4,500]	予測目標
	都市部基本養老保険の加入者数	億人	2.57	3.57	[1]	拘束目標
国民生活	都市農村三項目基本医療保険加入率	%			[3]	拘束目標
	都市保障型住宅建設	万户			[3,600]	拘束目標
	総人口	万人	134,100	<139,000	<7.2%	拘束目標
国民生活	平均寿命	歳	73.5	74.5	[1]	予測目標

注: (1)GDPおよび都市・農村住民収入は2010年価格。

(2) []内は5年間累計。(3)都市農村三項目基本医療保険加入率: 都市職員基本医療保険、都市住民基本医療保険、新型農村合作医療の加入総数の総人口比率。(4)1ムーは6.667アール、15分の1ha。

資料: 中華人民共和国国民経済社会発展第十二次五ヵ年計画要綱

(十三五)

種類	指標	単位	2015年	2020年	年平均増減率	
経済発展	(1) GDP(国内総生産)	兆元	67.7	>92.7	>6.5%	予測目標
	(2) 労働生産性	万元/人	8.7	>12	>6.6%	予測目標
	(3) 都市化率	%	56.1	60	[3.9]	予測目標
	(4) 戸籍人口	%	45	-	-	予測目標
イノベーション駆動	(5) GDPに占めるサービス業比率	%	50.5	56	[5.5]	予測目標
	(6) 研究・試験発展経費投入強度	%	2.1	2.5	[0.4]	予測目標
	(7) 人口1万人当たり特許保有件数	件	6.3	12	[5.7]	予測目標
	(8) 科学技術進歩貢献率	%	55	60	[5.0]	予測目標
	インターネット普及率	%	40	70	[30]	予測目標
	固定ブロードバンド移動ブロードバンド	%	57	85	[28]	予測目標
	移動ブロードバンド	%				
	住民1人当たり可処分所得	%	-	-	>6.5	予測目標
民生・福祉	(10) 生産年齢人口平均教育年限	年	10.23	10.8	[0.57]	拘束目標
	(11) 都市農村新規就業人数	万人	-	-	[>5,000]	予測目標
	(12) 農村貧困人口の脱貧困	万人	-	-	[5,575]	拘束目標
	(13) 基本養老保険の加入率	%	82	90	[8]	予測目標
	(14) 都市農村バラック地区住宅改造	万棟	-	-	[2,000]	拘束目標
資源環境	(15) 平均寿命	歳	-	-	[1]	予測目標
	(16) 耕地保有面積	億ムー	18.65	18.65	[0]	拘束目標
	(17) 新規建設用地規模	万ムー	-	-	[<3,256]	拘束目標
環境	(18) GDP1万元当たりの水使用量削減	%	-	-	[23]	拘束目標
	(19) 単位GDP当たりのエネルギー消費量削減	%	-	-	[15]	拘束目標
	一次エネルギー消費に占める非化石燃料比率	%	12	15	[3]	拘束目標
森林空気	(20) 単位GDP当たりのCO ₂ 排出削減	%	-	-	[18]	拘束目標
	(21) 国土の森林被覆率	%	21.66	23.04	[1.38]	拘束目標
	(22) 国土の森林蓄積量	億m ³	151	165	[14]	拘束目標
地表水	(23) 地級以上都市の空気の質の優良日数比率	%	76.7	>80	-	拘束目標
	微小粒子状物質(PM2.5)基準未達の地級以上都市の濃度削減	%	-	-	[18]	拘束目標
	(24) III類またはそれ以上の水の比率	%	66	>70	-	拘束目標
主要汚染物質の総排出量削減	劣V類水(V類水基準を上回る水)比率	%	9.7	<5	-	拘束目標
	化学的酸素要求量COD	%	-	-	[10]	拘束目標
	アンモニア性窒素	%	-	-	[10]	拘束目標
	二酸化硫黄SO ₂	%	-	-	[15]	拘束目標
	窒素酸化物NO _x	%	-	-	[15]	拘束目標

注: (1) GDP、労働生産性は比較可能価格、絶対数は2015年価格により算出。

(2) []内は5年間累計。(3) PM2.5の未達は年平均値が35ミクログラム/m³超を指す。

(4) 1ムーは6.667アール、15分の1ha。(5) III類: 生活飲用水。V類: 農業用水区、一般景観の確保

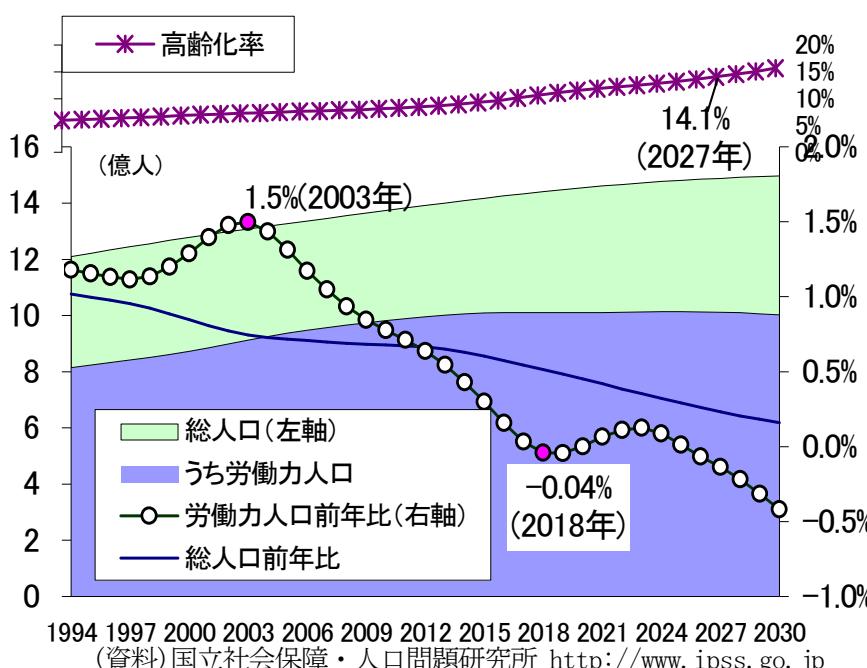
(資料) 中華人民共和国国民経済社会発展第十三次五ヵ年計画要綱

4. 中国経済を巡る構造変化:①人口構成変化(1)

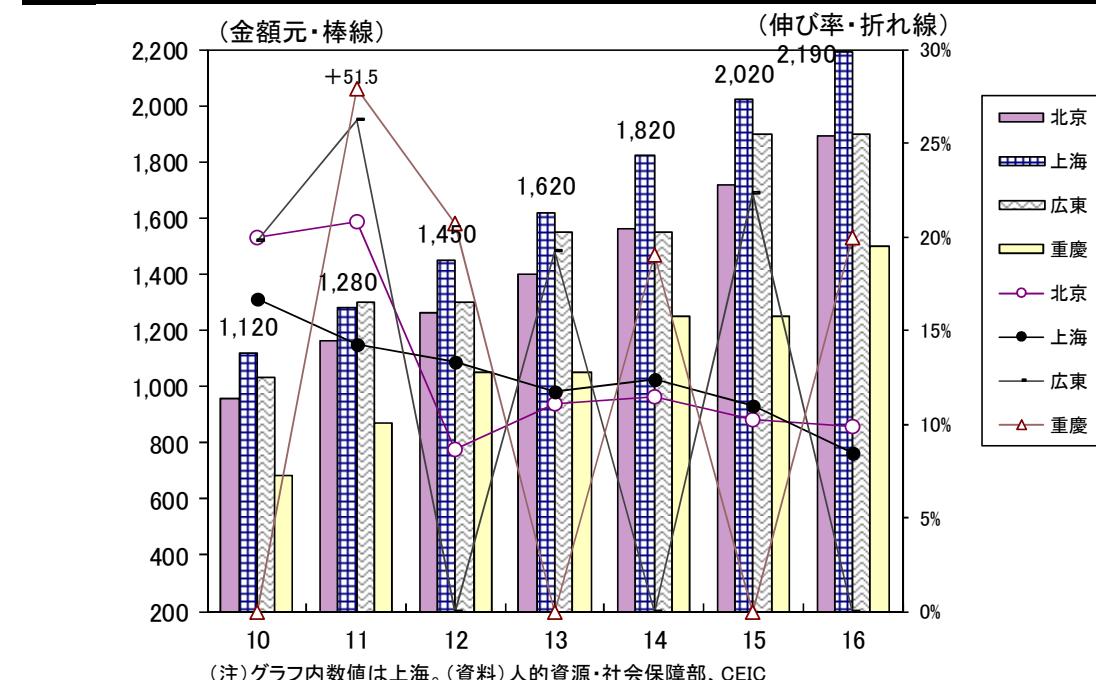
■ 人口構成の変化は人的コスト上昇要因に

- 「農村部では約1.5億人の余剰労働力。毎年1,000万人規模の雇用吸収圧力が存在」
- 近年は人口構成変化により、若年労働力の不足が顕著
 - 2027年に人口の14%が65歳以上の高齢者人口となる「高齢社会」に突入
 - 2020年代前後に労働力人口、2030年代には人口が減少に転じるとの予測(国連予測)
- 12年生産年齢人口(15-59歳):9.4億人。前年比▲374万人(13年▲188、14年▲512、15年▲399、16年▲339万人)
- 第12次5カ年計画:「最低賃金の年平均上昇率は+13%以上」との方針。十三五では数値を「設定せず」
 - 最低賃金引上げ幅10年:30省市平均+24%, 11年:25省市+22%, 12年:25省市+20.2%。13年27省市+17%。14年:19省市+14.1% (人社部)。15年月額最高:深圳2,030元(+12.3%)

〔労働力人口の供給予測〕



〔最低賃金の推移〕



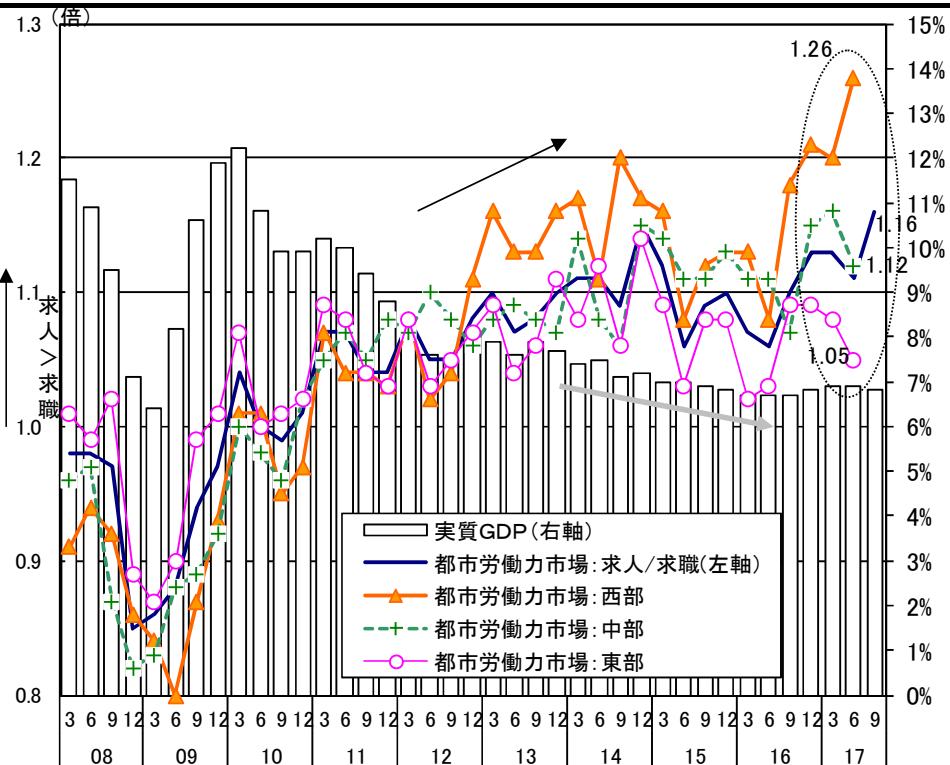
4. 中国経済を巡る構造変化:①人口構成変化(2)

■ 雇用所得環境は改善

- 都市部では11年以降、求人数が求職数を上回る状況が持続。17年9月末求人倍率は過去最高の1.16倍
 - ✓ 16年末1.13倍。08年金融危機時の1.0倍を下回る状況とは相違
- 都市部登録失業率は13年末の4.05%から、14年末4.09%へと上昇後、16年末4.02%。17年9月末3.95%と安定
 - ✓ 人口構成変化、サービス業の好調、行政権限の簡素化・自由化に伴う新業態増加も雇用安定に寄与

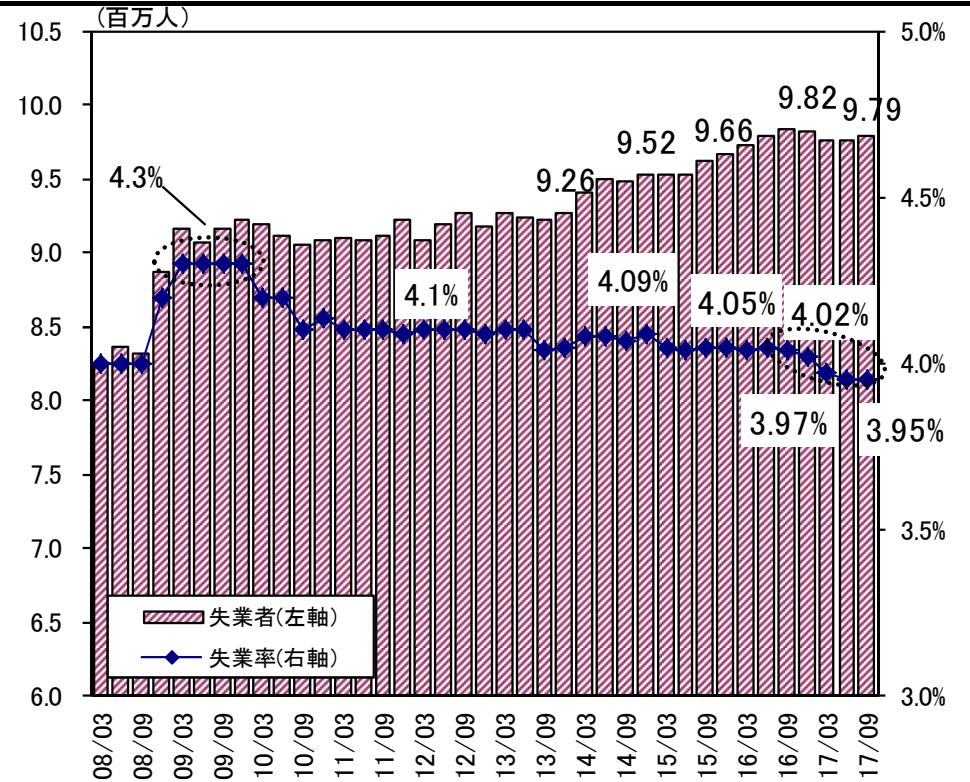
■ 今後も賃上げがプラス要因となり、個人消費は安定的に推移する見込み

[求人倍率と実質GDP成長率]



(資料) 人材資源・社会保障部、国家統計局、CEIC

[都市部登録失業率]



(資料) 人材資源・社会保障部、CEIC

4. 中国経済を巡る構造変化:①人口構成変化(3)

- コスト上昇、所得水準拡大の環境下、製造大国から製造強国への転換を図る「中国製造2025」を公表
 - 「中国版インダストリー4.0」(1)蒸気機関、2)電気、3)コンピュータ生産制御に次ぐ、第四次産業革命)
 - ✓ 技術力に強みをもつ日系企業にとってもビジネス・チャンス

〔「中国製造2025」〕

「3段階」製造強国戦略目標

- 第1段階: 2025年までに製造強国の仲間入り
- 第2段階: 2035年までに中国の製造業全体を世界の製造強国陣営の中レベルに到達
- 第3段階: 新中国成立100年(2049年)に製造業大国の地位を一段と固め、総合力で世界の製造強国トップに

9項目の戦略任務と重点

- 1 国の製造業革新能力を高める
- 2 情報化と工業化の深い融合を推進
- 3 工業基礎能力を強化
- 4 品質とブランド作りを強化
- 5 グリーン製造を全面的に推進
- 6 重点分野の突破(下記十大重点領域)
- 7 製造業の構造調整を深く推進
- 8 サービス向け製造と生産向けサービス業を積極的に発展させる
- 9 製造業の国際化発展水準引き上げ

十大重点領域

- 1 次世代情報技術
- 2 高度数値制御工作機械・ロボット
- 3 航空・宇宙装置・設備、
- 4 海洋エンジニアリング装置・設備およびハイテク船舶
- 5 先進軌道交通装置・設備
- 6 省エネ・新エネルギー自動車
- 7 電力装置・設備
- 8 農業機械・設備
- 9 新素材
- 10 バイオ医薬・高性能医療機器

五大重大事業

- 1 国家製造業革新センター建設
- 2 インテリジェント製造
- 3 工業基盤強化
- 4 グリーン製造
- 5 ハイエンド装置・設備革新

(資料)国务院關於印發《中国制造2025》的通知 国發[2015]28号
http://www.gov.cn/zhengce/content/2015-05/19/content_9784.htm

表2 中国製造業2020年・2025年における発展計画指標

区分	指 標	2013年	2015年	2020年	2025年
イノベーション能力	規模以上製造業企業の売上高に占めるR&D投資比率(%)	0.88	0.95	1.26	1.68
	規模以上製造業企業の1億元売上高の発明特許取得件数 ¹ (件)	0.36	0.44	0.7	1.1
品質と効果	製造業品質競争力指数 ²	83.1	83.5	84.5	85.5
	製造業付加価値増加率	–	–	2015年より2ポイントアップ	2015年より4ポイントアップ
工業化・情報化の融合水準	製造業全体労働生産性(TFP)増加率(%)	–	–	7.5前後(“13-5”期の年平均増加率)	6.5前後(“14-5”期の年平均増加率)
	プロードバンド普及率 ³ (%)	37	50	70	82
グリーン発展	デジタル化のR&D、設計工具(CAD/CAM)普及率 ⁴ (%)	52	58	72	84
	主要工程のNC導入比率 ⁵ (%)	27	33	50	64
グリーン発展	規模以上工業企業の工業付加価値エネルギー消費量の削減幅	–	–	2015年より18%削減	2015年より34%削減
	単位当りの工業付加価値二酸化炭素排出量の削減幅	–	–	2015年より22%削減	2015年より40%削減
	単位当りの工業付加価値水使用量削減幅	–	–	2015年より23%削減	2015年より41%削減
	工業固体廃棄物の総合利用率(%)	62	65	73	79

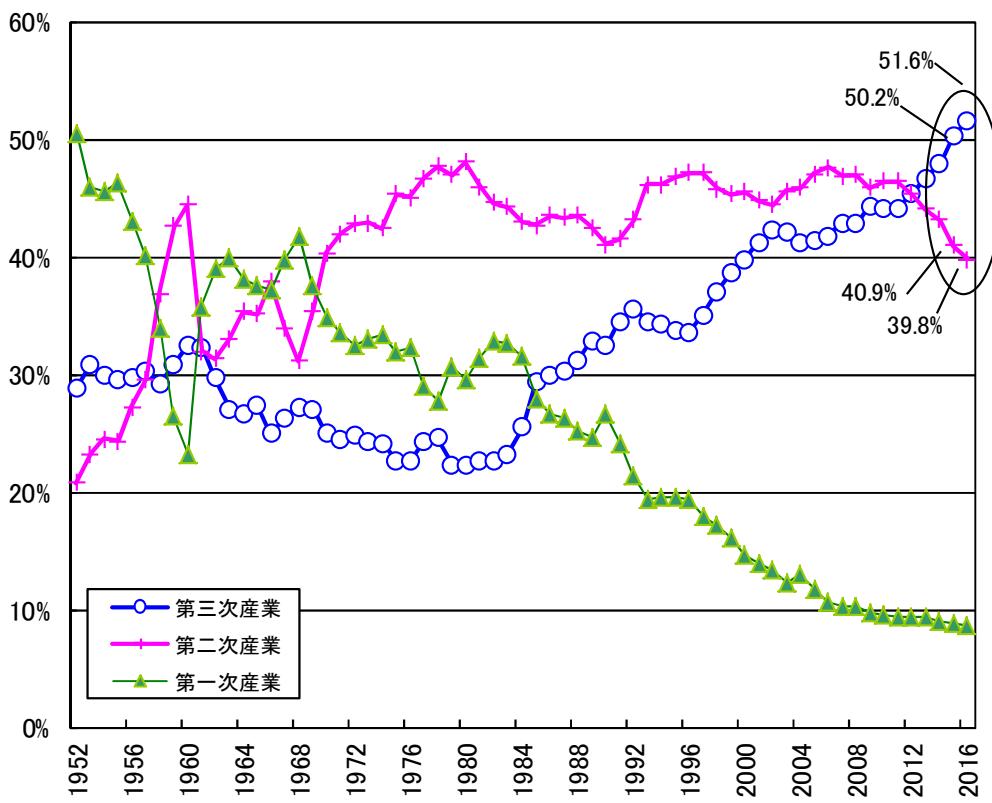
資料)国务院WEBサイト公表「中国製造2025」より作成。

注)1は規模以上製造業企業の売上高1億元当たりの発明特許取得件数。2の製造業品質競争係数は中国製造業の品質総合水準を反映する経済的技術的指標であり、品質レベルと発展能力に関する12項目の指標によって算出される。3のプロードバンド普及率は固定式プロードバンドの世帯普及率で代用する。4のデジタル化研究開発設計道具の普及率は規模以上企業(3万社サンプル企業)。以下も同様)を対象とする。5は主要工程のNC化比率は規模以上企業の主要工程のNC化比率の平均値を指す。

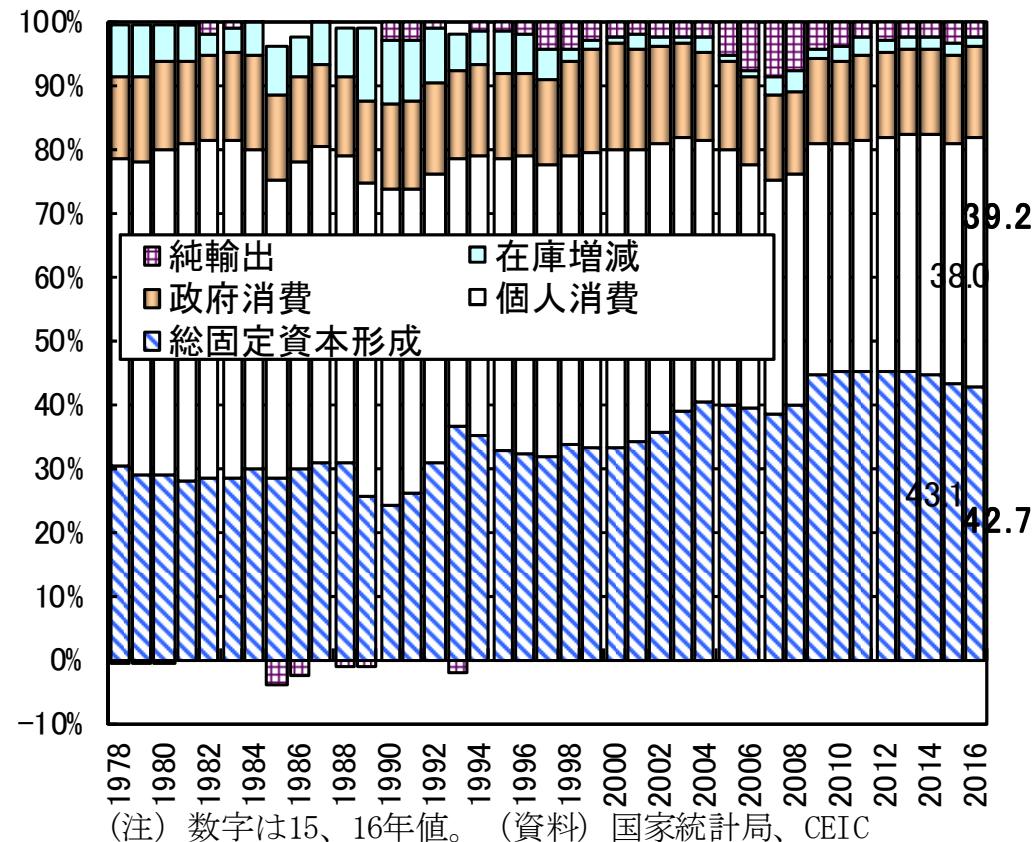
4. 中国経済を巡る構造変化:②サービス化(1)

- サービス化: GDPに占める第三次産業比率が12年に第二次産業を対外開放後初めて上回る
- 第二次産業比率は16年に39.8%と、対外開放後初の40%割れ
 - ✓ 就業人数は第三次産業3億3,757万人、合計の43.5%。第二次産業2億2,320万人、同28.8%(16年)
- GDP構成比を見ると、投資偏重の成長傾向が顕著。個人消費の比率は対外開放直後の約5割から4割弱に
 - ✓ 個人消費のGDP比は16年に39.2%と、15年の38.0%から拡大

〔 GDP産業別構成比 〕



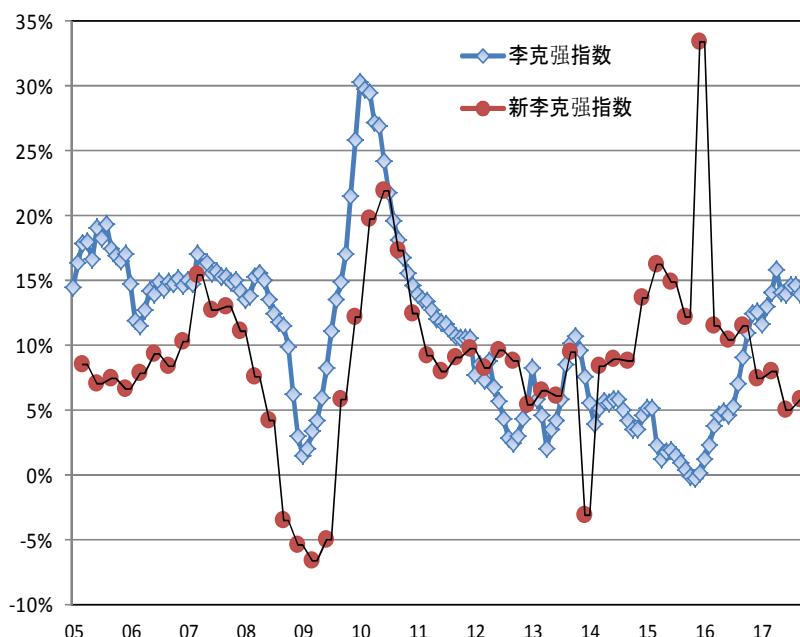
〔 名目GDP構成比の推移 〕



4. 中国経済を巡る構造変化:②サービス化(2)

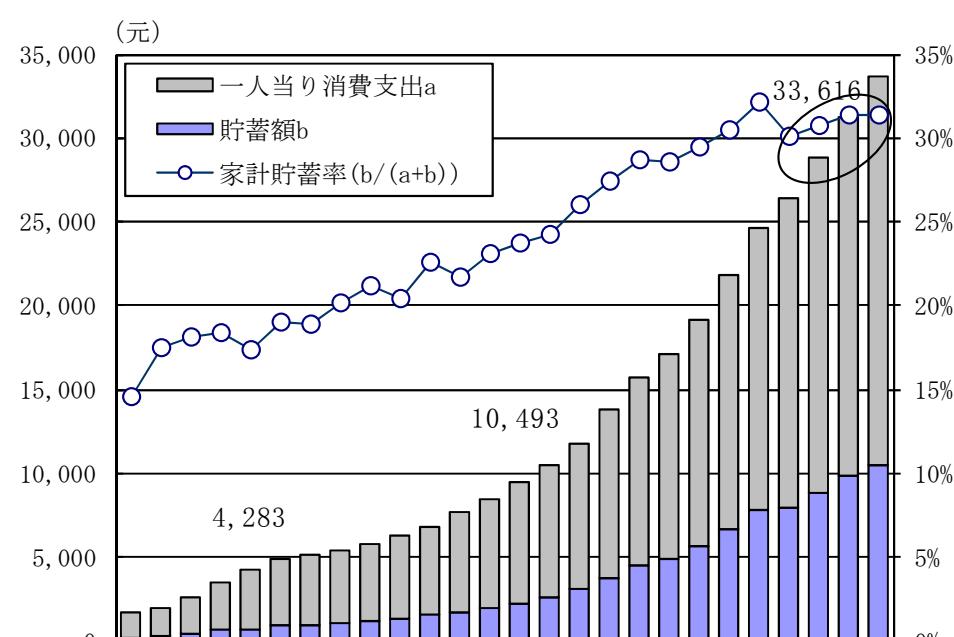
- 電力消費、鉄道貨物輸送量、銀行貸出残高により構成される「(旧)李克強指数」は15年11月を底に回復傾向
 - ✓ サービス化進展などにより、この指数が経済の実態を表す度合いは低下
 - ✓ 雇用、住民の収入、国際航空旅客数からなる「新・李克強指数」は堅調
- 個人消費は社会保障不安、住宅購入・教育費支出等に備えた貯蓄増を背景に伸び悩み
 - ✓ 家計貯蓄率(貯蓄額/可処分所得)は、ほぼ一貫して上昇傾向(15年:31.4%,16年:31.3%)
- 長期的には、外需依存から内需主導への転換が必要。そのために農村部の所得拡大と社会保障の充実が不可欠。農村部の都市化進展による所得向上～国内消費拡大～格差の縮小
 - ✓ 2011年、農村人口と都市人口比率が逆転

〔「新旧李克強指数」の比較〕



(注)旧指数は電力消費量、鉄道貨物輸送量、中長期貸出残高の3カ月移動平均値、新指数は都市可処分所得、求人倍率、国際航空旅客数の四半期別前年比を求めた上で、各項目を均等ウェイト(3分の1)で平均。05年国際旅客運輸量N.A.。(資料)CEIC

〔家計貯蓄率の推移〕



(注) 数値は95, 05, 16年一人当たり可処分所得。(資料)国家統計局

5. 付属資料: 三中全会による経済改革方針(1)

- 三中全会は、「全面的な改革深化に向けた若干の重大問題に関する党中央の決定」(「決定」)を採択、資源配分で市場が「決定的な」役割を果たすことを明記
 - これら改革は「2020年までに決定的な成果を挙げる」ことを目指す

〔 三中全会公報のポイント 〕

項目	摘要
1 基本的経済制度	公有制を主体とし、多種所有制経済が共に発展。混合所有制経済の発展
2 市場体系	統一、開放され、競争と秩序のある市場体系。資源配分で市場が「決定的な」役割を果たす - 市場による価格形成メカニズムを整え、都市と農村の建設用地を統一的に扱う市場を設立。金融市場システム、科学技術体制の改革
3 政府機能転換	法治政府・サービス型政府をつくる。政府組織構造改善、科学的な管理水準引き上げ
4 財・税制体制改革	立法、権限の改善。税制改革で税負担を安定させ、効率の高い近代的財政制度を確立
5 都市、農村発展の一体化	農民の財産的権利を多くし、都市、農村要素の平等な交換と公共資源の均衡配置
6 開放型経済新体制	投資・市場参入の規制緩和。自由貿易区の設置加速。内陸国境地帯の開放
7 社会主義民主政治	人民代表大会制度の変革、協商民主の多層制度化。基層民主を発展させる
8 法治	法に基づく独立、公正な審判権と検察権の行為を確保。人権・司法保障制度を改善
9 権力の制約と監督強化	権力監視システムの構築、反腐敗システムの強化
10 文化体制の革新	近代的公共文化サービス体系をつくり、文化の開放水準を高める
11 社会事業改革	教育改革、雇用創業体制健全化。合理的で秩序ある収入分配方式、公平で持続可能な社会保障制度を作る。医療衛生体制改革を深める
12 社会管理体制の革新	国家安全委員会を設立
13 生態文明制度建設	自然資源資産財産権制度と用途管理制度の健全化など環境保護の制度化
14 国防・軍隊の改革	軍隊体制編成調整改革、軍隊政策制度調整改革、軍民融合を深める
15 党による改革指導	中央は「全面深化改革領導小組(改革指導グループ)」設立

(資料)「中国共産党第十八期中央委員会第三次全体会議公報」

中国政府網13年11月12日 http://www.gov.cn/jrzq/2013-11/12/content_2525960.htm

〔 三中全会後の経済改革措置、改革進展に向けた動き 〕

公表日	概要
13/12/2	・上海自由貿易試験区「意見」
13/12/28	・一人っ子政策緩和
13/12/30	・全面深化改革指導小組設立
14/3/15	・人民元変動幅拡大(3月17日から)
14/5/21	・地方政府債券「自発自還」試行弁法
14/6/30	・「財政税制改革深化全体方案」を審議(中央政治局)
14/7/15	・国資委が直轄する中央企業を対象に「四項改革」を6社で試行
14/7/30	・戸籍制度改革のさらなる推進に関する国務院意見 ①都市と農村の統一した戸籍制度を構築。「居住証」制度実施 ②2020年までに約1億人の農民に都市戸籍を取得させる
14/8/25	・予算法改正(15年1月1日実施)
14/11/1	・人民元クロスボーダー集中管理を全国で解禁
15/3/11	・財政部、国務院が1兆元の地方政府債券借換額を認可と公表
15/4/21	・広東、天津、福建自貿区発足(14/12方針表明)
15/4/27	・上海自由貿易試験区範囲拡大(陸家嘴、金橋、張江)
15/5/1	・預金保険制度導入(14/11/30意見聴取稿公表)
15/6/1	・国家発改委、医薬品価格を全面的に自由化
15/6/2	・一般企業・個人向け譲渡性預金の発行を解禁
15/8/26	・1年物を超える定期預金について金利上限規制を撤廃
15/8/27	・財政部、借換債の発行枠を1.2兆元分追加(15年計3.2兆元)
15/9/13	・国有企業改革を深化させることに関する党中央国務院指導意見
16/8/31	・遼寧、浙江、河南、湖北、重慶、四川、陝西に自貿区設置方針
16/10/1	・人民元、IMFのSDR(特別引き出し権)構成通貨に採用

(注)発改委=発展改革委員会。国資委=国有資産監督管理委員会。

(資料)人民銀行、財政部、国資委、中国政府網ほか

5. 付属資料:三中全会による経済改革方針(2)

[三中全会「決定」経済政策関連部分ポイント]

項目	摘要
1 基本的経済制度の堅持・改善	公有制を主体とし、多種所有制経済が共に発展 (5)財産権の保護制度を整備 公有制経済の財産権は不可侵で、非公有制経済の財産権も同様に不可侵 (6)混合所有制経済を積極的に発展 国有企業の国庫納付金比率を20年までに30%に引き上げ (7)国有企业の近代的企業制度の整備推進 公共資源配置の市場化推進。独占をさらになくす (8)非公有制経済の健全な発展支援 非公有制企業の国有企业改革への参与を奨励
2 近代的な市場体系の完備を加速 統一、開放され、競争と秩序のある市場体系。資源配分で市場が「決定的な」役割を果たす	 (9)公平、開放的、透明な市場ルールを確立 外資投資家参入に対し内国民待遇、ネガティブリストによる管理モデル探索。企業破産制度整備 (10)市場が中心となった価格決定の仕組みを整備 石油、天然ガス、電力、交通、通信価格改革。農産物価格形成で市場の役割發揮 (11)都市と農村の統一的な建設用地市場を構築 土地収用範囲を縮小、収用秩序を規範化、土地を収用された農民に対する合理的で規範化され多元化された保障メカニズムを整備 (12)金融市场体系を改善 民間資本による中小銀行等金融機関設立を認可 人民元為替レート市場化整備、金利市場化を加速、市場需給を反映した国債イールドカーブの健全化。人民元資本取引兌換性の実現加速。マクロフルーテンス枠組み下で外債と資本流動の管理体系を確立 預金保険制度を確立、金融機関の退出メカニズム整備 (13)科学技術体制改革を深化 産学協同研究イノベーションメカニズムを作り、応用型技術研究開発機関市場化を推進。知識財産権の運用と保護強化。知財権裁判所設立を探索
3 政府機能転換	法治政府・サービス型政府をつくる。政府組織構造改善、科学的な管理水準引き上げ (14)マクロ・コントロール体系を整備 均衡がとれ、リスクを防止、市場期待を安定させ、持続的で健全な経済発展 国・生態の安全、全国の生産力配置、戦略的資源と重大公共利益に関するものを除き、企業の投資プロジェクトは自主的に決定、政府の審査認可をなくす 考課評価体系の改善。経済成長速度だけで政治的業績を評定する偏向を正し、資源消耗、環境破壊、生産能力過剰、科学技術革新、安全生産、債務増加などの比率を高め、雇用、収入、社会保障、人の健康状況をさらに重視 (15)政府の役割を全面的かつ正確に果たす 権限の簡素化をさらに進め、ミクロ的事務への管理を最大限減らす (16)政府の組織構造を改善 大部門制の実施。機構の数と指導者職数を減少、人員削減
4 財・税制体制改革	立法、権限の改善。税制改革で税負担を安定させ、効率の高い近代的財政制度を確立 (17)予算管理制度を改善 中央と地方の債務管理・リスク警告メカニズム作り (18)税収制度を改善 付加価値税を簡素化。高エネルギー消費・高汚染製品、高級消費財に課税。不動産税の立法と適時改革推進 (19)権限と支出の責任とが相互に見合った制度を構築 一部の社会保障、地域を跨る重大プロジェクトの建設は中央と地方の共同権限に
5 都市、農村発展の一体化	農民の財産的権利を多くし、都市、農村要素の平等な交換と公共資源の均衡配置 (20)新型農業経営体系の構築を加速 家庭経営を基礎に、集団、合作、企業経営等の農業経営方式革新を推進 (21)農民により多くの財産権を付与 農村財産権取引市場を作り、取引の公開、公正、規範化された運営推進 (22)都市と農村における生産要素の平等な交換と公共資源の均衡配置 農民の土地収益の公平な享受を保障。都市・農村の基本的公共サービス均等化を推進 (23)都市化の健全な発展のための体制・仕組みを整備 人を核心とする都市化。地方政府の債券発行認可。農村移転人口の市民化。戸籍制度改革により、中規模都市の定住規制を開放。大都市人口は厳格に抑制
6 開放型経済新体制構築	投資・市場参入の規制緩和。自由貿易区の設置加速。内陸国境地帯の開放 (24)投資条件を緩和 国内資本と外資の法律法規を統一、外資政策の安定性・透明性・予見可能性確保 金融や教育、文化、医療などサービス業分野開放を進める。保育・養老、建築・設計、会計・監査、商業・流通、Eコマース(電子商取引)などの外資参入制限撤廃 既存の実験地を基礎に、条件をえた若干の地方を選んで自由貿易園区を発展させる (25)自由貿易区の建設加速 市場参入、通関監督管理、検査検疫等管理体制の改革。環境保護、投資保護、政府調達、電子商務など新議題交渉を加速 (26)内陸部や辺境地区の開放拡大 開発性金融機関を作り、周辺国家・区域とのインフラ相互建設加速。シルクロード経済ベルト、海のシルクロード建設推進

(資料)「中共中央關於全面深化改革若干重大問題的決定」(改革の全面的深化における若干の重大な問題に関する中共中央の決定)

中国政府網11月15日 http://www.gov.cn/jrzq/2013-11/15/content_2528179.htm

5. 付属資料: 都市化計画と地域経済(1)

■ 「国家新型都市化計画(城鎮化規画)2014-2020年」(14.3.16)

- 「人の都市化」、「都市化、新型工業化、情報化、農業近代化(四化)」の同時進行を強調
 - 鉄道、中・小規模都市における公共住宅や教育医療関連施設を含むインフラ建設需要拡大の見込み
 - 成渝(成都・重慶)、中原(鄭州)、長江中流域(武漢、南昌、長沙)、哈長(ハルピン・長春)都市群を新たな成長が見込める中西部の都市群として提起。「首都経済圏(京津冀)一体化発展計画」制定(15年下期公表予とされるも未公表)

〔 国家新型都市化計画(城鎮化規画)主要指標 〕

	指標	2012年	2020年
都市化率	人口の都市化率 戸籍の都市化率	52.6% 35.3%	60% 前後 45% 前後
基本公共 サービス	農民工子女義務教育比率 都市部失業者・農民工・新規成長労働力の無料 基本職業技能訓練力バー率① 都市常住人口の年金保険力バー率 都市常住人口の医療保険力バー率 都市常住人口の保障性住宅力バー率②		99% 以上 95% 以上 66.9% 95.0% 12.5%
インフラ	百万以上都市公共交通機械化率③ 都市公共上水道普及率 都市汚水処理普及率 都市生活ごみ無害化処理率 都市家庭ブロードバンド接続能力 (Mbps) 都市社区総合サービス設備力バー率	45.0% 81.7% 87.3% 84.8% 4 72.5%	60% 90% 95% 95% 50 以上 100%
資源環境	一人当たり都市建設用地④ 都市再生可能エネルギー消費割合 都市新規建設に占めるグリーン建設の比率 都市建設区の緑地率 大気の質が国の基準に到達した都市(地級以上)の比率⑤		100m ² 以下 13% 50% 38.9% 60%

(注)①都市常住人口の年金保険カバー率:常住人口には16歳以下と在校学生を含まない。

②保険性住宅: 公共賃貸住宅(廉価賃貸住宅含む)、政策性商品住宅、バロック地区改造入居を含む。

③45%は11年値

④国の想定による一当たり都未建設用地: 65.115m² 新想建設都未では 95.1.105m²

④(4)国の規定による一戸当たりの新規建設用地:65.1-115.11㎡、新規建設都市では89.1-105.11㎡。

〔「兩橫三縱」都市化戰略〕

图 4 “两横三纵”城市化战略格局



5. 付属資料: 都市化計画と地域経済(2)

■ 「国家新型都市化計画(城鎮化規画)2014-2020年」(14.3.16)

〔 県都と重点鎮のインフラ向上プロジェクト 〕

1 水供給	・県級都市と重点鎮の公共給水給普及率を85%以上に
2 汚水処理	・汚水処理率: 県城で85%前後、重点鎮で70%前後に
3 ゴミ処理	・「以城帶鄉」モデルにより重点鎮のゴミ無害化処理を推進。ゴミ収集・中継輸送設備を作り、全重点鎮のゴミ処理をカバー
4 道路交通	・県級都市は高等級道路で繋ぎ、重点鎮に公共交通を発展させる
5 ガス供給	・城鎮天然ガス管網、液化天然ガスステーション、集中熱供給など設備建設を加速
6 エネルギー	・資源の豊富な地区では再生エネルギー消費比率を高める

〔 グリーン都市建設の重点 〕

1 エネルギー	・(太陽光発電など)新エネルギーモデル都市、インテリジェント・マイクログリッド模範プロジェクト建設を推進
2 建築	・北方暖房供給住居の省エネ化。 ・公共建築・保障性住宅などのグリーン建築基準認証実行
3 交通	・新エネルギー・小排気量自動車・充電所の発展。 ・歩行・自転車などスロー交通系統建設強化。 ・新エネ・クリーンエネ車両の公共交通モデル利用推進。 ・空港・駅・埠頭の省エネ節水改造。 ・2020年までに「黄標車」を全て淘汰
4 産業園区循環化	・国家级・省級産業園区を重点に、循環化改造。 ・土地集約利用、廃棄物交換利用、エネルギー一段階利用、排水循環利用、汚染物集中処理を実現
5 都市環境総合整備	・クリーン大気プロジェクト実施。都市の空気の質改善。 ・安全飲用水プロジェクト、地表・地下水双方の水質保障。 ・累積生活ごみ処理。 ・重金属汚染解決。汚染地土壤の修復。森林湿地の保護修復
6 新生活行動	・簡潔適度、低炭素、節約的なライフスタイルへの転換。 ・省エネ環境保護型の自動車、住宅の推進。 ・都市廃品回収・廃棄食物資源利用体系の整備

(注) 排ガス基準が国Ⅰを下回るガソリン車と国Ⅲを下回るディーゼル車。

〔 スマートシティ建設の方向性 〕

1 ブロードバンド化	・都市ブロードバンド接続能力50Mbps(50%以上で100Mbps、発達都市で1Gbps)。4Gネット建設推進。 ・都市公共区域での無線ネットカバーを加速
2 企画管理の情報化	・都市計画、国土利用、都市管網、園林緑化、環境保護などインフラ管理のデジタル化、精緻化
3 インフラのスマート化	・誘導・指揮・操車配置・緊急処理の交通スマート化。 ・水供給・汚水処理のスマート化。 ・地下管網の情報化・運営スマート化
4 公共サービスの簡便化	・部門、地域をまたがる業務協力、公共サービス情報体系確立。 ・教育、雇用、社会保険、養老、医療、文化のサービスモデルを革新
5 産業発展の現代化	・伝統産業の情報化。デジタル化、ネット化、スマート化、サービス化。
6 社会管理の精密化	・市場監督、環境監督、信用サービス、緊急保障、治安維持、公共安全などの領域で情報応用を深める

〔 人文都市建設の重点 〕

1 文化・自然遺産保護	・国家考古遺跡公園、全国重点文物保護単位、歴史文化名城・鎮・村保護施設建設強化 ・都市重要歴史建築・文化街の保護施設建設 ・非物質文化遺産保護利用施設建設
2 文化施設	・公共図書館、文化館、博物館、美術館など文化施設建設 ・コミュニティ(社区)毎に文化活動施設を作る ・中小都市の劇場建設
3 体育施設	・都市体育館 ・大衆向け戸外体育スポーツ施設 ・コミュニティ(社区)毎に体育スポーツ施設を作る
4 レクリエーション施設	・生態レクリエーション公園、文化レクリエーション街、休閑歩道、郊外休憩帯の建設
5 公共施設無料開放	・公共図書館、文化館、博物館、美術館、記念館、科学技術館、青少年宮、都市公園を徐々に無料化

(資料)国家新型城鎮化規画(2014-2020年)

http://www.gov.cn/zhengce/2014-03/16/content_2640075.htm

5. 付属資料: 都市化計画と地域経済(3)

[省市別GDP規模、実質成長率・同目標、一人当たりGDP]

(単位)	省市別GDP規模 (2016年) (10億元)		実質GDP成長率						一人当たりGDP			人口		人口(16年)		一人当たりGDP(16年)				
	全国に占める比率	06-10年平均	13年	14年	15年	16年	15年政府目標	16年政府目標	17年政府目標	16年	16年	(位)	(元)	(位)	(百万人)	全国に占める比率	順位	(百万人)	順位	(元)
1 広東	8,085	10.9%	12.4%	8.5%	7.8%	8.0%	7.5%	7.5%	7-7.5%	7.0%	8	72,787	1	110	8.0%	1 広東	110	1 天津	115,053	
2 江蘇	7,739	10.4%	13.5%	9.6%	8.7%	8.5%	7.8%	8.0%	7.5-8%	7-7.5%	4	95,257	5	80	5.8%	2 山東	99	2 北京	114,653	
3 山東	6,802	9.1%	13.1%	9.6%	8.7%	8.0%	7.6%	8.5%	7.5-8%	7.5%	9	67,706	2	99	7.2%	3 河南	95	3 上海	113,615	
4 浙江	4,725	6.3%	11.9%	8.2%	7.6%	8.0%	7.5%	7.5%	7-7.5%	7.0%	5	83,538	10	56	4.1%	4 四川	83	4 江蘇	95,257	
5 河南	4,047	5.4%	12.9%	9.0%	8.9%	8.3%	8.1%	8.0%	8.0%	7.5%	20	42,247	3	95	6.9%	5 江蘇	80	5 浙江	83,538	
6 四川	3,293	4.4%	13.7%	10.0%	8.5%	7.9%	7.7%	7.5%	7.0%	7.5%	24	39,695	4	83	6.0%	6 河北	75	6 内蒙古	74,069	
7 湖北	3,267	4.4%	13.9%	10.1%	9.7%	8.9%	8.1%	9.0%	9.0%	8.0%	11	55,038	9	59	4.3%	7 湖南	68	7 福建	73,951	
8 河北	3,207	4.3%	11.7%	8.2%	6.5%	6.8%	6.8%	7.0%	7.0%	7.0%	19	42,736	6	75	5.4%	8 安徽	62	8 広東	72,787	
9 湖南	3,155	4.2%	14.0%	10.1%	9.5%	8.5%	7.9%	8.5%	8.5%	8.0%	16	45,931	7	68	5.0%	9 湖北	59	9 山東	67,706	
10 福建	2,881	3.9%	13.8%	11.0%	9.9%	9.0%	8.4%	10.0%	8.5%	8.5%	7	73,951	15	39	2.8%	10 浙江	56	10 重慶	57,902	
11 上海	2,818	3.8%	11.2%	7.7%	7.0%	6.9%	6.8%	設定せず	6.5-7%	6.5%	3	113,615	24	24	1.8%	11 広西	48	11 湖北	55,038	
12 北京	2,567	3.4%	11.4%	7.7%	7.3%	6.9%	6.7%	7.0%	6.5%	6.5%	2	114,653	26	22	1.6%	12 雲南	48	12 吉林	54,266	
13 安徽	2,441	3.3%	13.4%	10.4%	9.2%	8.7%	8.7%	8.5%	8.5%	8.5%	25	39,092	8	62	4.5%	13 江西	46	13 陝西	50,398	
14 遼寧	2,225	3.0%	14.0%	8.7%	5.8%	3.0%	-2.5%	6.0%	6.0%	6.5%	14	50,314	14	44	3.2%	14 遼寧	44	14 遼寧	50,314	
15 陝西	1,940	2.6%	14.9%	11.0%	9.7%	7.9%	7.6%	10.0%	8.0%	8.0%	13	50,398	16	38	2.8%	15 福建	39	15 寧夏	46,918	
16 内蒙古	1,813	2.4%	17.6%	9.0%	7.8%	7.7%	7.2%	8.0%	7.5%	7.5%	6	74,069	23	25	1.8%	16 陝西	38	16 湖南	45,931	
17 江西	1,850	2.5%	13.2%	10.1%	9.7%	9.1%	9.0%	9.0%	8.5%	8.5%	23	40,106	13	46	3.3%	17 黒龍江	38	17 海南	44,252	
18 広西	1,832	2.5%	13.9%	10.2%	8.5%	8.1%	7.3%	8.0%	7.5-8%	7.5%	26	37,876	11	48	3.5%	18 山西	37	18 青海	43,531	
19 天津	1,789	2.4%	16.1%	12.5%	10.0%	9.3%	9.0%	9.0%	9.0%	8.0%	1	115,053	27	16	1.1%	19 貴州	36	19 河北	42,736	
20 重慶	1,774	2.4%	14.9%	12.3%	10.9%	11.0%	10.7%	10.0%	10.0%	10.0%	10	57,902	20	30	2.2%	20 重慶	30	20 河南	42,247	
21 黒龍江	1,539	2.1%	12.0%	8.0%	5.6%	5.7%	6.1%	6.0%	6-6.5%	6-6.5%	21	40,432	17	38	2.8%	21 吉林	27	21 黒龍江	40,432	
22 吉林	1,478	2.0%	14.9%	8.3%	6.5%	6.3%	6.9%	6.5%	6.5-7%	7.0%	12	54,266	21	27	2.0%	22 甘粛	26	22 新疆	40,427	
23 雲南	1,479	2.0%	11.8%	12.1%	8.1%	8.7%	8.7%	8.5%	8.5%	8.5%	30	31,265	12	48	3.5%	23 内蒙古	25	23 江西	40,106	
24 山西	1,305	1.8%	11.2%	8.9%	4.9%	3.1%	4.5%	6.0%	6.0%	5.5%	27	35,198	18	37	2.7%	24 上海	24	24 四川	39,695	
25 貴州	1,178	1.6%	12.6%	12.5%	10.8%	10.7%	10.5%	10.0%	10.0%	10.0%	29	33,127	19	36	2.6%	25 新疆	24	25 安徽	39,092	
26 新疆	965	1.3%	12.7%	11.1%	10.0%	8.8%	7.6%	9.0%	7.0%	7.0%	22	40,427	25	24	1.7%	26 北京	22	26 広西	37,876	
27 甘粛	720	1.0%	11.2%	10.8%	8.9%	8.1%	7.6%	8.0%	7.5%	7.5%	31	27,458	22	26	1.9%	27 天津	16	27 山西	35,198	
28 海南	405	0.5%	13.4%	9.9%	8.5%	7.8%	7.5%	8.0%	7-7.5%	7.0%	17	44,252	28	9	0.7%	28 海南	9	28 チベット	35,143	
29 寧夏	317	0.4%	12.7%	9.8%	8.0%	8.0%	8.1%	8.0%	7.5%	8.0%	15	46,918	29	7	0.5%	29 寧夏	7	29 貴州	33,127	
30 青海	257	0.3%	13.1%	10.8%	9.2%	8.2%	8.0%	8.0%	7.5%	7.5%	18	43,531	30	6	0.4%	30 青海	6	30 雲南	31,265	
31 チベット	115	0.2%	12.4%	12.1%	10.8%	11.0%	10.0%	12.0%	10.0%	11.0%	28	35,143	31	3	0.2%	31 チベット	3	31 甘粛	27,458	
上記計	78,007	104.8%	(31省市平均)						8.2%	8.0%	7.7%				1,380					
全国計	74,413	100.0%	11.2%	7.7%	7.3%	6.8%	6.7%	7.0%	6.5-7%	6.5%		53,980		1,373						

(資料)CEIC、国家統計局、人民網17年2月9日、香港經濟日報15年1月31日、鳳凰財經網16年1月28日ほか

5. 付属資料: 党大会後の組織人事(1)

■ 17~22年の中国指導部人事(19全大会(十八大)での政治局常務委員・政治局員選出)

〔 中国共産党中央政治局常務委員・政治局員 〕

19全大会(2017/10/18-24)		生年	年齢(17年末)	兼職(前職)	18全大会(2012/11/8-14)		生年	年齢(12年末)	兼職(前職)
総書記	習近平 しゅうきんぺい Xi Jinping	1953	(64)	国家主席(上海市党委書記)	習近平 しゅうきんぺい Xi Jinping	1953	(59)	国家主席(上海市党委書記)	
	李克強 りこつきょう Li Keqiang	1955	(62)	国务院總理(遼寧省党委書記)	李克強 りこつきょう Li Keqiang	1955	(57)	国务院總理(遼寧省党委書記)	
	栗戰書 りつせんしょ Li Zhanshu	1950	(67)	党中央弁公序主任(貴州省党委書記)	○ 張德江 ちょうとくこう Zhang DeJiang	1946	(66)	全人代常務委員長(副總理兼重慶市党委書記)	
	○ 汪 洋 おうよう Wang Yang	1955	(62)	副總理(廣東・重慶市党委書記)	○ 楊正聲 ゆしょうせい Yu Zhengsheng	1945	(67)	全国政協主席(上海市党委書記)	
	○ 王滬寧 りゅううん Wang Huning	1955	(62)	党中央書記處書記(復旦大学教授)	○ 劉雲山 りゅううんざん Liu Yunshan	1947	(65)	中央党校校長(党中央宣傳部長)	
	○ 趙樂際 ちょうがくさい Zhao Leji	1957	(60)	党中央組織部長、陝西省党委書記	○ 王岐山 おうきざん Wang Qishan	1948	(64)	党中央規律檢查委書記(國務院副總理)	
	○ 韓 正 かんせい Han Zheng	1954	(63)	上海市党委書記(上海市長)	○ 張高麗 ちょうこうれい Zhang Gaoli	1946	(66)	國務院常務副總理(天津市党委書記)	
中央政治局委員									
(常務委員除く。画数順)	○ 丁薛祥 ていせつしょう Ding Xuexiang	1962	(55)	中央書記處書記、党中央弁公序主任(上海市委政法委書記)	○ 馬 凱 ばがい Ma Kai	1946	(66)	副總理(國務委員、國家發改委主任)	
	○ 王 晨 おうしん Wang Chen	1950	(67)	全人代常務委副委員長(國務院新聞弁公室主任)	○ 王滬寧 おうこねい Wang Huning	1955	(57)	中央書記處書記、中央政策研究室主任	
	○ 劉 鶴 りゅうかく Liu He	1952	(65)	中央財經指導小組弁公室主任、國家發展改革委副主任	○ 劉延東 りゅうえんとう Liu Yandong	1945	(67)	副總理、全國政協副主席(党中央統一戰線部長)	
	○ 許其亮 きょきりょう Xu Qiliang	1950	(67)	党中央軍事委副主席	○ 劉奇葆 りゅうきほう Liu Qibao	1953	(59)	党中央宣傳部長(四川省党委書記、廣西壯族自治區書記)	
	○ 孫春蘭 そんしゅんらん Sun Chunlan	1950	(67)	中央統一戰線部長(天津・福建党委書記、全國總工会書記)	○ 許其亮 きょきりょう Xu Qiliang	1950	(62)	党中央軍事委副主席	
	○ 李 希 りき Li Xi	1956	(61)	遼寧省党委書記(上海市委副書記)	○ 孫春蘭 そんしゅんらん Sun Chunlan	1950	(62)	天津市党委書記(福建省党委書記、全國總工会書記)	
	○ 李 強 りきょう Li Qiang	1959	(58)	江蘇省党委書記(浙江省長)	○ 孫政才 そんせいさい Sun Zhengcai	1963	(49)	重慶市党委書記(吉林省党委書記、農業部長。17/9解任)	
	○ 李鴻忠 りこうちゅう Li Hongzhong	1956	(61)	天津市党委書記(湖北省党委書記)	○ 李建國 りけんこく Li Jianguo	1946	(66)	全人代副委員長(山東省党委書記)	
	○ 楊潔篪 ようけつち Yang Jiechi	1950	(67)	國務委員(外交部長)	○ 李源潮 りげんちょう Li Yuanchao	1950	(62)	國家副主席(党中央組織部長、江蘇省党委書記)	
	○ 楊曉渡 ようぎょうと Yang Xiaodu	1953	(64)	中央書記處書記、監察部長(党中央規律檢查委副書記)	○ 汪 洋 おうよう Wang Yang	1955	(57)	副總理(廣東・重慶市党委書記)	
	○ 張又俠 ちょうゆうきょう Zhang Youxia	1950	(67)	党中央軍事委副主席	○ 張春賢 ちょうしゅんけん Zhang Chunxian	1953	(59)	新疆ウイグル自治区党委書記	
	○ 陳 希 ちんき Chen Xi	1953	(64)	中央書記處書記、党中央組織部常務副部長	○ 范長龍 はんちょうりゅう Fan Changlong	1947	(65)	党中央軍事委副主席	
	○ 陳全國 ちんぜんこく Chen Quanguo	1955	(62)	新疆ウイグル自治区党委書記(チベット自治区党委書記)	○ 孟建柱 もうけんちゅう Meng Jianzhu	1947	(65)	党中央政法委書記(國務委員、公安部長)	
	○ 陳敏爾 ちんびんじ Chen Miner	1960	(57)	重慶市党委書記(貴州党委書記)	○ 趙樂際 ちょうがくさい Zhao Leji	1957	(55)	党中央組織部長、陝西省党委書記	
	○ 胡春華 こしゅんか Hu Chunhua	1963	(54)	廣東省党委書記(内蒙古自治区党委書記、河北省長)	○ 胡春華 こしゅんか Hu Chunhua	1963	(49)	廣東省党委書記(内蒙古自治区党委書記、河北省長)	
	○ 郭聲琨 かくせいこん Guo Shengkun	1954	(63)	公安部長(廣西自治区党委書記)	○ 栗戰書 りつせんしょ Li Zhanshu	1950	(62)	党中央弁公序主任、中直工委書記(貴州省党委書記)	
	○ 黃坤明 こうこんめい Hung Kunming	1956	(61)	党中央宣傳部常務副部長(杭州市党委書記)	○ 郭金龍 かくきんりゅう Guo Jinlong	1947	(65)	(北京市党委書記)	
	○ 蔡 奇 さいき Cai Qi	1955	(62)	北京市党委書記(浙江省副省長)	○ 韓 正 かんせい Han Zheng	1954	(58)	上海市党委書記(上海市長)	

(注)○は新任。年齢は17、12年末時点。(資料)新華社ほか

5. 付属資料: 党大会後の組織人事(2)

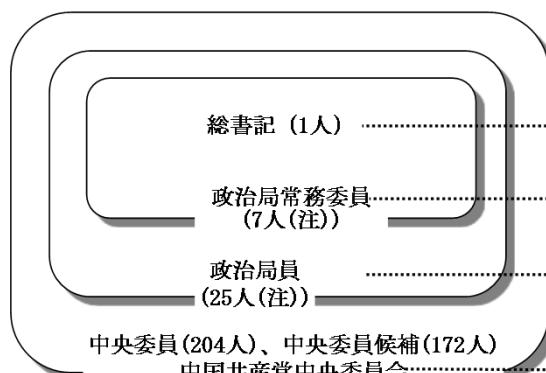
〔 国家組織・国務院指導者一覧 〕

国家主席	习近平	しゅう きんpei Xi Jinping
国家副主席	李源潮	りげんちょう Li Yuanchao
全人代常務委員会委員長	張德江	ちょうとくこう Zhang Dejiang
中央軍事委員会主席	习近平	しゅう きんpei Xi Jinping
国務院 総理	李克強	りこつきょう Li Keqiang
副総理	張高麗	ちょうこうれい Zhang Gaoli
	劉延東*	りゅうえんとう Liu Yandong
	汪 洋	おうよう Wang Yang
	馬 凱	ば がい Ma Kai
国務委員	楊 晶	よう しょう Yang Jing
	常万全	ちょうまんぜん Chang Wanquan
	楊潔篪	よう けつち Yan Jiechi
	郭声琨	かく せいこん Guo Shengkun
	王 勇	おう ゆう Wang Yong

〔 中国の政治組織 〕

党内組織の序列

国務院など国家機関、地方
におけるポスト



(注) 政治局常務委員7名には総書記1名を含む。政治局員25名には常務委員7名を含む。

(資料) 各種報道より筆者作成

外交部	王 豪	おう き Wang Yi
国防部	常万全	ちょうまんぜん Chang Wanquan
国家発展改革委員会	何立峰	か りっぽう He Lifeng
教育部	陳宝生	ちん ほうしょう Chen Baosheng
科学技術部	万 鋼	万 Gang Wan Gang
工業情報化部	苗 圃	苗 ほい Miao Wei
国家民族事務委員会	王正偉	おう せいwei Wang Zhengwei
公安部	趙克志	ちょう こくし Zhao Kezhi
国家安全部	陳文清	ちんぶんせい Chen Wenqing
監察部	楊曉渡	よう こうと Yang Xiaodu
民政部	黃樹賢	こうじゅけん Huang Shuxian
司法部	張 軍	ちょう ぐん Zhang Jun
財政部	肖 捷	しょう しょう Xiao Jie
人労資源・社会保障部	尹蔚民	いん いみん Yin Weimin
國土資源部	姜大明	きょうだいめい Jiang Daming
環境保護部	陳吉寧	ちんきつねい Chen Jining
住宅都市農村建設部	陳政高	ちん せいこう Chen Zhenggao
交通運輸部	李小鵬	り しょう ほう Li Xiaopeng
水利部	陳 雷	ちん らい Chen Lei
農業部	韓長賦	かん ちょうふ Han Changfu
商務部	鐘 山	しょう ざん Zhong Shan
文化部	雒樹剛	らくじゅ ごう Luo Shugang
国家衛生計画出産委員会	李 斌*	り ひん Li Bin
中国銀行	周小川	しゅう しゅうせん Zhou Xiaochuang
会計検査(審計)署	劉家義	りゅう かぎ Liu Jiayi

(注) *女性。#再任。(資料)新華社

〔 副総理、国務委員の職掌 〕

職務	2013.3 ~ 氏名	職掌、兼職(前職)	2008.3 ~ 氏名	職掌、兼職(前職)
副総理	張高麗 劉延東* 汪 洋 馬 凱	マクロ経済、財政 科学、教育、文化、衛生(中央統戰部長) 農業、商務 工業、交通、金融	李克強 回良玉 張德江 王岐山	マクロ経済、財政、政府機構改革 農業、民族、民生、宗教 工業、交通 金融、商務
国務委員 (副総理級)	楊 晶 常万全 楊潔篪 郭声琨 王 勇	国務院秘書長兼務(国家民族事務委主任) 国防部長兼務、上将 外交(外交部長) 公安部長兼務 国有企業(国有資產監督管理委主席)	劉延東* 梁光烈 馬 凱 孟建柱 戴秉国	科学、教育、文化(中央統戰部長) 国防部長兼務、上將 国務院秘書長兼務(国家発改委主任) 公安部長兼務 外交、香港マカオ台湾(外交部副部長)

(注) *女性。(資料)信報(香港)08年3月31日付、中国政府網などより筆者作成

5. 付属資料: 経済政策・指標の推移

中国主要経済指標

みずほ銀行（中国）有限公司中国アドバイザリー部

		2014	2015	2016	15/IV	16/ I	II	III	IV	17/ I	II	III	17/5	6	7	8	9	10
G D P (実質)	前年比	7.3%	6.9%	6.7%	6.8%	6.7%	6.7%	6.7%	6.8%	6.9%	6.9%	6.8%	-	-	-	-	-	
工業総生産(付加価値ベース・実質)	前年比	8.3%	6.1%	6.0%	-	5.8%	6.1%	6.1%	-	6.8%	-	-	6.5%	7.6%	6.4%	6.0%	6.6%	6.2%
固定資産投資(名目)(注1)	前年比	15.7%	10.0%	8.1%	8.9%	10.7%	8.1%	7.1%	8.0%	9.2%	8.3%	5.5%	7.8%	8.8%	6.5%	3.8%	6.2%	3.2%
消費品小売額(名目)	前年比	12.0%	10.7%	10.4%	11.0%	10.3%	10.2%	10.5%	10.6%	10.0%	10.8%	10.3%	10.7%	11.0%	10.4%	10.1%	10.3%	10.0%
全国C P I上昇率	前年比	2.0%	1.4%	2.0%	1.5%	2.1%	2.1%	1.7%	2.2%	1.4%	1.4%	1.6%	1.5%	1.5%	1.4%	1.8%	1.6%	1.9%
生産者物価指数 (P P I)	前年比	▲2.0%	▲5.2%	▲1.3%	▲5.9%	▲4.8%	▲2.9%	▲0.8%	3.3%	7.4%	9.8%	6.2%	5.5%	5.5%	5.5%	6.3%	6.9%	6.9%
マネーサプライ(M2末残)	前年比	12.2%	13.3%	11.3%	13.3%	13.4%	11.8%	11.5%	11.3%	10.6%	9.4%	9.2%	9.6%	9.4%	9.2%	8.9%	9.2%	8.8%
市場金利(SHIBOR7日物)(注2)	末値	4.6%	2.4%	2.5%	2.4%	2.3%	2.4%	2.5%	2.5%	2.9%	2.8%	3.0%	2.9%	2.8%	2.9%	2.9%	3.0%	2.9%
株式指数(上海総合)(注3)	末値	3,234.7	3,539.2	3,103.6	3,539.2	3,003.9	2,929.6	3,004.7	3,103.6	3,222.5	3,192.4	3,348.9	3,117.2	3,192.4	3,273.0	3,360.8	3,348.9	3,393.3
株式指数(上海B株)(注4)	末値	290.8	426.4	341.8	426.4	375.2	346.8	354.1	341.8	337.4	327.3	361.6	321.0	327.3	335.8	345.2	361.6	350.6
輸出	億ドル	23,423	22,735	20,982	6,119.2	4,462.0	5,190.0	5,529.3	5,794.9	4,799.5	5,633.4	5,891.6	1,895.1	1,955.5	1,923.3	1,985.0	1,982.1	1,889.8
	前年比	6.0%	▲2.9%	▲7.7%	▲5.2%	▲13.0%	▲6.4%	▲7.0%	▲5.3%	7.6%	8.5%	6.6%	7.9%	10.7%	6.5%	5.1%	8.1%	6.9%
輸入	億ドル	19,592	16,796	15,874	4,370.2	3,362.9	3,889.6	4,140.6	4,486.2	4,177.8	4,448.0	4,742.9	1,492.3	1,535.6	1,466.9	1,570.9	1,695.7	1,508.1
	前年比	0.5%	▲14.3%	▲5.5%	▲11.8%	▲13.9%	▲7.1%	▲4.4%	2.7%	23.9%	14.4%	14.5%	14.0%	17.0%	10.9%	13.2%	18.6%	17.2%
貿易収支	億ドル	3,830.6	5,939.0	5,107.3	1,748.9	1,099.1	1,300.4	1,388.7	1,308.8	621.7	1,185.4	1,148.7	402.8	419.9	456.4	414.1	286.4	381.7
対中直接投資実行額	億ドル	1,285.0	1,355.8	1,339.3	406.7	354.2	340.1	256.8	388.3	338.1	318.3	264.4	81.1	148.0	65.0	93.6	105.8	90.3
	前年比	3.7%	5.5%	▲1.2%	26.3%	1.5%	1.4%	▲3.1%	▲4.5%	▲4.5%	▲6.4%	3.0%	▲8.7%	▲2.8%	▲15.7%	6.9%	14.9%	2.5%
外貨準備高(末残)	億ドル	38,430	33,304	30,105	33,304	32,126	32,052	31,664	30,105	30,091	30,568	31,085	30,536	30,568	30,807	30,915	31,085	31,092
人民元対ドルレート(RMB/US\$)	平均	6.1424	6.2272	6.6401	6.3876	6.5301	6.5317	6.6655	6.8333	6.8854	6.8563	6.6675	6.8827	6.8019	6.7654	6.6736	6.5634	6.6154

(注1)月別前年比は累計値とその前年比より算出。

(注2)全国インターネット・コールセンター(全国銀行間同業拆借中心)発表。(注3)1990.12.19=100 (注4)1992.2.21=100 *1-2月累計値。

参考

- みずほアジア・オセアニアインサイト(2009/10/2)「強力な政策対応による中国経済の回復～焦点は成長維持から「微調整」に移行」
<http://www.mizuho-ri.co.jp/research/economics/pdf/asia-insight/asia-insight091002c.pdf>
- みずほアジア・オセアニアインサイト(2010/12/6)「急回復一服後の中国経済～求められる個人消費主導の発展方式への転換～」
<http://www.mizuho-ri.co.jp/research/economics/pdf/asia-insight/asia-insight101206.pdf>
- みずほインサイト(2013/5/16)『中国経済を苦しめる生産能力過剰～資本ストック循環が示唆する調整圧力の強まり～』
<http://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/as130516a.pdf>
- みずほインサイト(2013/1/10)『土地・不動産依存の中国地方財政』
<http://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/as130110.pdf>
- みずほインサイト(2015/3/31)『対策進む中国の地方政府債務問題～地方財政に生じうる財源不足が当面のリスクに』
<http://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/as150331.pdf>
- みずほリポート(2015/7/22)『中国シンクタンクが明かす「新シルクロード構想」全容～2014年度中国商務部国際貿易経済合作研究院への委託調査～』
<http://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/report/report15-0722.pdf>
- みずほリポート(2016/6/27)『2025年の製造強国入りを目指す中国の新製造業振興策～2015年度中国商務部国際貿易経済合作研究院への委託調査～』
<http://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/report/report16-0627.pdf>
- みずほリポート(2016/7/29)『中国・インド経済の中長期展望～発展段階に応じた課題の分析と政策対応を踏まえた考察～』
<http://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/report/report16-0729.pdf>
- みずほインサイト(2017/1/18)『中国の外貨準備減少をどうみるか～適正外貨準備高の推計と今後の為替政策の見通し～』
<http://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/as170118.pdf?ad=ml>
- みずほインサイト(2017/3/29)『新しくなる中国の金融政策枠組み～金利中心の金融政策への転換に向けた現状と課題～』
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/as170329a.pdf>
- みずほインサイト(2017/6/5)『中国における金融リスクの動向～高まる信用リスクと複雑化するシャドーバンキング～』
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/as170605.pdf?ad=ml>
- みずほ中国 ビジネス・エクスプレス
<http://www.mizuhobank.co.jp/corporate/world/info/cnbd/index.html>

免責文言

1. 本資料記載の情報は、法律上・会計上・税務上の助言を含むものではありません。
法律上・会計上・税務上の助言を必要とされる場合には、それぞれの専門家にご相談ください。
2. 本資料記載の情報の貴社への開示は貴社の守秘義務を前提とするものです。
当該情報については貴社内部の利用に限定され、その内容の第三者への開示は禁止されています。
3. 本資料記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ本誌の一部または全部について
無断で、いかなる方法においても複写・複製・引用・転載・翻訳・貸与等を行うことを禁止します。
4. 本資料記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性・信頼性・完全性を保証するものではありません。弊行は当該情報
に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらず一切責任を負いません。